

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第8期) 至 平成18年3月31日

## SBIホールディングス株式会社

(旧会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社)

東京都港区六本木一丁目6番1号

(941-442)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 営業の状況	18
3. 対処すべき課題	26
4. 事業等のリスク	27
5. 経営上の重要な契約等	33
6. 研究開発活動	33
7. 財政状態及び経営成績の分析	34
第3 設備の状況	37
1. 設備投資等の概要	37
2. 主要な設備の状況	37
3. 設備の新設、除却等の計画	38
第4 提出会社の状況	39
1. 株式等の状況	39
(1) 株式の総数等	39
(2) 新株予約権等の状況	40
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	65
(4) 所有者別状況	68
(5) 大株主の状況	69
(6) 議決権の状況	71
(7) ストックオプション制度の内容	72
2. 自己株式の取得等の状況	79
3. 配当政策	79
4. 株価の推移	80
5. 役員の状況	81
6. コーポレート・ガバナンスの状況	88
第5 経理の状況	92
1. 連結財務諸表等	93
(1) 連結財務諸表	93
(2) その他	147
2. 財務諸表等	148
(1) 財務諸表	148
(2) 主な資産及び負債の内容	197
(3) その他	199
第6 提出会社の株式事務の概要	200
第7 提出会社の参考情報	201
1. 提出会社の親会社等の情報	201
2. その他の参考情報	201
第二部 提出会社の保証会社等の情報	203

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	SBIホールディングス株式会社 (旧会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社)
【英訳名】	SBI Holdings, Inc. (旧英訳名 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務CFO 平井 研司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務CFO 平井 研司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成17年6月29日開催の第7回定時株主総会の決議により、平成17年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	20,891	12,842	3,532	35,364	81,511	137,247
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	14,887	3,257	△5,343	9,068	27,291	51,365
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	8,164	△1,840	△4,406	4,256	25,631	45,884
純資産額(百万円)	28,440	23,622	19,111	47,464	129,419	268,122
総資産額(百万円)	41,537	39,092	29,273	396,644	755,004	1,331,643
1株当たり純資産額(円)	258,741.17	71,622.89	57,836.88	20,382.72	15,125.45	22,016.22
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	76,938.95	△5,592.16	△13,350.48	1,951.46	3,579.29	4,957.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	73,350.13	—	—	1,784.68	3,280.47	4,627.04
自己資本比率(%)	68.5	60.4	65.3	12.0	17.1	20.1
自己資本利益率(%)	44.4	△7.1	△20.6	12.8	29.0	23.1
株価収益率(倍)	9.59	—	—	62.00	11.06	13.44
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,403	1,891	△6,812	△1,479	△25,530	△132,740
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△590	△1,401	△729	12,170	3,352	△33,136
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△1,400	△3,128	1,056	16,452	94,304	200,745
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,922	10,246	3,884	34,360	106,460	132,544
従業員数(人)	156	138	137	807	1,374	1,272

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年11月13日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第4期及び第5期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 第4期及び第5期における株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第4期の1株当たり当期純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第5期は決算期の変更により平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第6期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	5,557	8,502	2,150	12,667	17,532	21,848
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	9,940	2,963	△2,640	5,473	5,823	5,855
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	9,194	△2,359	△4,071	9,054	6,297	11,115
資本金(百万円)	7,763	7,820	7,826	8,392	34,765	54,229
発行済株式総数(株)	109,917.78	335,849.15	336,473.11	2,321,226.94	8,542,343.78	12,290,691.89
純資産額(百万円)	28,337	23,543	19,093	47,125	110,806	184,370
総資産額(百万円)	38,679	37,212	30,357	71,009	149,743	267,325
1株当たり純資産額(円)	257,807.09	71,381.95	57,781.50	20,289.59	12,964.81	15,059.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17,000 (-)	950 (-)	120 (-)	770 (-)	350 (-)	600 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	86,641.20	△7,172.23	△12,336.92	4,332.64	864.37	1,187.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	82,599.85	-	-	4,020.57	798.15	1,111.81
自己資本比率(%)	73.3	63.3	62.9	66.4	74.0	69.0
自己資本利益率(%)	50.7	△9.1	△19.1	27.3	8.0	7.5
株価収益率(倍)	8.52	-	-	27.93	45.81	56.07
配当性向(%)	19.6	-	-	17.8	40.5	50.5
従業員数(人)	116	99	95	116	98	178

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年11月13日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第4期及び第5期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 第4期及び第5期における株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第4期の1株当たり当期純損失金額は株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。
- 第4期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第5期は決算期の変更により平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第6期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

当社はベンチャー・キャピタル事業を行うために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社（平成17年6月28日にソフトバンク・エーエム株式会社に商号変更）の子会社として平成11年7月に設立されました。また、ソフトバンク・グループの日本におけるベンチャー・キャピタル事業に関連する経営資源を集約するため、平成11年11月にソフトバンク・ベンチャーキャピタル株式会社、ソフトバンクベンチャーズ株式会社（平成16年6月にSBIベンチャーズ株式会社に商号変更、その後平成17年7月にソフトバンク・インベストメント株式会社に商号変更）、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。

ソフトベンチャーキャピタル株式会社はソフトベン1号投資事業組合の運営会社として平成4年1月に設立され、ソフトバンクベンチャーズ株式会社はソフトバンクベンチャーズ匿名組合の運営会社として平成8年6月に設立され、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社はソフトバンク・コンテンツファンドの運営会社として平成9年5月に設立されております。これら3社は、ソフトバンク株式会社の子会社として設立され、平成11年3月にソフトバンク・ファイナンス株式会社設立の際に同社に譲渡されております。また、ソフトトレンドキャピタル株式会社は、ソフトバンク・インターネットファンドを運営するために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の子会社として平成11年4月に設立された会社であります。

当社設立後の当企業グループの変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成11年7月	ベンチャー・キャピタル事業を行うことを目的として、ソフトバンク・インベストメント株式会社を東京都千代田区に設立
平成11年10月 平成11年11月	会員制のコンサルティングサービス(ソフトバンク・インベストメント・メンバーズ)を開始 ソフトベンチャーキャピタル株式会社、ソフトバンクベンチャーズ株式会社、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成11年12月	SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED(ケイマン諸島)を設立 SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED(ケイマン諸島)を設立 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED(ケイマン諸島)を設立 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED(香港)株式を取得
平成12年1月 平成12年3月	100%子会社であるソフトベンチャーキャピタル株式会社を吸収合併 当社を業務執行組員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号(当初出資金総額68,800百万円)を設立
平成12年4月	当社を業務執行組員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号(当初出資金総額115,200百万円(このうちソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号から53,000百万円の出資を受けております))を設立
平成12年6月 平成12年7月	ベンチャー・キャピタルの役割を補強すべく株式会社ソフィアバンクを設立 当社を業務執行組員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号(当初出資金総額19,500百万円)を設立
平成12年12月 平成13年4月	大阪支店を大阪府大阪市北区に開設(平成14年10月に中央区に移転) 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場 投資顧問業への事業展開を図るため、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の株式を取得 企業再生ファンドの運用・管理を目的としたエスピーアイ・キャピタル株式会社を設立 不動産ファンド事業を展開すべくエスピーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社を設立(平成14年3月に株式会社エスピーアイ不動産に商号変更)
平成13年5月	エスピーアイ・キャピタル株式会社を業務執行組員とする投資事業組合(民法上の組合)であるSBI・LBO・ファンド1号(当初出資金総額5,000百万円)を設立
平成13年6月 平成13年7月	資産運用業務の強化を図るため、あおぞらアセットマネジメント株式会社の株式を取得 本店所在地を東京都港区に変更

年月	事項
平成14年 1月	不動産投資信託の資産運用業務への事業展開を図るため、株式会社東京リート投信の株式を取得（平成14年4月にエスピーアイリート投信株式会社に商号変更）
平成14年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場 エスピーアイ・キャピタル株式会社を運用者とする企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合を設立
平成14年 5月	ベンチャー企業に対するコンサルティング事業の強化を図るため、当社が筆頭株主であるイー・リサーチ株式会社とキャピタルドットコム株式会社の両社を合併（存続会社はイー・リサーチ株式会社） 資産運用ニーズの多様化・高度化にスピーディーな対応を図るため、子会社であるあおぞらアセットマネジメント株式会社とソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社を合併（新会社の商号をエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に変更） エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社が同社初の公募投資信託「ニュージャパン・インデックス・ファンド＜DC年金＞」を設定、運用を開始
平成14年 8月	バイオフィンドの運用・管理を目的としたバイオビジョン・キャピタル株式会社を設立
平成14年11月	大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場から市場第一部に上場
平成15年 2月	CDO（債務担保証券）ファンド事業への進出を図るため、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社の株式を取得 エスピーアイリート投信株式会社の全株式を売却
平成15年 6月	総合的な金融サービスを提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進するため、イー・トレード株式会社と合併し、イー・トレード証券株式会社、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社、イー・コモディティ株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社を子会社化
平成15年10月	ワールド日栄証券株式会社の株式を取得し子会社化 エスエフ・リアルティ株式会社の全株式を売却
平成15年11月	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED（香港）の全株式を売却
平成15年12月	バイオビジョン・キャピタル株式会社を運用者とするバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号を設立 日商岩井証券株式会社の株式を取得し子会社化（平成16年3月にフィデス証券株式会社に商号変更）
平成16年 2月	ワールド日栄証券株式会社とソフトバンク・フロンティア証券株式会社が合併し、ワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更 ファイナンス・オール株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるグッドローン株式会社、ウェブリース株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社、イー・ローン・ダイレクト株式会社（平成16年3月にホームローン・コンサルティング株式会社に商号変更）、株式会社テックタンク、ベリトランス株式会社を子会社化
平成16年 3月	SOFTBANK INVESTMENT（INTERNATIONAL）HOLDINGS LIMITED（ケイマン諸島）、SOFTBANK INVESTMENT（INTERNATIONAL）COMPANY LIMITED（ケイマン諸島）、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED（ケイマン諸島）の全株式を売却 100%子会社である株式会社エスピーアイ不動産を吸収合併
平成16年 4月	株式会社アスコットの株式を取得し子会社化 スワン・クレジット株式会社の株式を取得し子会社化
平成16年 6月	E*TRADE KOREA CO., LTD. の株式を取得し子会社化
平成16年 7月	モーニングスター株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、ゴメス株式会社、イー・アドバイザー株式会社を子会社化
平成16年 8月	スワン・クレジット株式会社と株式会社アスコットはスワン・クレジット株式会社を存続会社として合併 エース証券株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるエース土地建物株式会社、株式会社エースコンサルティング、株式会社エースコーポレーションを子会社化
平成16年11月	イコール・クレジット株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年 3月	公募及び第三者割当による増資を実施し、ソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行 エース証券株式会社とエース土地建物株式会社はエース証券株式会社を存続会社として合併

年月	事項
平成17年4月	イー・トレード証券株式会社とフィデス証券株式会社はイー・トレード証券株式会社を存続会社として合併
平成17年7月	当社のファンド運営事業等を分割し、当社の連結子会社であるSBIベンチャーズ株式会社（同月「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更）に承継するとともに当社の商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更 ソフトバンク・インベストメント株式会社（旧商号SBIベンチャーズ株式会社）とバイオビジョンキャピタル株式会社及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社はソフトバンク・インベストメント株式会社を存続会社として合併
平成17年8月	SBIパートナーズ株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年9月	エース証券株式会社の全株式を売却
平成17年11月	株式会社ゼファーの株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成17年12月	大阪支店（大阪市中央区）を閉鎖
平成17年12月	オートバイテル・ジャパン株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成18年3月	当社と連結子会社であるSBIパートナーズ株式会社及びファイナンス・オール株式会社は当社を存続会社として合併 株式交換により、SBI証券株式会社を完全子会社化



### 3【事業の内容】

当企業グループは、「正しい倫理的価値観を持つ」「金融イノベーターたれ」「新産業クリエイターを目指す」「セルフェボリューションの継続」「社会的責任を全うする」といった経営理念に基づき、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を中核的事業と位置づけ事業を展開してまいりましたが、今般新たに「住宅不動産事業」「生活関連ネットワーク事業」をコアビジネスに加え、金融の枠を超えて豊かな生活の創造に貢献できる新体制に移行いたしました。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち（１）「顧客中心主義」の徹底、（２）「仕組みの差別化」の構築、（３）「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊富かつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

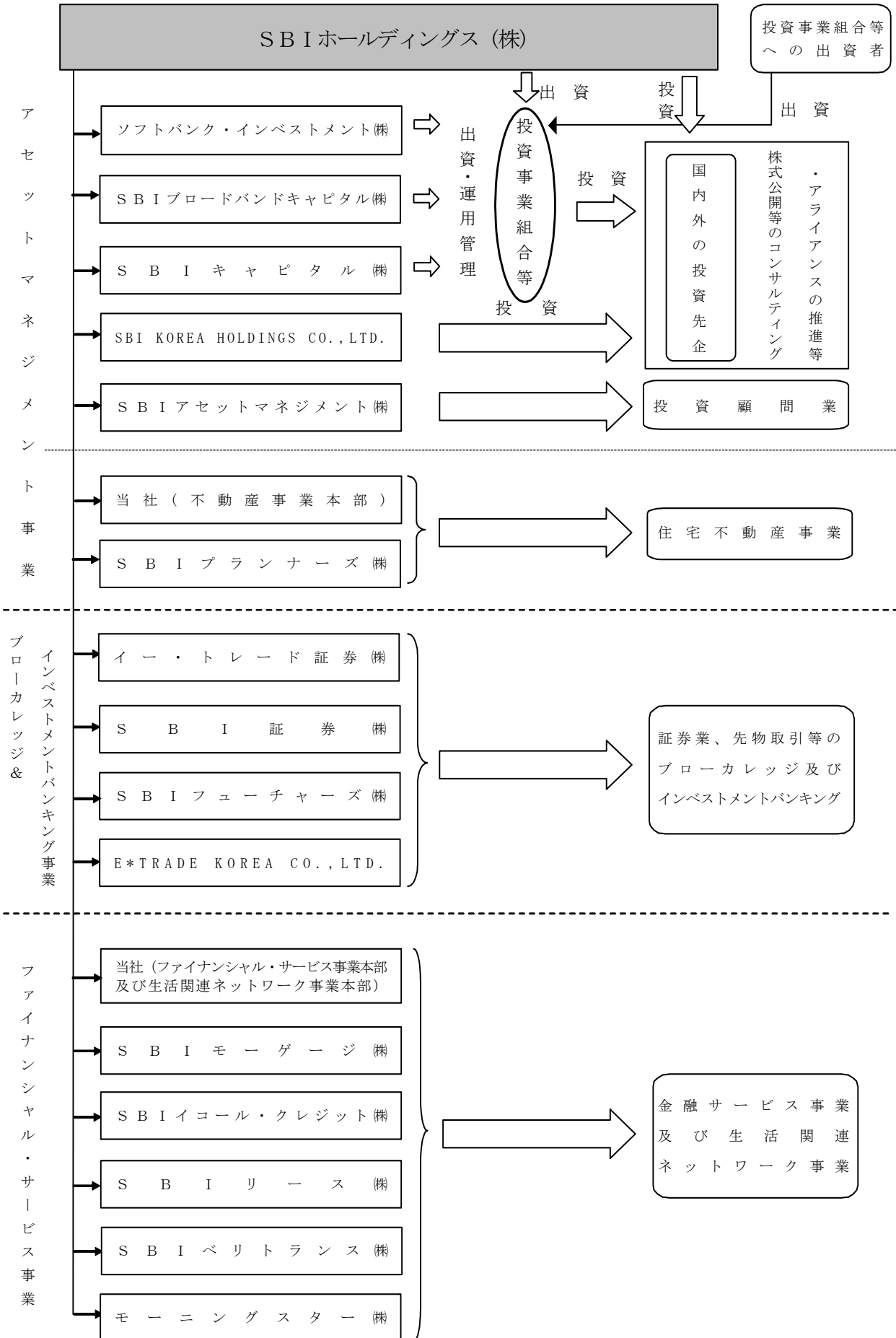
各セグメントを構成する主要な会社名、事業内容一覧は以下のとおりであります。

区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	ソフトバンク・インベストメント(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
	住宅不動産事業	資産価値の向上が見込まれる不動産物件への投資や、開発利益が見込まれる不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営及び不動産関連ビジネスを展開するベンチャー企業への投資等。	当社（不動産事業本部） SBIプランナーズ(株) (株)ゼファー（注）
	投資顧問業務等	投資顧問業法に基づく投資運用・投資助言等。	SBIアセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受等の投資銀行業務等。	イー・トレード証券(株) SBI証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE KOREA CO., LTD.

区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、住宅ローン、個人・事業者向けローン、リース等の金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等の幅広い金融サービス事業。	当社（ファイナンシャル・サービス事業本部） SBIモーゲージ(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIリース(株) SBIペリトランス(株) SBIテクノロジー(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) (株)キャナウ (注) オートバイテル・ジャパン(株) (注)
	生活関連ネットワーク事業	行政サービス比較検索サイト「生活ガイド.com」及び「比較ALL」にて提供する各種比較・検索・見積もりサイト等の運営を柱に、ライフイベント・ライフシーンから派生するあらゆるニーズに応えるためのネットワークを構築し、良い商品・サービスの選択支援を通じて、顧客の購買行動をサポートする事業。	当社（生活関連ネットワーク事業本部）

(注) は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%) (注) 2	議決権 の被所 有割合 (%) (注) 2	関係内容
(連結子会社) ソフトバンク・インベストメント (株)	東京都 港区	50	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
SBIブロードバンドキャピタル (株)	東京都 港区	10	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
ソフトトレンドキャピタル(株)	東京都 港区	62	アセットマネ ジメント事業	80.0	—	役員の兼任…有 組合事務等の業務委 託
SBIキャピタル(株) (注)17	東京都 港区	109	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取 引
SBIネルヴァ(株)	東京都 港区	86	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	組合事務等の業務委 託 営業取引以外の取引
SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	韓国	183百万 韓国ウォン	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
イー・リサーチ(株)	東京都 港区	300	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有
SBIインキュベーション(株)	東京都 港区	57	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	有価証券管理事務等 の業務委託 営業取引以外の取引
パートナーズ・インベストメント (株)	東京都 港区	100	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有
SBIアセットマネジメント(株)	東京都 港区	400	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有
SBI Fund Management Company S. A. (注) 6	ルクセン ブルグ	50	アセットマネ ジメント事業	100.0 (100.0)	—	—————
SBIアルスノーバ・リサーチ(株)	東京都 港区	200	アセットマネ ジメント事業	98.0	—	役員の兼任…有
SBIプランナーズ(株)	愛知県 名古屋市	470	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBIプロパティ・アドバイザーズ (株) (注) 7	愛知県 名古屋市	50	アセットマネ ジメント事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
ウィテリウス(株) (注) 8	東京都 港区	10	アセットマネ ジメント事業	100.0 (100.0)	—	—————
エスエフ・リアルティ(株) (注) 7	東京都 新宿区	100	アセットマネ ジメント事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
イー・トレード証券(株) (注) 1、4、5	東京都 港区	46,874	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング事業	51.2	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引 オンライン投資シ ステムの開発

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%) (注) 2	議決権 の被所有 割合 (%) (注) 2	関係内容
SBI証券(株) (注) 1、4、5	東京都 中央区	12,118	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBIフューチャーズ(株) (注) 1、9	東京都 中央区	1,448	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	74.2 (5.0)	—	役員の兼任…有
E*TRADE KOREA CO., LTD. (注) 5、10	韓国	56,000百万 韓国ウォン	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	87.0 (87.0)	—	役員の兼任…有
SBIモーゲージ(株) (注) 9	東京都 港区	2,603	ファイナンシャ ル・サービス事 業	81.2 (2.3)	—	役員の兼任…有
SBIモーゲージ・コンサル テイング(株) (注) 16	東京都 港区	75	ファイナンシャ ル・サービス事 業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任…有
SBIリース(株)	東京都 港区	780	ファイナンシャ ル・サービス事 業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBIテクノロジー(株)	東京都 港区	159	ファイナンシャ ル・サービス事 業	94.9	—	役員の兼任…有
SBIベリトランス(株) (注) 1、3	東京都 港区	1,039	ファイナンシャ ル・サービス事 業	40.6	—	役員の兼任…有 営業上の取引
イー・ゴルフ(株) (注) 3	東京都 千代田区	280	ファイナンシャ ル・サービス事 業	46.1	—	役員の兼任…有
イー・ゴルフサービス(株) (注) 11	東京都 江東区	10	ファイナンシャ ル・サービス事 業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任…有
モーニングスター(株) (注) 1、3	東京都 港区	2,071	ファイナンシャ ル・サービス事 業	49.95	—	役員の兼任…有 営業上の取引
モーニングスター・アセッ ト・マネジメント(株) (注) 12	東京都 港区	30	ファイナンシャ ル・サービス事 業	100.0 (100.0)	—	—————
ゴメス・コンサルティング (株) (注) 12	東京都 港区	373	ファイナンシャ ル・サービス事 業	84.9 (84.9)	—	役員の兼任…有 営業上の取引
SBIイコール・クレジット (株)	東京都 港区	100	ファイナンシャ ル・サービス事 業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
その他 6社						

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%) (注) 2	議決権 の被所有 割合 (%) (注) 2	関係内容
(持分法適用非連結子会社) ユートピア・ライフ (株) (注)13	東京都 千代田区	30	アセットマネジ メント事業	60.0 (60.0)	—	役員の兼任…有
(持分法適用関連会社) (株) ゼファー (注) 1	東京都 中央区	13,385	アセットマネジ メント事業	21.4	2.8	—————
東西アセット・マネジメン ト (株)	東京都 港区	754	アセットマネジ メント事業	25.0	—	—————
ホームスタイル (株) (注)15	東京都 新宿区	1,200	ファイナンシャル・サービ ス事業	49.3 (49.3)	—	役員の兼任…有
(株) キャナウ	東京都 新宿区	100	ファイナンシャル・サービ ス事業	49.0	—	役員の兼任…有
(株) 株式新聞社 (注) 12	東京都 中央区	122	ファイナンシャル・サービ ス事業	26.8 (26.8)	—	—————
トレーダーズフィナンシヤ ルシステムズ (株) (注)14	東京都 港区	495	ファイナンシヤ ル・サービ ス事業	25.0 (5.0)	—	—————
オートバイテル・ジャパン (株)	東京都 港区	943	ファイナンシヤ ル・サービ ス事業	23.3	—	—————
(その他の関係会社) ソフトバンク (株) (注) 1	東京都 港区	162,916	純粋持株会社	—	26.6 (26.6)	営業取引以外の取引
ソフトバンク・エーエム (株)	東京都 港区	100	有価証券の保有 及び管理等	—	26.6	営業取引以外の取引 営業上の取引

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合及び議決権の被所有割合の( )書は内数で、間接所有割合を示しております。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. イー・トレード証券(株)及びSBI証券(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. SBIアセットマネジメント(株)が所有しております。
7. SBIプランナーズ(株)が所有しております。
8. SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)が所有しております。
9. 当社及びパートナーズ・インベストメント(株)が所有しております。
10. イー・トレード証券(株)が所有しております。
11. イー・ゴルフ(株)が所有しております。
12. モーニングスター(株)が所有しております。
13. パートナーズ・インベストメント(株)及びイー・ゴルフ(株)が所有しております。
14. 当社及びSBIテクノロジー(株)が所有しております。
15. パートナーズ・インベストメント(株)が所有しております。
16. 平成18年4月1日にSBIモーゲージ(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
17. 平成18年6月1日にSBIキャピタルソリューションズ(株)を新設し、ファンド管理事業の一部を承継しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アセットマネジメント事業	193
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	734
ファイナンシャル・サービス事業	286
全社(共通)	59
合計	1,272

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、当社の管理部門に所属している従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178	34.3	1年11ヶ月	7,675,532

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(出向者を除く)

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ80名増加した主な要因は、SBIパートナーズ(株)及びファイナンス・オール(株)との合併により、両社の従業員を当社従業員として引き継いだことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 業績の概要

当連結会計年度における国内経済は、原油価格の上昇が不安要因として意識されたものの、企業の景況感を示す業況判断指数が改善し、景気が踊り場を脱却しつつある状況となりました。

一方、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット接続加入者は7,000万人を超え、このうち3,000万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド及びメディア関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

当企業グループは、これまで主に金融業の分野において3つのコアビジネスである「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を中核的業務と位置づけて事業展開してまいりましたが、新たに「住宅不動産事業」と「生活関連ネットワーク事業」を当企業グループのコアビジネスと位置づけ、金融と非金融分野を併せ持つ5つのコアビジネス体制へ進化していこうとしております。

当連結会計年度において、当社は平成17年7月にファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社（同月「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更）に承継いたしました。平成17年10月には、住友信託銀行株式会社との間で、証券業務と親和性の高い「新ネット銀行」の設立に関して基本合意し、設立準備を鋭意推進するとともに、各グループの競争力・収益力の強化につながる多面的な業務提携についても、積極的な検討を行っております。また、平成18年3月にはSBIパートナーズ株式会社並びにファイナンス・オール株式会社を吸収合併すると共に、SBI証券株式会社を完全子会社化し、上記の5つのコアビジネス体制への進化を強力に推進する事業体制を構築いたしました。

当企業グループはかかる新体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

以上のような経営環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高が137,247百万円(前年度比68.4%増加)、営業利益は49,595百万円(前年度比99.4%増加)、経常利益は51,365百万円(前年度比88.2%増加)、当期純利益は45,884百万円(前年度比79.0%増加)となりました。



② 経営成績

<業務別収益の状況>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アセットマネジメント事業	24,462	30.0	40,806	29.7
株式等投資関連事業	15,899		24,793	
営業投資有価証券売上高	11,242		18,668	
投資事業組合等管理収入	4,656		6,125	
住宅不動産事業	7,991		14,222	
営業投資有価証券売上高	6,600		140	
投資事業組合等管理収入	—		9	
その他不動産関連事業収入	1,391		14,072	
投資顧問業務等	571		1,790	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	46,224	56.7	80,815	58.9
証券関連事業	44,923		79,513	
商品先物関連事業	1,301		1,302	
ファイナンシャル・サービス事業	12,408	15.2	19,844	14.5
セグメント間の内部売上高	△1,583	△1.9	△4,219	△3.1
合計	81,511	100.0	137,247	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度にM&Aまたは事業再編により連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

<前連結会計年度>

エース証券株式会社の連結売上高 平成16年10月以降

モーニングスター株式会社の連結売上高 平成16年10月以降

SBIイコール・クレジット株式会社の売上高 平成16年12月以降

<当連結会計年度>

旧SBIパートナーズ株式会社の連結売上高 平成17年9月以降

3. 当社は当連結会計年度に、保有するエース証券株式会社の全株式を譲渡いたしましたので、同社の平成17年9月以降の連結売上高は計上されておられません。

## <売上高>

### 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、住宅不動産事業、投資顧問業務等から構成されております。

#### (株式等投資関連事業)

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ、ブロードバンド、メディア関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が18,668百万円(前年度比66.0%増加)、投資事業組合等管理収入が6,125百万円(前年度比31.5%増加)となっております。営業投資有価証券売上高は主に、米国モーニングスター(Morningstar, Inc.)株式の売却やファンド決算取込等によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)に加え、平成16年9月から平成17年4月に新たに設立したSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合、及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの収入であります。

#### (住宅不動産事業)

不動産への投資に関する事業であり、住宅不動産事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの組成時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が140百万円(前年度比97.9%減少)、投資事業組合等管理収入が9百万円(前年度はなし)及びその他不動産関連事業収入が14,072百万円(前年度比911.1%増加)となっております。

#### (投資顧問業務等)

当連結会計年度において投資顧問業務等の収入が1,790百万円(前年度比213.2%増加)となっております。主な理由はSBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入や投資信託の管理報酬等が増加したことによるものです。

### 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

#### (証券関連事業)

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が79,513百万円(前年度比77.0%増加)となっております。当該収入は主にイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE\*TRADE KOREA CO., LTD. で計上されたものであります。

#### (商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が1,302百万円(前年度比0.1%増加)計上されております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

### 3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主に、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサービスを提供するマーケットプレイス事業、リース事業の展開や証券化を前提とした長期固定金利型住宅ローン商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融分野向けシステム開発等を手がけるファイナンシャル・ソリューション事業及び、投資信託を主体に金融商品やインターネットサイトの比較・評価情報等を提供するその他の事業から構成されております。

マーケットプレイス事業では積極的なプロモーションが奏効し、金融系比較見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」等においてはトランザクション・ユーザー数(\*)が前年度比43.2%増の62万件となる等安定的に収益を拡大させているほか、国内最大級に成長したこれら金融系サイト運営ノウハウを活かして金融・非金融系サイトを新規に10サイト開設する等サービスラインアップを拡充し事業基盤の強化を図っております。ファイナンシャル・プロダクト事業では、SBIリース株式会社が新規リース実行金額を堅調に伸ばしている一方で、SBIモーゲージ株式会社が住宅金融公庫提携商品「スーパーフラット35」を主体に融資残高を2,062億円(前年度末比202.7%増加)と大幅に積み上げ収益に大きく貢献すると共にリアル店舗の開設により新たな収益獲得を図っております。ファイナンシャル・ソリューション事業ではSBIベリトランス株式会社がトランザクション件数を前年度比46.8%増の2,125万件、利用店舗数を1,881店舗(当連結会計年度末)と順調に増加させております。その他事業では、モーニングスター株式会社やその子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が提供する、ウェブサイトに関する評価や販売金融機関向け・企業向けのコンサルティングが順調に推移しております。

当連結会計年度におきましては、ファイナンシャル・サービス事業収入が19,844百万円(前年度比59.9%増加)となっております。当該収入は主にSBIリース株式会社及びSBIモーゲージ株式会社等で計上されたものであります。

(\*)サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

なお、各事業別の売上高及び前年度比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

#### <売上原価>

##### 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は当連結会計年度におきましては26,885百万円(前年度比110.8%増加)となっており、営業投資有価証券売上原価12,623百万円、投資損失引当金繰入額449百万円、販売目的不動産売上原価9,098百万円及び人件費を含むその他の原価4,713百万円より構成されております。

##### 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当連結会計期間におきましては4,142百万円(前年度比77.9%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

##### 3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は当連結会計年度におきましては9,385百万円(前年度比40.7%増加)となっており、主にリース原価により構成されております。

なお、各事業別の売上原価及び前年度比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は50,055百万円(前年度比41.7%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外損益>

営業外損益は純額で当連結会計年度1,770百万円(前年度比26.9%減少)の利益となっております。連結調整勘定償却額1,443百万円、為替差益825百万円等による営業外収益3,436百万円、支払利息563百万円、新株発行費414百万円等による営業外費用1,666百万円が主な内容であります。

<特別損益>

特別損益は純額で当連結会計年度25,546百万円(前年度比100.6%増加)の利益となっております。投資有価証券売却益4,308百万円、持分変動によるみなし売却益25,367百万円等による特別利益30,039百万円、特別法上の準備金繰入額2,420百万円等による特別損失4,492百万円が主な内容であります。

(2) キャッシュ・フロー

「7.財政状態及び経営成績の分析」の「5.資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載のとおりであります。

## 2【営業の状況】

### (1)アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野3,734億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、バイアウト・メザニン分野275億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,230億円（平成18年3月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）、不動産分野351億円（平成18年3月31日現在の投資総額）、総額5,590億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は以下の通りであります。

#### ① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成18年3月31日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資約束金 (百万円)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)	
ソフトバンク・コンテンツファンド	ソフトバンク・インベストメント㈱	1997年7月1日	12月	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	中央青山監査法人	14	9,400	9,507	675
		2007年6月30日				9,655	1,436	11,303	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル㈱	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成監査法人	48	12,300	6,626	-
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				6,011	-	14,567	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	ソフトバンク・インベストメント㈱	2000年3月1日	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	107	150,500	60,466	-
		2007年6月30日				39,630	57,458	245,909	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	8	20,822	20,009	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				1,647	-	20,009	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント㈱	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	15	32,700	30,724	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				3,728	-	31,349	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント㈱	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	4	20,000	19,090	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				1,645	-	19,128	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント㈱	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	-	5,100	5,100	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				-	-	5,100	
SBI・LBO・ファンド1号	SBIキャピタル㈱	2001年5月16日	4月 (10月)	国内外買収対象企業	監査法人 トーマツ	4	5,000	4,585	187
		2008年4月30日 (2010年4月30日)				1,567	3,318	6,069	
企業再生ファンド1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル㈱	2002年2月15日	5月 (11月)	リストラクチャリングを必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	2	10,400	9,617	-
		2010年5月31日 (2012年1月31日)				2,285	5,839	9,617	
プライアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタル㈱	2002年10月18日	11月 (5月)	リストラクチャリングを必要とする国内企業	中央青山監査法人	2	1,001	832	99
		2010年11月30日 (2012年9月30日)				222	550	832	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資約束金 (百万円)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)	
SBIメザニンファンド2号	SBIキャピタル(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等を必要 とする国内外 企業	監査法人 トーマツ	23	8,310	8,360	51
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				4,693	154	8,360	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等が必要 な首都圏で活 動する企業	監査法人 トーマツ	—	2,700	2,700	—
		2011年1月31日 (2013年3月31日)				—	—	2,700	
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャイ ズ企業等	優成 監査法人	13	3,000	2,758	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				555	—	2,758	
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	ソフトバンク・インベストメント(株)	2003年12月24日	11月	国内外のバイ オテクノロジー 関連企業等	監査法人 トーマツ	13	4,200	3,721	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,954	—	3,791	
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー 関連企業等	監査法人 トーマツ	2	6,300	6,099	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				585	—	6,112	
SBI CD I コーポレート インキュベーション	SBI インキュベーション・アドバイザー(株)	2005年8月5日	3月	国内外の有望 企業等	優成 監査法人	2	630	628	—
		—				516	—	628	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、中 国の有望企業 等	KPMG	1	995	894	43
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				419	—	1,169	
NEW HORIZON FUND, L.P.	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の有 望企業等	Moores Rowland Mazars	—	11,747	11,620	—
		—				—	—	11,620	
合 計						258	305,105	203,336	1,055
						76,112	68,755	401,021	

- (注) 1. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算等も含みます）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算等も含みます）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
4. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
5. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成17年6月30日現在の為替レート（US\$1=110.63円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
6. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成17年12月31日現在の為替レート（US\$1=118.07円）を乗じた金額を便宜上記載しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合による投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	13,794	26	15,439	48
新株予約権付社債	10	1	1,215	3
新株予約権	—	—	—	—
その他 (社債等)	3,065	20	30,424	48
合計	16,870	47	47,080	99

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	146,373	203	228,471	198
新株予約権付社債	7,066	8	6,197	7
新株予約権	0	5	0	3
その他 (社債等)	2,565	17	5,843	33
合計	156,006	233	240,513	241

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成17年3月31日、平成18年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ46社、99社であり、平成17年3月31日現在、平成18年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ222社、234社であります。
4. 当連結会計年度より、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも時価評価した投資残高を記載しております。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては、取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	6,807	35	15,498	26
新株予約権付社債	335	2	—	—
新株予約権	0	2	—	—
その他 (社債等)	0	1	—	—
合計	7,143	40	15,498	26

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	16,418	65	8,372	67
新株予約権付社債	327	2	335	2
新株予約権	0	2	—	2
その他 (社債等)	0	1	0	1
合計	16,745	70	8,707	72

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ38社、26社であり、平成17年3月31日現在、平成18年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ67社、70社であります。
2. 連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記有価証券の他、投資事業組合等への出資金（前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資残高はそれぞれ23,083百万円、52,959百万円）が含まれており、平成17年3月31日現在、平成18年3月31日現在の営業投資有価証券総額（直接投資の投資損失引当金控除前）はそれぞれ39,828百万円、61,667百万円であります。



②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：17社 海外：2社	(株)ウェブポート	平成16年4月	M&A	インターネット上での懸賞・クイズを中心としたサービスの展開	東京都
	ディップ(株)	平成16年5月	公開 (東証マザーズ)	求人情報提供サイト「はたらこねっと」「バイトルドットコム」等の運営管理	東京都
	(株)フレームワークス	平成16年6月	公開 (東証マザーズ)	物流センター管理に係るパッケージシステムの開発・販売、コンサルティング等	静岡県
	(株)ランシシステム	平成16年6月	公開 (ジャスダック)	家庭用ゲーム事業及びスペースクリエイト事業の主要2事業の経営	埼玉県
	(株)アマナ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業	東京都
	(株)ネットプライス	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	インターネットを利用した共同購入方式による通信販売等	東京都
	(株)船井財産コンサルタンツ	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	資産家及び法人を対象とした財産コンサルティング事業	東京都
	(株)そーせい	平成16年7月	公開 (東証マザーズ)	医薬品の研究開発等	東京都
	ニッシン債権回収(株)	平成16年9月	公開 (東証マザーズ)	債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業	東京都
	(株)フレックス・ファーム	平成16年10月	M&A	モバイルコンテンツ配信ソフトウェアの開発・販売	東京都
	ベリトランス(株)	平成16年10月	公開 (大証ヘラクレス)	EC(電子商取引)事業者向けEC決済サービスの提供	東京都
	ティーケーインターナショナル(株)	平成16年10月	M&A	既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服飾品の輸入販売	東京都
	エルピーダメモリ(株)	平成16年11月	公開 (東証1部)	DRAM(揮発性メモリ)の開発・設計、製造、販売及び半導体の受託生産	東京都
	(株)かわでん	平成16年11月	公開 (ジャスダック)	ビル・工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、自動制御盤、分電盤等の配電制御設備の製造・販売	山形県
	イー・トレード証券(株)	平成16年11月	公開 (ジャスダック)	証券、商品先物業	東京都
	(株)ウェルコム	平成16年12月	M&A	インハウス業務を主体としたコールセンター事業	東京都
	Xinyi Glass Holdings Ltd	平成17年2月	公開 (香港)	自動車、建築用ガラスメーカー	香港
	MediciNova, Inc.	平成17年2月	公開 (大証ヘラクレス)	医薬品候補品に関するライセンスの取得及び当該ライセンスに基づく医薬品の開発等	米国
	共立印刷(株)	平成17年2月	公開 (ジャスダック)	印刷を核に制作・プリプレス・製本までを行う総合印刷事業	東京都

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：1社	極東証券(株)	平成17年4月	公開 (東証2部)	有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介等	東京都
	日本通信(株)	平成17年4月	公開 (大証ヘラクレス)	法人向け携帯電話サービス並びに法人及び一般消費者向けデータ通信サービス	東京都
	Morningstar, Inc.	平成17年5月	公開 (米国)	投資信託を中心とした投資情報サービス提供	米国
	ルート(株)	平成17年5月	M&A	電子通信機器の開発、設計、製造、販売	東京都
	(株)アドバンスト・メディア	平成17年6月	公開 (東証マザーズ)	音声認識システム開発及び販売等	東京都
	(株)ガイアックス	平成17年7月	公開 (名証セントレックス)	コミュニティサービスの企画、開発、運営及びコミュニティを中心とする各種ASPの提供、コンサルティング等	東京都
	(株)ブロードバンドタワー	平成17年8月	公開 (大証ヘラクレス)	データセンター事業及びコンテンツ企画・制作、ストリーミング配信サービスを中心とするブロードバンド配信事業	東京都
	(株)ノエル	平成17年9月	公開 (ジャスダック)	不動産の仕入・販売、開発・分譲、賃貸仲介及び売買仲介等	神奈川県
	(株)ビジネス・ブレークスルー	平成17年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業	東京都

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

なお、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「株式会社ゴルフ・ドゥ」が平成18年4月6日に名証セントレックス、「SBIフューチャーズ株式会社」が平成18年5月31日に大証ヘラクレスへ上場いたしました。

(2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は主にイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社によって運営される証券関連事業及びSBIフューチャーズ株式会社によって運営される商品先物関連事業より構成されております。

各事業の主な実績は以下のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

事業区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
証券関連事業	委託手数料 (注) 2	29,667	53,369
	引受・売出手数料 (注) 2	574	750
	募集・売出しの取扱手数料 (注) 2	1,905	3,815
	その他の受入手数料 (注) 2	1,492	2,198
	トレーディング損益 (注) 2	3,341	4,553
	金融収益 (注) 2	7,031	13,943
	その他の営業収益 (注) 2	81	287
	小計	44,095	78,918
商品先物関連事業	商品先物取引 (注) 2	1,281	1,235
	商品ファンド (注) 2	0	0
	その他 (注) 2	19	67
		小計	1,301
セグメント間の内部売上高消去後合計・・・①		45,396	80,221
セグメント間の内部売上高戻入・・・②		827	594
セグメント間の内部売上高消去前合計・・・①+②		46,224	80,815

(注) 1. 前連結会計年度におきましては平成16年4～9月のエース証券株式会社(連結)の売上高、また当連結会計年度におきましては平成17年9月～平成18年3月までのエース証券株式会社(連結)の売上高は含まれておりません。

2. 各売上金額はセグメント間の内部売上高消去後の金額で記載しております。

② その他の主要な指標

イー・トレード証券株式会社

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
証券口座数	592,743口座	1,167,778口座
信用取引口座数	60,644口座	115,611口座
1日あたり平均株式売買代金	1,343億円	3,156億円
預り資産	23,400億円	45,825億円

SBIフューチャーズ株式会社

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
商品先物関連口座数	2,482口座	2,905口座

(3) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業は、保険・ローン比較サイトの運営、住宅ローン、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等の幅広い金融サービス事業と行政サービス比較検索サイト「生活ガイド.com」及び「比較ALL」にて提供する各種比較・検索・見積もりサイト等の運営を柱に、ライフイベント・ライフシーンから派生するあらゆるニーズに応えるためのネットワークを構築し、良い商品・サービスの選択支援を通じて、顧客の購買行動をサポートする事業により構成されております。

各事業区分別の売上高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
マーケットプレイス事業 (注) 4	2,277	3,283
ファイナンシャル・プロダクト事業 (注) 4	7,829	12,030
ファイナンシャル・ソリューション事業 (注) 4	1,134	2,226
その他の事業 (注) 4	615	1,662
セグメント間の内部売上高消去後合計・・・①	11,857	19,204
セグメント間の内部売上高戻入・・・②	551	640
セグメント間の内部売上高消去前合計・・・①+②	12,408	19,844

(注) 1. 前連結会計年度については平成16年4～9月のモーニングスター株式会社(連結)及び平成16年4～11月のイコール・クレジット株式会社(現SBIイコール・クレジット株式会社)の売上高は含まれておりません。

2. SBIイコール・クレジット株式会社及びSBIビジネスローン株式会社(現SBIイコール・クレジット株式会社)の売上高につきまして、前連結会計年度は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「ファイナンシャル・プロダクト事業」に含めて記載しております。これに伴い、前連結会計年度におきましても、「ファイナンシャル・プロダクト事業」の売上高に含めて記載しております。

3. 各事業区分を構成する主な会社名(事業本部名)は以下の通りであります。

- |                        |   |
|------------------------|---|
| (1) マーケットプレイス事業        | 当社(ファイナンシャル・サービス事業本部)                         |
| (2) ファイナンシャル・プロダクト事業   | SBIモーゲージ株式会社、SBIリース株式会社、<br>SBIイコール・クレジット株式会社 |
| (3) ファイナンシャル・ソリューション事業 | SBIベリトランス株式会社、SBIテクノロジー株式会社                   |
| (4) その他の事業             | モーニングスター株式会社、ゴメス・コンサルティング株式会社                 |

4. 各事業区分別の売上金額はセグメント間内部売上高消去後の金額で記載しております。

### 3【対処すべき課題】

当企業グループは、金融業界の各業態間の垣根の崩壊と総合金融グループ形成の流れ及び金融機能の分離とアウトソーシングの進展といった金融業界における近未来像を見据えて、各コアビジネス相互間のシナジーを一層高めつつ、成長ポテンシャルの高い事業領域へ進出することに加え、非金融業へも積極的に進出してまいります。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、ブロードバンドファンド、コンテンツ・メディアファンド、企業再生ファンド、バイオファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド関連企業、早期再生が見込まれる企業、バイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高め、ファンドのパフォーマンスを向上させることにより、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、今後他社との競争が一層激化することが予想される中で持続的な成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図ると共に、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE\*TRADE KOREA CO., LTD.の各社が、各社業務システムの集約化と効率化を推進し、それぞれの強みを活かしながら「ネット」と「リアル」の融合を図りシナジー効果を極大化させる必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、グループ内企業との強力なシナジー効果を生み出す事業分野への進出や、非金融分野へのサービス拡大を事業の1つの柱として確立することが必要であると考えています。具体的には、証券業務との高い親和性を有する銀行業務への進出、ミドルリスクに焦点を当てた消費者及び事業者ローン事業やカード事業の展開、金融商品を中心としたマーケットプレイス事業の非金融分野への拡大などです。また、革新的な金融サービスを提供する「金融イノベーター」として事業を展開する上では、信頼と信用の証としてのブランドを早期に確立することが重要であると考えております。SBIモーゲージ株式会社では、低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつあり、顧客獲得における強力な差別化要因として着実にローン実行残高を伸ばしております。

新たに住宅不動産事業、生活関連ネットワーク事業をコアビジネスに加えた新体制のもと、金融業においては、創造性にあふれる魅力的な商品を開発するオリジネーターであると同時に、それらの多様な金融商品を「ネット」と「リアル」の販売チャネルを通じて多くの投資家・消費者に幅広く提供できるディストリビューターとなることを目指してまいります。さらに金融の枠にとどまらず、消費者の皆様のライフイベントやライフステージで常にお役に立てるサービスを提供し、成長し続ける企業集団を目指してまいります。

また、当企業グループを通じた課題として、事業の急速な拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対して、外部からの優秀な人材の確保と内部の人材育成を通じて、投資判断能力や顧客へのサービス提供能力を高める等、人的リソースの継続的な向上を図ることが重要となってきております。そのために、さまざまな採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めていく一方、当企業グループとして初めて本格的な大学新卒者採用（平成18年4月入社）を実施いたしました。社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進し、人材の適材適所への配置、定期人事異動の実施等により組織の活性化を図っております。

## 4【事業等のリスク】

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成18年6月29日現在において判断したものであります。

### <アセットマネジメント事業>

#### (1) アセットマネジメント事業における事業環境の変化による影響

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が行う投資事業については、保有株式の売却によるキャピタルゲインや投資事業組合等管理収入が主な収益源であります。これらは政治・経済・産業等の状況や新規公開市場を含む株式市場全般の動向に大きく影響を受けます。当該事業においてはこれらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当企業グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、住宅不動産事業についても、自己勘定あるいは投資事業組合等を通じた不動産物件の保有において、地価動向や賃貸借市場等の不動産市況全体の影響を受けて業績が変動する他、金利動向によってはノンリコースローン等の調達コストが当初想定していたものから変動し、収益に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 投資リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

#### (3) アセットマネジメント事業における競合について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競合が激しく、国内外の金融機関や事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競合優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる有望な投資先企業の発掘ができない可能性があります。

住宅不動産事業においては、ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。そのようなリスクに対しては、リノベーション等のバリューアップによる差別化や、グループ内外企業との戦略的提携等により競争力の維持・向上を図ってまいります。それでも十分な優位性が確保されない場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して収益が減少する可能性があります。

#### (4) アセットマネジメント事業における法的規制について

##### ① 証券取引法等

当企業グループが運営する投資事業組合等はその運営において原則として、証券取引法、会社法、投資事業有限責任組合法などの適用を受け、これを遵守する必要があります。また、今後これら証券取引法及びその関連法案などに関し改正が行われた場合、当該事業に何らかの影響を与える可能性があります。

##### ② 投資信託及び投資法人に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律

当企業グループ内には、投資信託委託業を行うものとして投資信託及び投資法人に関する法律の認可を受け、また有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づき投資顧問契約に係る助言を営業として行うための登録並びに投資一任契約に係る業務を行うための認可を受けている会社があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 不動産事業に関連する諸法令

不動産事業においては、その売買・賃貸の代理、媒介等を行うための宅地建物取引業法に基づく免許を取得しており、また、各種不動産事業の遂行においては、国土利用計画法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、借地借家法、建設業法、建築士法、労働安全衛生法等の法的規制等を受けることとなります。これらの法的規制に関連し、何らかの理由により業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務の遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

#### <ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

##### (1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における事業環境の変化による影響

当該事業は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当該事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

商品先物業における商品取引受託業務については、その委託手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、商品先物市場の取引高・建玉数等の動向に強い影響をうけることがあります。商品先物市場は商品の需給動向、為替動向、金利、国際情勢、国内外の主要金融・商品市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、商品価格の下落や過剰な価格変動等により取引高・建玉数が減少することがあります。今後、商品先物市場において取引高・建玉数が低下していった場合、当該事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、政府や各証券取引所等は証券市場及び商品先物市場に係る制度改革を推し進めており、将来におけるこれら制度改革等の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 信用リスクについて

国内株式の信用取引は収益源の一つですが、同取引においては顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被る、あるいは代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合に、顧客が預託する担保価値が十分でなくなる可能性があります。また、信用取引にかかる資金調達には主に証券金融会社からの借入により行っていますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値も変動するため、担保価値が下落した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのために発生する借入等は独自に確保する必要があります。

また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもありますが、逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。商品市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保未収入金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 引受リスクについて

当企業グループは収益源の多様化を図るため、株式等の引受・募集業務にも注力しておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合には引受リスクが発生します。募残に係る有価証券の価格動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。また、特に新規公開株式の引受業務において、当企業グループが主幹事証券会社として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態が発生した場合には、当企業グループの評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたす等、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 商品取引責任準備金について

商品取引員は、商品取引所法の規定により、商品取引事故による損失に備えるため、商品市場における取引等の取引高に応じ、商品取引責任準備金を積み立てなければならぬとされており、この商品取引責任準備金については、積立最高限度額を営業年度終了の日に超過している場合はその超過金額を取り崩すことができ、逆に下回っている場合は営業年度終了の日に一括して積み立てを行う必要があります。このため、商品取引責任準備金の積立額及び積立最高限度額によって特別損益が増減し、この金額は営業年度終了の日を経過するまでは確定しません。

(5) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における競合について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しています。当企業グループのオンライン証券業務については、顧客中心主義の理念のもと業界最低水準の手数料体系を提供し続けており、競合他社との比較で優位に取扱シェアを拡大しております。しかしながら、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社のオンライン証券業務の強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、商品先物業においても、当企業グループはオンライン専門商品取引員としていち早く事業を拡大してまいりましたが、平成16年12月末の委託手数料の完全自由化及び平成17年5月の商品取引所法改正を契機としてオンライン専門商品取引員の新規参入により競争が激化する可能性があります。常に顧客ニーズにマッチしたサービスを提供し、既に一定の委託者数・預かり証拠金等の営業資産を有することから、当業界において比較的優位な状況にあると認識しておりますが、今後オンライン商品先物取引事業において優位性を構築・維持できる保証はなく、営業収益が低下する可能性があります。

(6) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における法的規制について

① 証券業登録

証券業を営むため、証券取引法第28条に基づく証券業の登録を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、証券取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会の会員となっているため、それらが定める諸規制にも服しております。

② 自己資本規制比率

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の保有する証券価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（証券取引法第52条1項）。証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならない（同法第52条2項）、金融庁長官は証券会社に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないと認められるときは証券業の登録を取り消すことができるとされています（同法第56条の2、第194条の6第1項）。また、証券会社は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならない（同法第52条3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の5第3号）。

③ 顧客資産の分別保管・投資者保護基金

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は投資者保護のために証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である証券会社から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には投資家が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払いが必要な会員証券会社の破綻があった場合、当企業グループを含む他の会員証券会社は臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。

④ 商品取引受託業務の許可、金融先物取引法、商品投資販売業の許可

商品取引受託業務を営むため、商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受けております。商品取引受託業務は、商品取引所法、同法施行令、同法施行規則等の関連法案、商品先物取引所が定めた受託契約準則、その他当業界の自主規制団体の日本商品先物取引業界が定めたガイドラインの適用を受けております。

金融先物取引法は、金融先物取引を取り扱う事業者を規制する法律であり、金融先物業者としての登録義務の他、その勧誘行為、広告、自己資本規制比率に対して諸々の規制を定めております。

商品投資販売業を営むため、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づく商品投資販売業の許可を受けております。商品投資販売業は、商品投資に係る事業の規制に関する法律、同法関連法令、自主規制団体の社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールの適用を受けております。

当企業グループ及びその役職員がこれら法令等に違反し、許可・登録の取消、改善に必要な措置等を命じる行政処分が発せられた場合等には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。



#### ⑤ 日本商品委託者保護基金

商品取引員は、委託者保護のために、商品取引法に基づき政府が承認した委託者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本商品委託者保護基金に加入しております。日本商品委託者保護基金は、基金の会員である商品取引員が破綻した場合には、委託者が破綻商品取引員に預託した現金その他顧客の一定の債権について上限を顧客1人あたり1,000万円として保護することとなっており、委託者への支払等に充てるため委託者保護基金を設けております。委託者保護資金の原資の一部には、会員企業から徴収される負担金が充てられ、破綻等に伴う支払いにより委託者保護資金の額が基金の定める水準を下回った場合、その差額を会員から徴収することができます。そのため基金への追加拠出を求められる可能性があります。

#### ⑥ 金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正を確保するための措置について定めております。また、消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。当企業グループでは、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後これらの違反が発生した場合には損害賠償請求が生ずると共に、顧客からの信頼が失墜するなど当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業におけるシステムリスクについて

当企業グループはインターネットを主たる販売チャネルとしているため、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

また、口座数・約定件数の増加を見越して適時適切にシステムの開発・増強を行ってまいります。口座数・約定件数が増加しない場合、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加しますので、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業においては、顧客データの不正取得・漏洩・改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報管理において何らかの問題が生じた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の保護に関する法律が平成17年4月1日に施行されておりますが、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### <ファイナンシャル・サービス事業>

#### (1) ファイナンシャル・サービス事業における事業環境の変化による影響

##### ① 金利情勢の変動による影響

リース事業についてはリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、当該事業の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、住宅ローン事業においても、金利情勢の変動により住宅ローン市場全体の金利も変動し、住宅ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があります。急激な金利変動は住宅ローンの証券化の過程において一時的な差損を発生させる可能性があります。消費者ローン・ビジネスローン事業においても、金利情勢の変動により資金調達コストが変動する可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 住宅建設の動向による影響

住宅ローン事業は、消費者が住宅を新規に建設または購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）等の外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ インターネットの普及について

当企業グループの事業は主にインターネットを利用して金融商品を中心に幅広いサービスを提供しているため、インターネットの更なる普及が当社の成長には不可欠な条件であります。ブロードバンドの進展に伴ってインターネットの利用者は毎年順調に増加しており、インターネット接続料金など料金体系の低コスト化もこれに拍車をかけていると考えられます。しかしながら、インターネットの利用者数が今後も順調に増加する保証はなく、インターネットの普及に何らかの弊害が発生して利用者数が増加しない場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 技術革新への対応について

IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。特にファイナンシャル・ソリューション事業においては、常に最新の技術への対応を行っておりますが、万が一将来普及する技術革新への対応が遅れた場合またはそのための新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) ファイナンシャル・サービス事業における競争について

インターネットを使った保険・ローンなどの金融商品の比較・検索市場の運営については、保険やローン等の専門知識を持った人材の確保や金融機関・提携先ウェブサイトとの継続的なリレーションシップの構築等に注力し、先行者メリットを享受して優位性を確保していると認識しております。しかしながら、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同様に当企業グループが運営する非金融分野のサービスにおいては、既に競争サイトが複数存在しており、今後も競争他社が増加することにより利用者が減少し、収益に影響を与える可能性があります。

住宅ローン事業については、証券化を前提とする住宅ローンの商品開発に関するノウハウの蓄積やローコストオペレーションの徹底などにより、住宅金融公庫の「フラット35」を提供する金融機関の中で、最低水準の金利にて当該商品を提供しております。また、証券化による独自の資金調達スキームを用いた低金利の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」があり、借換えに対しては主に変動金利での対応となる他の銀行、ノンバンク等とは一線を画しております。しかしながら、現在、個人向け住宅ローン商品を強化する民間金融機関が多様な商品を開発し始めているほか、低金利のキャンペーン商品を提供する等、住宅ローン市場の競争の激化が進んでおり、これにより当企業グループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

## (3) ファイナンシャル・サービス事業における法的規制について

当該事業を行うにあたり、許認可または届出が必要となる主要な法的規制等として、住宅ローン事業及び消費者ローン・ビジネスローン事業における貸金業を営むための貸金業の規則等に関する法律、生命保険・損害保険・第三分野の保険商品を一般の消費者に募集するための保険業法等があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

## (4) ファイナンシャル・サービス事業におけるシステムリスクについて

当該事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

## (5) ファイナンシャル・サービス事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、また情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあつた場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があります。結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## <その他>

### (1) 事業再編等

当企業グループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当連結会計年度におきましては、平成17年9月にエース証券株式会社の全保有株式を譲渡し、また同月に株式会社ゼファーとの業務・資本提携を実施いたしました。また、平成18年3月にSBIパートナーズ株式会社、ファイナンス・オール株式会社を、当社を存続会社として吸収合併すると共に、SBI証券株式会社を完全子会社といたしました。

今後も当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループがファンド事業を運営する上で、ファンド組成完了までの間、優良案件の先行取得のために特別目的会社を設立して一時的に自己資金にて投資を行う場合があります。当該特別目的会社については、出資比率や支配力等の影響度合いを鑑み、個別に子会社及び関連会社の範囲について決定しておりますが、今後会計慣行に基づく一定のルールが形成され、当企業グループの会計処理方法に変更が生じた場合には、当企業グループの連結の範囲に変更が生じ、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 新規事業への参入

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。当連結会計年度におきましても、インターネット銀行の共同設立を行うための資本・業務提携を住友信託銀行株式会社と行い、また、新たにクレジットカード事業を展開する100%子会社であるSBIカード株式会社を設立する等、様々な新規事業への進出を実施しておりますが、かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

### (3) ソフトバンクグループとの連携

平成17年3月の公募増資及び第三者割当増資により、ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）における当社株式の所有比率が低下した結果、前連結会計年度末以降、当社はソフトバンク株式会社及びソフトバンク・エーエム株式会社の持分法適用関連会社となっております。しかしながら、ソフトバンク株式会社及びソフトバンク・エーエム株式会社の業績や評価が引き続き当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してまいりましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. SBI証券株式会社との株式交換契約

当社は、平成17年12月1日開催の取締役会において、株式交換により当社の連結子会社であるSBI証券株式会社を完全子会社化することを決議いたしました。同日に株式交換契約を締結し、平成18年1月27日の臨時株主総会決議後、平成18年3月1日に株式交換が実施されております。

#### (1) 株式交換の相手会社の商号等

①商号	SBI証券株式会社
②代表者	伊澤 健
③本店所在地	東京都中央区
④設立年月日	昭和20年2月14日
⑤資本金	12,118百万円
⑥事業内容	証券業

#### (2) 株式交換の目的

当企業グループにおける証券関連業務につきましては、当社、SBI証券株式会社、イー・トレード証券株式会社で証券戦略会議を設置し、今後のグループ証券戦略に関し様々な検討を実施してまいりました。その結果、イー・トレード証券株式会社を中心として展開してまいりました「ネット」を通じた証券業務と、SBI証券株式会社を中心とした「リアル」（対面営業型）証券業務の融合を加速させ、他社の追随を許さない差別化と圧倒的な競争力を獲得することが不可欠であるとの結論に至り、より迅速な意思決定と思い切った経営革新の実行を可能とする経営体制の構築を目指し、SBI証券株式会社の完全子会社化を企図するものであります。

#### (3) 株式交換比率

SBI証券株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1.15株の割合をもって、これを割当交付しております。

#### (4) 株式交換により発行する新株式数

本株式交換によって当社が発行し割当交付した株式数は483,338.31株であります。

#### (5) SBI証券株式会社の資産・負債の状況（平成17年9月30日現在）

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	45,063	流動負債	19,883
固定資産	11,747	固定負債	1,801
		特別法上の準備金	133
資産合計	56,810	負債合計	21,818

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当企業グループの経営者は、連結財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。以下を含む重要な会計方針については連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」を参照ください。

#### (1) 営業投資有価証券、トレーディング商品及び投資有価証券の評価

当企業グループにおいて投資は重要な位置を占めており、投資の評価にあたっては重要な判断と見積りがなされております。

アセットマネジメント事業において、投資育成目的の営業投資有価証券を保有しております。これらは主に未公開企業であり期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上その損失見積額を投資損失引当金に計上しております。特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで減損を計上することとしています。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、市場性のあるトレーディング商品を保有しております。これらは市場価額で公正に評価し評価差額を当期の損益に計上しております。

また、当企業グループでは投資有価証券も保有しており、市場性のあるものは市場価額で評価し、未公開のものは投資先会社の実情を勘案の上その損失見積額を投資損失引当金に計上しております。市場性のあるものでその市場価額が取得価額の50%未満となった場合、将来の回復可能性を考慮し公正価額まで減損を計上することとしています。未公開のもので特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで減損を計上することとしています。

#### (2) 繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しています。繰越欠損金については、将来7年間に回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も当該期間内での回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき各社で算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。

### 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役員員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

平成12年3月に当初出資金1,505億円で設立した当社の旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドは本格的収穫期が到来し、その投資成果を極大化するために運用期限を2年間延長しており、平成19年6月に償還を迎える予定であります。平成18年3月末時点での同ファンドが保有する時価を有する株式の含み益は1,611億円となり、投資残高、累計配当金を含む現預金等及び含み益の合計額は2,775億円となりました。また、SBIブロードバンドファンド、SBIビービー・メディアファンド及び当連結会計年度に設立したSBIビービー・モバイルファンド等より、引き続き今後の成長分野であるブロードバンド、モバイル関連企業等への投資を行う計画であります。当連結会計年度の当企業グループの運営する投資事業組合による投資実績額は470億円、新規公開またはM&Aにより公開株式となった投資先企業は9社となりました。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、主にイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社より構成されております。当連結会計年度においては、当社、イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社で証券戦略会議を設置し、今後のグループ証券戦略に関し様々な検討を実施してまいりました。その結果、イー・トレード証券株式会社を中心として展開してまいりました「ネット」を通じた証券業務と、SBI証券株式会社を中心とした「リアル」（対面営業型）証券業務の融合を加速させ、他社の追随を許さない差別化と圧倒的な競争力を獲得することが不可欠であるとの結論に至り、より迅速な意思決定と思い切った経営革新の実行を可能とする経営体制の構築を目指し、SBI証券株式会社の完全子会社化を行い、当企業グループの中核事業であるアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキングの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進しております。

証券市場の活況に伴い、各証券子会社の業績は好調に推移いたしました。イー・トレード証券株式会社においては、過去最高の業績を達成いたしました。当企業グループの証券ビジネスは当連結会計年度末において預り資産5兆2,809億円、証券口座数1,327,984口座及び当連結会計年度の1日当たり平均売買代金は3,443億円となっております。

ファイナンシャル・サービス事業において、マーケットプレイス事業では積極的なプロモーションが奏効し、金融系比較見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」等においてはトランザクション・ユーザー数（サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数）が前年度比43.2%増の62万件となる等安定的に収益を拡大させているほか、国内最大級に成長したこれら金融系サイト運営ノウハウを活かして金融・非金融系サイトを新規に10サイト開設する等サービスラインアップを拡充し事業基盤の強化を図っております。ファイナンシャル・プロダクト事業では、SBIリース株式会社が新規リース実行金額を堅調に伸ばしている一方で、SBIモーゲージ株式会社が住宅金融公庫提携商品「スーパーフラット35」を主体に融資残高を2,062億円（前年度末比202.7%増加）と大幅に積み上げ収益に大きく貢献すると共にリアル店舗の開設により新たな収益獲得を図っております。ファイナンシャル・ソリューション事業ではSBIベリトランス株式会社がトランザクション件数を前年度比46.8%増の2,125万件、利用店舗数を1,881店舗（当連結会計年度末）と順調に増加させております。その他事業では、モーニングスター株式会社やその子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が提供する、ウェブサイトに関する評価や販売金融機関向け・企業向けのコンサルティングが順調に推移しております。

### 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度において当企業グループは引き続き戦略的組織再編を実施いたしました。

当社は平成17年7月にファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社（同月「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更）に承継いたしました。また、平成18年3月にはSBIパートナーズ株式会社並びにファイナンス・オール株式会社を吸収合併すると共に、SBI証券株式会社を完全子会社化し、3つのコアビジネスである「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」に加え、新たに「住宅不動産事業」と「生活関連ネットワーク事業」を当企業グループのコアビジネスと位置づけ、その体制への進化を強力に推進する事業体制を構築いたしました。

### 4. 戦略的事業展開について

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、ブロードバンドファンド、モバイル・コンテンツファンド、企業再生ファンド及びバイオフンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、モバイル関連企業、早期再生が見込まれる企業、バイオ関連のベンチャー企業等への投資を継続して行う計画であります。また、地場の有力企業グループとの資本関係を含めた金融・投資分野での戦略的提携をてこにした中国、インドといった成長性の高い地域への投資も加速させて参ります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、今後他社との競争が一層激化することが予想される中で持続的な成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図ると共に、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE\*TRADE KOREA CO., LTD.の各社が、各社業務システムの集約化と効率化を推進し、それぞれの強みを活かしながら「ネット」と「リアル」の融合を図りシナジー効果を極大化させる必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、わが国最大の金融商品ディストリビューターを目指すために、住友信託銀行株式会社との多面的提携、平成19年度上期におけるネット銀行営業開始及びあいおい損害保険株式会社との損害保険会社共同設立等に向けて設立準備会社を新設し準備を進めております。また、金融サービスのより一層の拡充を目指して、自らがカード発行体となり本格的なクレジットカードにおける事業展開を図るべくカード会社を新設し国際ブランドのライセンス取得を目指すと共に、平成18年2月にはマレーシアのSilverLakeGroupとカードプロセッシングサービス事業を行う合弁会社を設立することで合意し、同年2月に保証業務を展開する新会社を設立したほか、株式会社ネクサスの有するダイレクト・マーケティングにおける広範な経験やノウハウ、インターネット中心の当企業グループのディストリビューション・チャンネルが相互に補完しあうことによる大きなシナジー効果を見込み平成18年5月に株式会社ネクサスとの資本・業務提携をいたしました。

さらに当企業グループの非金融分野における新たなコアビジネス「生活関連ネットワーク事業」においては、様々なライフイベントとコミュニティーを連携した新たな生活情報の発信や、不動産、ローン、引越し等ライフサイクルに必要なサービスを提供する「エリアポータルサイト」を実現させると共に大きな収益源とすることを目指しております。

#### 5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、当企業グループは無担保社債を発行し、99,554百万円の資金調達を行いました。また、当社は第三者割当等による新株発行を実施し24,377百万円の資金調達を行いました。この結果、当連結会計年度末の自己資本は268,122百万円となり、前連結会計年度末の129,419百万円より138,703百万円の増加となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は20.1%となり、前連結会計年度末の17.1%より3.0ポイントの増加となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は132,544百万円となり、前連結会計年度末の106,460百万円より26,084百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が76,912百万円あったものの、法人税等の支払額が12,654百万円あったことに加え、証券子会社の取引拡大による信用取引資産及び信用取引負債の増加額が172,818百万円ありました。これは公募増資等で調達した資金を自己融資として運用したことにより、キャッシュ・フローの表示上、投資活動によるキャッシュ・フローではなく営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスとして表示されるという証券会社特有の取扱いによるものです。また、当企業グループが運用するソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの出資口の一部取得等により、営業投資有価証券の増加額が49,109百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは132,740百万円の支出（前連結会計年度25,530百万円の支出）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が47,109百万円ありました。これには、住宅不動産事業の拡大に向けたゼファー株式会社株式を取得するための支出額15,385百万円が含まれております。また、投資有価証券の売却による収入が11,567百万円あったこと等の要因により33,136百万円の支出（前連結会計年度3,352百万円の収入）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

無担保社債の発行による社債発行による収入が99,554百万円ありました。また、少数株主に対する株式発行による収入が63,028百万円ありました。これには、イー・トレード証券株式会社における公募及び第三者割当等による新株発行による収入額50,837百万円が含まれております。さらに長期借入による収入が52,100百万円、新株発行による収入が24,377百万円あったこと等の要因により200,745百万円の収入（前連結会計年度94,304百万円の収入）となりました。

なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額11,480百万円には、エース証券株式会社を連結除外したことによる減少額11,111百万円が含まれております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は11,664百万円となりました。

主要な種類別セグメントの設備投資額は次のとおりです。

##### (1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

個人投資家を中心として急激に拡大するオンライン株式取引市場において、顧客に対してより魅力あるサービス・商品を提供するため、処理能力の向上のためのシステム投資を中心に、その他社用設備等を含め、2,609百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) ファイナンシャル・サービス事業

顧客（ユーザー）とのリース契約に基づき取得する賃貸設備や、魅力あるサービス・商品を提供するために行うシステムの構築・拡張等を中心とした社用設備等を中心に、8,517百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

###### 社用資産

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注)1						従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	アセットマネジ メント事業	事業所設備及び パソコン等	161	337	—	99	7	605	110
	ファイナンシャ ル・サービス事 業	ソフトウェア等	3	51	—	309	—	364	68

(注) 1. 上記の資産は、SBIリース㈱から賃借している資産を含めて記載しております。

##### (2) 国内子会社

###### ①社用資産

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注)1					従業員数 (人)
				建物	器具備品	ソフトウ ェア	その他	合計	
イー・トレード 証券㈱	本社 (東京都港区)	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	ソフトウェア等	28	330	3,418	—	3,778	98
SBIフューチ ャーズ㈱	岩本町オフィス (東京都 千代田区) (注)2	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	ソフトウェア等	—	18	401	—	420	2
SBI証券㈱	本社 (東京都 中央区)	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	ソフトウェア等	—	216	5	350 (388㎡) (注)3	571	103

(注) 1. 上記子会社の資産は、SBIリース㈱から賃借している資産を含めて記載しております。

2. 平成18年1月に、幕張情報センターを移転しております。

3. 土地を賃借しております。帳簿価額は借地権の帳簿価額であり、面積は借地面積です。



## ②賃貸資産

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				有形固定資産	無形固定資産	合計
SBIリース(株)	本社 (東京都港区)	ファイナンシャル・サービス事業	情報・事務用 機器等	9,963	1,261	11,225

(3) 上記のほか、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
当社	本社 (東京都港区)	アセットマネジメント事業	建物	293
		ファイナンシャル・サービス事業		3
ソフトバンク・インベ ストメント㈱	本社 (東京都港区)	アセットマネジメント事業	建物	249
イー・トレード証券㈱	本社 (東京都港区)	ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	建物	153
			器具備品等	889
			ソフトウェア	202
	熊谷支店 (コールセンター) (埼玉県熊谷市)		建物	40
SBIフューチャーズ㈱	本社 (東京都中央区)	ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	建物	24
SBI証券㈱	本社 (東京都中央区)	ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	器具備品	28
SBIモーゲージ㈱	本社 (東京都港区)	ファイナンシャル・サービス事業	建物	33
	新宿事業所 (東京都新宿区)			23

## 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イー・トレード 証券	東京都 港区	ブローカ レッジ&イ ンベ ストメン トバンキ ング事業	オンライン 証券業務シ ステム	3,800	46	自己資金	平成17年10月	平成19年10月	顧客利便性 の向上

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	12,290,691.89	12,297,077.01	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	12,290,691.89	12,297,077.01	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使(旧新株引受権付社債等の権利行使を含む)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

当社は旧イー・トレード株式会社、旧SBIパートナーズ株式会社、旧ファイナンス・オール株式会社との合併、SBI証券株式会社との株式交換により引継いだ制度を含めて、次の6種類のストックオプション制度を採用しております。

①-1 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成13年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,382	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,796	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月20日 至 平成23年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,796 資本組入額 10,398	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行(ただし、旧商法の規定に基づく転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合には切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ①-2 当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,972	5,750
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,748	51,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,984	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,984 資本組入額 2,992	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成14年12月19日定時株主総会決議（2003年第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,492	2,438
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,428	21,942
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,879	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	21,294	21,150
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,646	190,350
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,879	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,803	2,576
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,227	23,184
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,655	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 27,655 資本組入額 13,828	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入担保供与その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議（2005年（第1回）新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	35,057	34,957
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	35,057	34,957
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,078	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月28日 至 平成25年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,078 資本組入額 17,539	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員としての地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



- ①-3 合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,787	10,769
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,324.58	122,120.46
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,079	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,079 資本組入額 6,040	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ①-4 合併前の旧SBIパートナーズ株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日旧株式会社ディジットブレン（旧SBIパートナーズ株式会社旧商号）定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,731	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,655	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,000 資本組入額 6,500	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、相続人が行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成15年6月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	393	389
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	786	778
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,200	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,200 資本組入額 11,600	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	465	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	930	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	467	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	934	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議及び平成16年10月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	160	110
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	550
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,060	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,060 資本組入額 18,530	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ①-5 合併前の旧ファイナンス・オール株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年9月24日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	171	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,840	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月25日 至 平成24年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$



平成15年8月1日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	956	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,240	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月2日 至 平成25年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- ①-6 株式交換前のSBI証券株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

SBI証券株式会社が旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併に伴い承継した新株予約権  
平成14年6月18日旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	156	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	985.92	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,740	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月19日 至 平成20年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,740 資本組入額 3,870	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月27日旧ワールド日栄証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	223	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,564.5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,392	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,392 資本組入額 8,696	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、当社またはSBI証券株式会社の取締役または従業員または執行役員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人は、対象者の死亡の日より6ヶ月以内に限り行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	27,877	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,058.55	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,174	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,174 資本組入額 25,087	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び平成16年12月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	85	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97.75	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,914	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,914 資本組入額 15,957	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日 S B I 証券株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	33,928	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,017.2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,957	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,957 資本組入額 23,479	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または S B I 証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ② 当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

合併前のソフトバンク・インベストメント株式会社（現当社）で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成18年5月31日現在)		
	新株引受権 の残高  (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額  (円)	新株引受権 の残高  (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額  (円)
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	5	2,083円30銭	1,042	5	2,083円30銭	1,042
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	39	2,083円30銭	1,042	39	2,083円30銭	1,042
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	100	25,464円90銭	12,733	100	25,464円90銭	12,733
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	102	25,464円90銭	12,733	102	25,464円90銭	12,733
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	14	25,464円90銭	12,733	14	25,464円90銭	12,733
合計	262	—	—	262	—	—

合併前の旧イー・トレード株式会社で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成18年5月31日現在)		
	新株引受権 の残高  (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額  (円)	新株引受権 の残高  (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額  (円)
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	11	1,910円70銭	956	11	1,910円70銭	956
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	2	1,910円70銭	956	2	1,910円70銭	956
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	1	1,910円70銭	956	1	1,910円70銭	956
第10回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	15	1,910円70銭	956	15	1,910円70銭	956
第11回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	3	1,910円70銭	956	3	1,910円70銭	956
第12回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	1	1,910円70銭	956	1	1,910円70銭	956
第15回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	3	2,116円40銭	1,059	3	2,116円40銭	1,059
第16回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	6	2,116円40銭	1,059	6	2,116円40銭	1,059
合計	45	—	—	45	—	—



合併前の旧ファイナンス・オール株式会社で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成18年5月31日現在)		
	新株引受権 の残高  (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額  (円)	新株引受権 の残高  (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額  (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	58	4,464	2,232	58	4,464	2,232
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	25	4,464	2,232	25	4,464	2,232
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	18	4,464	2,232	18	4,464	2,232
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	8	4,464	2,232	8	4,464	2,232
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	22	4,464	2,232	22	4,464	2,232
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	5	4,464	2,232	5	4,464	2,232
合計	139	—	—	139	—	—

③ 当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月25日ロンドン時間発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,940	同左
新株予約権の数（個）	594	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	154,350	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	38,486.10	同左
新株予約権の行使期間（ロンドン時間）	自 平成15年11月26日 至 平成20年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格（注2、3）及び資本組入額（円）	発行価格 38,486.10 資本組入額 19,244	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債との分離譲渡は認めない。	同左

(注1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することは出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

(注2) 2003年12月9日及び2005年9月26日（日本時間。以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という）の直前各リセット日を含む10連続取引日（終値が公表されない日を除く）の、東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格（1円未満切り上げ）（以下「市場現在価格」という）が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2003年12月24日及び2005年10月10日（日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という）以降、市場現在価格（但し、各リセット日の翌日から各効力発生日（当日を含む）までに効力の発生する下記（注3）の調整を受ける）に下方修正されるものとする（各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない）。ただし、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額（1円未満切り上げ）の80%（以下「最低転換価額」という）を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。また、転換価額は法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。下記（注3）に基づく転換価格の調整が第1回リセット日（同日含まず）から第2回リセット日（同日含む）までの間において効力を発生した場合、第1回リセット日に対応する最低転換価額は当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。

(注3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数（ただし、当社普通株式に係る自己株式数を除く）を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}{\text{1株あたりの発行} \cdot \text{処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}{\text{1株あたり時価}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年4月8日ロンドン時間発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	12,770	同左
新株予約権の数（個）	1,277	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	323,803	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	39,438.50	同左
新株予約権の行使期間（ロンドン時間）	自 平成16年4月22日 至 平成21年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格（注2、3）及び資本組入額（円）	発行価格 39,438.50 資本組入額 19,720	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債との分離譲渡は認めない。	同左

(注1) 本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

(注2) 2005年3月17日及び2007年3月16日（日本時間、以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という）の直前各リセット日を含む10連続取引日（終値が公表されない日を除く）の、株式会社東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格（1円未満切り上げ）（以下「市場現在価格」という）が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2005年4月8日及び2007年4月8日（日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という）以降、市場現在価格（但し、各リセット日の翌日から各効力発生日（当日を含む）までに効力の発生する下記（注3）の調整を受ける。）に下方修正されるものとする（各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない）。ただし、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額の80%（以下「最低転換価額」という）を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。下記（注3）に基づく転換価格の調整が各リセット日（当日含まず）から各効力発生日（当日含む）までの間において効力を発生した場合、各リセット日に対応する最低転換価額は当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。また、転換価額は、その修正の結果、全額払込済及び追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなる額への減額修正は認められないものとする。

(注3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数（ただし、当社普通株式に係る自己株式数を除く）を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年11月13日 (注) 1	49,152.00	98,304.00	—	3,004	—	2,821
平成12年12月15日 (注) 2	7,800.00	106,104.00	4,641	7,645	6,357	9,178
平成12年10月1日 ～ 平成13年9月30日 (注) 3	3,813.78	109,917.78	117	7,763	119	9,298
平成13年11月20日 (注) 4	219,835.56	329,753.34	—	7,763	—	9,298
平成13年10月1日 ～ 平成14年9月30日 (注) 5	6,095.81	335,849.15	57	7,820	58	9,356
平成14年10月1日 ～ 平成15年3月31日 (注) 6	623.96	336,473.11	5	7,826	5	9,362
平成15年6月2日 (注) 7	419,095.20	755,568.31	—	7,826	16,843	26,206
平成15年8月31日 (注) 8	—	755,568.31	—	7,826	△24,000	2,206
平成16年1月20日 (注) 9	1,532,022.18	2,287,590.49	—	7,826	—	2,206
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注) 10	33,636.45	2,321,226.94	566	8,392	612	2,818
平成16年10月5日 (注) 11	4,657,939.06	6,979,166.00	—	8,392	—	2,818
平成17年3月15日 (注) 12	1,250,000.00	8,229,166.00	22,413	30,806	22,412	25,231
平成17年3月23日 (注) 13	187,500.00	8,416,666.00	3,362	34,168	3,361	28,593
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注) 14	125,677.78	8,542,343.78	596	34,765	598	29,192
平成17年8月31日 (注) 15	—	8,542,343.78	—	34,765	△20,000	9,192
平成17年9月29日 (注) 16	347,861.00	8,890,204.78	6,447	41,212	6,447	15,639
平成17年11月16日 (注) 17	134,000.00	9,024,204.78	3,479	44,692	3,479	19,118
平成17年12月1日 (注) 18	49,258.65	9,073,463.43	—	44,692	234	19,353
平成18年3月1日 (注) 19	842,392.35	9,915,855.78	—	44,692	3,453	22,807

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注)20	1,234,860.00	11,150,715.78	—	44,692	—	22,807
平成18年3月1日 (注)21	483,338.31	11,634,054.09	—	44,692	18,038	40,845
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)22	366,749.00	12,000,803.09	7,145	51,837	7,145	47,990
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)23	289,888.80	12,290,691.89	2,392	54,229	2,392	50,383

- (注) 1. 1株を2株にする株式分割によるものであります。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。  
発行価格 1,500,000円  
引受価額 1,410,000円  
発行価額 1,190,000円  
資本組入額 595,000円
3. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
4. 1株を3株にする株式分割によるものであります。
5. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
6. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
7. 旧イー・トレード株式会社との合併(イー・トレード株式会社の株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)の株式0.63株の割合をもって割当交付)によるものであります。
8. 資本準備金減少差益としてその他資本剰余金に計上したことによるものであります。
9. 1株を3株にする株式分割によるものであります。
10. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
11. 1株を3株にする株式分割によるものであります。
12. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。  
発行価格 37,387円  
発行価額 35,861円  
資本組入額 17,931円  
払込金総額 44,826百万円
13. 第三者割当増資によるものであります。  
発行価額 35,861円  
資本組入額 17,931円  
払込金総額 6,723百万円
14. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加によるものであります。
15. 資本準備金減少差益としてその他資本剰余金に計上したことによるものであります。
16. 第三者割当増資によるものであります。  
発行価額 37,069円  
資本組入額 18,535円  
払込金総額 12,894百万円
17. 第三者割当増資によるものであります。  
発行価額 51,930円  
資本組入額 25,965円  
払込金総額 6,958百万円

18. S B I キャピタル株式会社の完全子会社に伴う株式交換（S B I キャピタル株式会社の株式1株につきS B I ホールディングス株式会社の株式3.01株を割当交付）の実施による新株発行によるものであります。
19. 旧S B I パートナーズ株式会社との合併（S B I パートナーズ株式会社の株式1株につき、S B I ホールディングス株式会社の株式0.05株の割合をもって割当交付）によるものであります。
20. 旧ファイナンス・オール株式会社との合併（ファイナンス・オール株式会社の株式1株につき、S B I ホールディングス株式会社の株式2.5株の割合をもって割当交付）によるものであります。
21. S B I 証券株式会社の完全子会社に伴う株式交換（S B I 証券株式会社の株式1株につきS B I ホールディングス株式会社の株式1.15株の割合をもって割当交付）の実施による新株発行によるものであります。
22. 新株予約権付社債の転換における新株予約権の行使による増加によるものあります。
23. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む）による増加によるものであります。
24. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む）により、発行済株式総数が6,385.12株、資本金が57百万円、資本準備金57百万円それぞれ増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	71	54	865	300	82	131,327	132,699	—
所有株式数 (株)	—	2,469,200	219,587	3,799,567	2,389,029	2,668	3,404,974	12,285,025	5,666.89
所有株式数の 割合(%)	—	20.10	1.79	30.93	19.45	0.02	27.71	100.00	—

(注) 1. 自己株式61,196.89株は、「個人その他」に61,196株、「端株の状況」に0.89株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が394株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・エーエム株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	3,245,899	26.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	697,781	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	399,239	3.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	358,573	2.91
株式会社ゼファー	東京都千代田区岩本町2-1-15	347,861	2.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	189,452	1.54
北尾 吉孝	東京都新宿区	165,312	1.34
バンク オブ ニューヨーク シー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET S TREET LONDON EC4A 2BB , UNITE D KINGDOM	156,046	1.26
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	134,000	1.09
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	東京都港区芝3-23-1	128,028	1.04
計	—	5,822,191	47.37

(注) 1. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから平成17年10月14日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年9月30日現在の同社を含む共同保有者5社で424,484株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
Goldman Sachs(Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマス コ・プレイス、ウィックハムズ・ ケイ1、私書箱3140	28,398	0.32
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet S treet, London EC4A 2BB UK	106,227 ※(169,187)	1.18 ※(1.84)
Goldman Sachs Asset Managemen t, L.P.	32 Old Slip, New York, New Yor k, 10005 U.S.A.	865	0.01
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, Ne w York 10004, U.S.A.	119,028	1.32
Goldman Sachs Hedge Fund Strat egies LLC	701 Mount Lucas Road, Princeto n, NJ08540, U.S.A.	779	0.01
計	—	255,297 ※(169,187)	2.84 ※(1.84)

※「保有株券等の数」及び「提出者の株券等保有割合」の( )書きは外数であり、転換社債券所有による保有潜在株式数及び発行済株式総数に対する保有潜在株式数の割合であります。



(注) 2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年4月12日付けで株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年3月31日現在の同社を含む共同保有者12社で370,094株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	6,502	0.05
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	117,140	0.96
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 フリーモント・ストリ ート45	80,483	0.66
バークレイズ・グローバル・ファン ド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 フリーモント・ストリ ート45	49,025	0.40
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・オーストラリア・リ ミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ ウェールズ州 シドニー ハーリン トン・ストリート 111	2,574	0.02
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミン ト・コート1	50,474	0.41
バークレイズ・ライフ・アシュア ランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミン ト・コート1 ムーレイハウス	336	0.00
バークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国 ロンドン市 チャーチル・ブ レイス1	8,331	0.07
バークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワー フ ノース・コロネード5	33,698	0.27
バークレイズ・キャピタル・ジャ パン・リミテッド(証券)	東京都千代田区大手町 2-2- 2 アーバンネット大手町ビル 15 階	1,000	0.01
バークレイズ・キャピタル・イン ク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・ブ ラザ シーター・コーポレーション システム	20,000	0.16
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・カナダ・リミテッ ド	カナダ オンタリオ州 トロント 市ベイ・ストリート161、2500号	531	0.00
計	—	370,094	3.02

(注) 3. フィデリティ投信株式会社から平成18年4月14日付けで株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年3月31日現在で815,363株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番地1 号 城山トラストタワー	815,363	6.65
計	—	815,363	6.65

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,196	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,223,829	12,223,435	同上
端株	普通株式 5,666.89	—	—
発行済株式総数	12,290,691.89	—	—
総株主の議決権	—	12,223,435	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が394株含まれております。  
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数394個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) S B I ホールディング ス株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	61,196	—	61,196	0.50
計	—	61,196	—	61,196	0.50

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧イー・トレード株式会社、旧SBIパートナーズ株式会社、旧ファイナンス・オール株式会社との合併、SBI証券株式会社との株式交換により引継いだ制度を含めて、次の6種類のストックオプション制度を採用しております。

- ①-1 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成13年12月19日に在職する従業員(執行役員を含む)(118名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ①-2 当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名及び従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(2003年第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社従業員4名及び当社子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## (2003年第2回新株予約権)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社従業員110名、当社子会社取締役6名、及び当社子会社従業員86名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## (2003年第3回新株予約権)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## (2005年第1回新株予約権)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員89名、当社子会社取締役14名、及び当社子会社従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ①-3 合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	旧イー・トレード株式会社の取締役4名、従業員22名、子会社の取締役9名、従業員62名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ①-4 合併前の旧SBIパートナーズ株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日旧株式会社ディジットブレン(旧SBIパートナーズ株式会社)定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBIパートナーズ株式会社の取締役5名、従業員55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年11月26日付株式交換契約書に基づき、平成17年1月15日付をもってエスピーアイ・ホームプランナー株から承継したもの)

平成15年6月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBIパートナーズ株式会社の子会社の取締役2名、従業員59名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年11月26日付株式交換契約書に基づき、平成17年1月15日付をもってエスビーアイ・ホームプランナー(株)から承継したもの)

平成16年9月27日エスビーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBIパートナーズ株式会社の取締役2名、子会社の取締役5名、子会社の従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年11月26日付株式交換契約書に基づき、平成17年1月15日付をもってエスビーアイ・ホームプランナー(株)から承継したもの)

平成16年9月27日エスビーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBIパートナーズ株式会社の従業員2名、子会社の従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年11月26日付株式交換契約書に基づき、平成17年1月15日付をもってエスビーアイ・ホームプランナー(株)から承継したもの)

平成16年9月27日エスビーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議及び平成16年10月25日取締役会決議

決議年月日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBIパートナーズ株式会社の従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBIパートナーズ株式会社の取締役5名、従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ①-5 合併前の旧ファイナンス・オール株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年9月24日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧ファイナンス・オール株式会社及び同社子会社の取締役9名、従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年8月1日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年8月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ファイナンス・オール株式会社及び同社子会社の取締役7名、従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ①-6 株式交換前のSBI証券株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。  
SBI証券株式会社が旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併に伴い承継した新株予約権  
平成14年6月18日旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社の取締役4名、従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月27日旧ワールド日栄証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ワールド日栄証券株式会社の取締役5名、執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上



平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び取締役会決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社の取締役7名、従業員350名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び平成16年12月22日取締役会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社の従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	SBI証券株式会社の取締役6名、従業員340名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成18年2月17日決議）	50,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	50,000	2,901,493,700
残存決議株式数及び価額の総額	—	98,506,300
未行使割合（%）	—	3.28

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 （株）	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	50,000

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としてまいりました。

当連結会計年度につきましては、好調な業績を踏まえて、普通配当を1株につき500円とし、さらに平成18年3月1日付の当社とSBIパートナーズ株式会社及びファイナンス・オール株式会社との合併、並びに株式交換によるSBI証券株式会社の完全子会社化による新体制をスタートいたしましたことを記念し、合併記念特別配当として1株につき100円を加え、あわせて1株につき600円の配当を実施いたします。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,330,000	430,000	67,700	409,000	150,000	84,800
最低(円)	690,000	53,500	33,150	40,850	36,300	32,200

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年2月14日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現在のヘラクレス市場）におけるものであり、平成14年2月15日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第5期は、決算期の変更により平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。
3. 平成12年11月13日付で1株を2株にする株式分割、平成13年11月20日付で1株を3株にする株式分割、平成16年1月20日付で1株を3株にする株式分割及び平成16年10月5日付で1株を3株にする株式分割をそれぞれ行っております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	60,500	69,000	82,200	84,800	74,500	66,800
最低(円)	44,200	57,600	62,600	61,700	50,600	56,300

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員CEO	北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	<p>昭和49年4月 野村証券株式会社入社</p> <p>昭和53年6月 英国ケンブリッジ大学（経済学部）卒業</p> <p>平成元年11月 ワッサースタイン・ペレラ社（ロンドン）常務取締役</p> <p>平成3年6月 野村企業情報株式会社取締役</p> <p>平成4年6月 野村証券株式会社事業法人三部長</p> <p>平成7年6月 ソフトバンク株式会社常務取締役</p> <p>平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）代表取締役</p> <p>平成11年7月 当社代表取締役社長</p> <p>平成12年6月 ソフトバンク株式会社取締役</p> <p>平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）代表取締役CEO</p> <p>平成14年3月 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. 取締役（現任）</p> <p>平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO（現任）</p> <p>平成16年4月 イコール・クレジット株式会社（現SBIイコール・クレジット株式会社）代表取締役執行役員CEO（現任）</p> <p>平成16年7月 イー・トレード証券株式会社取締役会長（現任）</p> <p>平成17年1月 エスピーアイ債権回収サービス株式会社（現SBI債権回収サービス株式会社）代表取締役執行役員CEO（現任）</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現ソフトバンク・インベストメント株式会社）代表取締役執行役員CEO（現任）</p> <p>平成17年8月 SBIモーゲージ株式会社取締役会長（現任）</p> <p>平成17年8月 イー・コモディティ株式会社（現SBIフューチャーズ株式会社）取締役会長（現任）</p> <p>平成17年9月 ゴメス・コンサルティング株式会社取締役会長（現任）</p> <p>平成17年10月 財団法人SBI子ども希望財団理事（現任）</p> <p>平成17年10月 SBIキャピタル株式会社代表取締役執行役員CEO（現任）</p> <p>平成18年3月 モーニングスター株式会社取締役執行役員CEO（現任）</p> <p>平成18年5月 SBIユニバーシティ株式会社代表取締役（現任）</p> <p>平成18年6月 SBIカード株式会社代表取締役執行役員CEO（現任）</p> <p>平成18年6月 SBIペリトランス株式会社取締役執行役員CEO（現任）</p> <p>平成18年6月 株式会社ゼファー取締役（現任）</p>	165,312

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員COO	澤田 安太郎	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 野村証券株式会社入社 平成7年12月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年8月 同社ソフト・ネットワーク事業部 総合企画室長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式 会社（現ソフトバンク・エーエム 株式会社）取締役 平成14年11月 当社顧問 平成14年12月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員COO兼CFO 平成15年9月 株式会社ブロードバンドタワー 取締役（現任） 平成15年11月 ソフトバンク・ライツ・エージェ ンシー株式会社（現SBIカードプロ セッシング株式会社）代表取締役 平成16年3月 ソフトトレンドキャピタル株式会 社取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役執行役員COO（現任） 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現ソフ トバンク・インベストメント株式 会社）代表取締役執行役員COO（現 任） 平成18年6月 SBI証券株式会社取締役（現任）	10,736
取締役	執行役員常務 CFO	平井 研司	昭和40年10月7日生	昭和63年4月 サントリー株式会社入社 平成10年6月 米国ノースウェスタン大学経営大 学院（ケロッグスクール）卒業 平成10年9月 アンダーセン・コンサルティング （現アクセンチュア）入社 平成12年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部ゼネラルマネジャー 平成14年5月 エスピーアイ・アセット・マネジ メント株式会社（現SBIアセットマ ネジメント株式会社）監査役（現 任） 平成14年10月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役執行役員CFO 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現ソフ トバンク・インベストメント株式 会社）取締役執行役員CFO（現任） 平成18年4月 当社取締役執行役員常務CFO（現任）	716

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員常務	相原 志保	昭和41年2月6日生	<p>平成10年4月 株式会社ゴールドプロパティマネージメント入社</p> <p>平成13年7月 同社取締役</p> <p>平成13年10月 イー・トゥー・キャピタル株式会社入社</p> <p>平成14年5月 同社代表取締役社長</p> <p>平成15年2月 当社入社</p> <p>平成15年6月 当社不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成16年6月 当社執行役員不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成16年12月 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社(現SBIプランナーズ株式会社) 代表取締役執行役員CEO(現任)</p> <p>平成17年1月 株式会社メガブレーション(現当社) 代表取締役社長</p> <p>平成17年3月 エスピーアイ・キャピタル株式会社(現SBIキャピタル株式会社) 取締役(現任)</p> <p>平成17年4月 パートナーズ・インベストメント株式会社取締役(現任)</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現ソフトバンク・インベストメント株式会社) 取締役執行役員(現任)</p> <p>平成17年7月 当社不動産事業部長</p> <p>平成18年3月 当社取締役執行役員常務不動産事業本部長兼生活関連ネットワーク事業本部長(現任)</p> <p>平成18年6月 株式会社ゼファー取締役(現任)</p>	6,086
取締役	執行役員常務	城戸 博雅	昭和40年6月17日生	<p>平成2年4月 株式会社第一勧業銀行入行</p> <p>平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク・エーエム株式会社) IR室長</p> <p>平成14年2月 ファイナンス・オール株式会社(現当社) 取締役</p> <p>平成16年1月 ベリトランス株式会社(現SBIベリトランス株式会社) 取締役</p> <p>平成17年2月 株式会社キャナウ取締役(現任)</p> <p>平成17年3月 ファイナンス・オール株式会社(現当社) 取締役執行役員専務兼CFO</p> <p>平成17年6月 SBIリース株式会社 代表取締役執行役員COO(現任)</p> <p>平成18年3月 当社取締役執行役員ファイナンシャル・サービス事業本部長</p> <p>平成18年3月 SBIカードプロセッシング株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成18年4月 SBIカード株式会社取締役(現任)</p> <p>平成18年6月 SBIベリトランス株式会社取締役(現任)</p> <p>平成18年6月 SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社代表取締役(現任)</p> <p>平成18年6月 当社取締役執行役員常務ファイナンシャル・サービス事業本部長(現任)</p>	6,275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		伊澤 健	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 野村ファイナンス株式会社常務取締役 平成9年6月 日栄証券株式会社(現SBI証券株式会社) 取締役社長 平成11年4月 ワールド日栄証券株式会社(現SBI証券株式会社) 取締役副社長 平成15年12月 同社取締役社長 平成16年2月 ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社) 取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	10,074
取締役		井土 太良	昭和32年3月22日生	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 平成10年7月 ソフトベンチャーキャピタル株式会社(現当社) 取締役 平成10年10月 大沢証券株式会社(現イー・トレード証券株式会社) 代表取締役社長 平成12年5月 イー・トレード株式会社(現当社) 代表取締役社長 平成17年6月 イー・トレード証券株式会社 代表取締役執行役員社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	3,152
取締役		田坂 広志	昭和26年4月17日生	昭和56年4月 三菱金属株式会社(現三菱マテリアル株式会社) 入社 平成2年3月 株式会社日本総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年3月 当社取締役 平成12年4月 株式会社日本総合研究所フェロー(現任) 平成12年4月 多摩大学大学院教授(現任) 平成12年5月 株式会社ローソン取締役(現任) 平成12年6月 株式会社ソフィアバンク代表取締役(現任) 平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク・エーエム株式会社) 取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年12月 株式会社オーケイウェブ(現株式会社オウケイウェイヴ) 取締役(現任)	5,698
取締役		松井 真治	昭和33年4月4日生	昭和56年4月 三井物産株式会社入社 平成11年9月 サイバーキャッシュ株式会社(現SBIペリトランス株式会社) 取締役 平成12年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク・エーエム株式会社) 入社 平成17年6月 ペリトランス株式会社(現SBIペリトランス株式会社) 代表取締役CEO 平成17年6月 ベネフィット・システムズ株式会社(現SBIベネフィット・システムズ株式会社) 代表取締役執行役員CEO 平成18年6月 SBI損保設立準備株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	927

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		川島 克哉	昭和38年3月30日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成7年8月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年9月 当社取締役 平成11年10月 ソフトバンク・フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)代表取締役社長 平成12年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク・エーエム株式会社)代表取締役社長 平成13年3月 モーニングスター株式会社代表取締役社長 平成13年3月 ゴメス株式会社(現ゴメス・コンサルティング株式会社)代表取締役社長 平成14年12月 当社取締役 平成16年7月 イー・トレード証券株式会社専務取締役 平成17年12月 同社取締役執行役員副社長 平成18年3月 同社取締役 平成18年3月 当社ネットバンキング部ネット銀行設立プロジェクト担当(現任) 平成18年4月 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社代表取締役副社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	29,233
取締役		中川 隆	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク・エーエム株式会社)入社 平成12年6月 当社入社 平成12年7月 当社ファンド投資本部投資2部ゼネラルマネジャー 平成14年8月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成15年6月 ソフトトレンドキャピタル株式会社代表取締役(現任) 平成16年6月 SBIブロードバンドキャピタル株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現ソフトバンク・インバーストメント株式会社)取締役執行役員常務(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	3,961
取締役		木下 玲子	昭和39年7月3日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社ヴァイス・プレジデント 平成14年11月 株式会社東京スター銀行シニア・ヴァイス・プレジデント 平成16年8月 エスピーアイ・キャピタル株式会社(現SBIキャピタル株式会社)入社 平成16年11月 同社常務取締役 平成17年7月 同社取締役執行役員常務(現任) 平成18年1月 SBI債権回収サービス株式会社代表取締役執行役員COO(現任) 平成18年6月 SBIキャピタルソリューションズ株式会社代表取締役COO(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	2,492



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		円山 法昭	昭和40年5月12日生	平成元年4月 株式会社東海銀行入行 平成12年2月 イー・ローン株式会社(現当社) 入社 平成13年4月 グッドローン株式会社(現SBIモー ゲージ株式会社)取締役 平成15年2月 ファイナンス・オール株式会社 (現当社)取締役 平成16年4月 イコール・クレジット株式会社 (現SBIイコール・クレジット株式 会社) 代表取締役COO兼CFO 平成17年3月 グッド住宅ローン株式会社(現SBI モーゲージ株式会社) 代表取締役 COO(現任) 平成17年3月 イコール・クレジット株式会社 (現SBIイコール・クレジット株式 会社) 顧問(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	1,000
常勤監査役		渡辺 進	昭和8年4月21日生	昭和32年4月 野村証券株式会社入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和57年12月 同社常務取締役 昭和59年12月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証 券株式会社)専務取締役 昭和62年12月 同社取締役副社長 平成2年6月 国際投資顧問株式会社(現国際投信 投資顧問株式会社)取締役社長 平成9年6月 国際投信投資顧問株式会社取締役 社長 平成11年5月 株式会社マイクロ・テクニカ非常 勤取締役(現任) 平成12年2月 当社常勤監査役(現任)	30
監査役		黒澤 範夫	昭和13年1月29日	昭和36年4月 野村証券株式会社入社 昭和63年7月 同社法人企画部長 平成元年6月 株式会社野村総合研究所東京研究 本部部長 平成7年6月 野村投信委託株式会社常任顧問 平成9年10月 野村アセット・マネジメント投信 株式会社経営理事 平成11年6月 イー・トレード株式会社(現当 社)常勤監査役 平成12年5月 ソフトバンク・ファイナンス株式 会社(現ソフトバンク・エーエム 株式会社)常勤監査役 平成13年3月 モーニングスター株式会社監査役 (現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現ソフ トバンク・インベストメント株式 会社)監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		島本 龍次郎	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年5月 同行国際企画部参事役香港・広安銀行出向 平成3年10月 同行王子支店長 平成6年5月 同行外為業務サービス部関西外為業務室長 平成10年6月 同行本店審議役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク・エーエム株式会社) 監査役 平成14年3月 ファイナンス・オール株式会社(現当社) 常勤監査役 平成14年6月 グッドローン株式会社(現SBIモーゲージ株式会社) 監査役(現任) 平成14年6月 ウェブリース株式会社(現SBIリース株式会社) 監査役(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任) 平成15年2月 インズエージェンシー株式会社(現SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社) 監査役(現任) 平成17年2月 株式会社キャナウ 監査役(現任) 平成18年4月 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社常勤監査役(現任)	747
監査役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社) 入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年7月 同社管理本部経理部長 平成12年8月 当社監査役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク・エーエム株式会社) 取締役経理担当 平成16年9月 株式会社メガブレン(現当社) 取締役執行役員 平成17年9月 同社常勤監査役 平成18年3月 モーニングスター株式会社監査役(現任) 平成18年6月 イー・トレード証券株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	5,198
計					251,637

(注) 1. 当社では執行役員制度を導入しております。

2. 監査役渡辺進及び監査役島本龍次郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

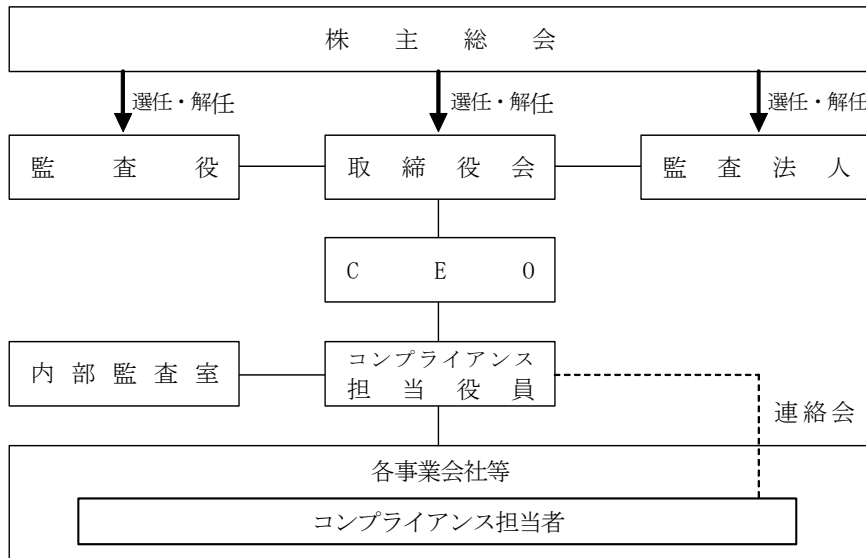
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役9名（平成18年3月31日現在）で構成されており、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO、取締役執行役員COO及び取締役執行役員CFOの3名のほか、各事業本部を統括する取締役執行役員3名の計6名があたっており、機能分化により急激な経営環境の変化に対応し得る柔軟な業務執行体制を構築しております。当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名で、監査法人・監査役・内部監査室による各種監査を有機的に融合させてコーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

会社の機関及び内部統制の状況



(平成18年6月29日現在)

### ② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識しています。また、内部統制システムは、以下の体制をとる必要があると考え、整備に努め、実施しております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全従業員に徹底させるものとする。
- b) 取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。
- c) 取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせるとともに、コンプライアンス担当役員の直轄部門として内部監査部門を設置し、内部監査部門が必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役及び使用人による職務の執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。コンプライアンス担当役員は、内部監査の結果について、6ヶ月に一度、取締役会に報告するほか、監査役の求めに応じて報告するものとする。
- d) 取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為がその他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門および監査役に直接通報を行うための情報システムを整備するものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a) 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載又は記録して保存し、管理するものとする。
  - b) 文書等は、取締役又は監査役が常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a) 当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、総務・人事部門、広報・IR部門及び法務部門を管掌する部門長をして、これを補佐させるものとする。
  - b) 前項のリスクが顕在化した場合には、リスク管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該リスクに関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員及び必要な役職員に共有される体制を整備し、当該リスクに対処するものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a) 取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。
  - b) 適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。
  - c) 原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a) 当社は、当社の属する企業集団におけるコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正の確保のため、コンプライアンス担当役員が、企業集団に属する会社のコンプライアンス担当者と共に、企業集団全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置するものとし、企業集団に属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催する。
  - b) 取締役は、企業集団に属する会社において、重大な法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役の意見を尊重するものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - a) 取締役は、取締役会規程に定める次の事項を知ったときは、取締役会において、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。
    - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ・ 経営に関する重要な事項
    - ・ 内部監査に関連する重要な事項
    - ・ 重大な法令・定款違反
    - ・ その他取締役が重要と判断する事項
  - b) 取締役は、監査役より前項第1号乃至第4号の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。
  - c) 当社は、取締役及び使用人が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を監査役に対して直接報告するための情報システムを整備するものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a) 代表取締役をして監査役と定期的に会合を持たせ、経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、必要に応じて、監査役、内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。
  - b) 監査役から前項の会合の開催の要求があったときは、速やかにこれを開催するものとする。

### ③ リスク管理体制の整備の状況

提出日現在における当社のリスク管理体制としましては、会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約・規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えております。また、情報管理につきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成される情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。さらにシステム等のリスクにつきましても、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しております。

### ④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役会では、会計監査人による年間監査計画の説明をはじめとして、中間・本決算時の監査報告書による説明を受けております。また、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて会計監査人及び内部監査室との情報共有、協議を図っております。

また、提出日現在において、当社ではコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は、必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役等による職務執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するとともに、経営上の課題及び問題点について、必要に応じて監査役及び会計監査人との情報共有を図っております。

なお、平成18年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	松尾清	監査法人トーマツ
	五十嵐達朗	
	遠藤康彦	

※継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 15名、その他 1名

### ⑤ 役員報酬の内容

役員報酬等の内容は下記のとおりであります。

#### a. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 111百万円

監査役 3名 17百万円

#### b. 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 3名 200百万円

### ⑥ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 36百万円

上記以外の報酬の金額 7百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、事業統合・再編等に関するデューデリジェンス業務等に対するものであります。

## (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の選任は行っておりません。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役3名と当社の間に該当する特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。また、経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施し、内部監査室においては第三者機関も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施いたしました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えまして、本決算、中間決算発表後に全国数都市にて個人株主を対象とした会社説明会及びバイサイドアナリストを対象としたスモールミーティングを開催しております。また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向けの会社説明会等の動画・資料を掲載、また、代表者が当社グループの決算概況や最新のトピックスを直接説明する「SBIチャンネル」を配信する等、投資家の皆様への正確な企業情報の伝達に資する施策を実施しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成18年3月1日にSBIパートナーズ株式会社と合併いたしました。このため、SBIパートナーズ株式会社の最近事業年度である第32期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の財務諸表を記載しております。
- (4) 当社は、平成18年3月1日にファイナンス・オール株式会社と合併いたしました。このため、ファイナンス・オール株式会社の最近事業年度である第5期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表を記載しております。

### 2. 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) SBIパートナーズ株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (3) ファイナンス・オール株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4, 9		110,526		138,724	
2. 受取手形及び売掛金			1,012		1,303	
3. 有価証券			690		703	
4. 預託金	※9		186,756		326,391	
5. 営業投資有価証券	※1	39,828		61,667		
6. 投資損失引当金		△462	39,365	△337	61,329	
7. 営業貸付金	※14		8,059		16,501	
8. たな卸不動産	※2, 4		—		26,332	
9. トレーディング商品	※7		2,859		3,093	
10. 信用取引資産						
(1)信用取引貸付金		317,801		562,692		
(2)信用取引借証券担保金		15,679	333,481	18,546	581,239	
11. 有価証券担保貸付金						
(1)現先取引貸付金		13,545		—		
(2)その他		13	13,559	155	155	
12. 短期差入保証金	※9		7,052		17,549	
13. 保管有価証券	※8, 9		585		634	
14. 繰延税金資産			986		1,958	
15. その他			10,914		30,358	
16. 貸倒引当金			△401		△690	
流動資産合計			715,448	94.8	1,205,585	90.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※4	4,972		3,567		
減価償却累計額		△3,292	1,679	△2,442	1,125	
(2) 器具備品		3,950		3,954		
減価償却累計額		△2,640	1,310	△2,353	1,601	
(3) 賃貸資産		16,113		21,932		
減価償却累計額		△8,850	7,262	△11,968	9,963	
(4) 土地	※4		1,678		1,402	
(5) その他		87		20		
減価償却累計額		△42	45	△5	15	
有形固定資産合計			11,977	1.6	14,108	1.1



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,016		5,168	
(2) 連結調整勘定			1,580		44,624	
(3) その他			1,886		2,084	
無形固定資産合計			7,483	1.0	51,876	3.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3,4		12,486		51,600	
(2) 繰延税金資産			880		1,309	
(3) その他			9,139		8,243	
(4) 貸倒引当金			△2,870		△1,907	
投資その他の資産合計			19,636	2.6	59,246	4.4
固定資産合計			39,097	5.2	125,231	9.4
III 繰延資産						
1. 新株発行費			342		509	
2. 社債発行費			116		317	
繰延資産合計			458	0.0	827	0.1
資産合計			755,004	100.0	1,331,643	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※4,15		8,731		11,397	
2. 一年内返済予定の長期借入金			11,300		900	
3. 一年内償還予定の社債			458		—	
4. 未払法人税等			7,506		19,534	
5. 賞与引当金			581		596	
6. 前受金	※10		2,615		3,435	
7. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金	※4	238,766		302,283		
(2) 信用取引貸証券受入金		45,823	284,589	65,030	367,313	
8. 有価証券担保借入金						
(1) 現先取引借入金		1,165	1,165	56,553	56,553	
9. 受入保証金			151,651		303,384	
10. 未払費用			2,072		2,998	
11. 預り証拠金	※8		19,309		32,072	
12. 顧客預り金			15,427		21,494	
13. 偶発損失引当金			5,218		5	
14. 繰延税金負債			3,366		2,095	
15. その他			16,618		25,784	
流動負債合計			530,613	70.3	847,566	63.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		1,400		101,400	
2. 新株予約権付社債		33,000		18,710	
3. 長期借入金	※4	1,600		32,300	
4. 退職給付引当金		76		25	
5. 役員退職慰労引当金		44		7	
6. 繰延税金負債		2,050		2,053	
7. その他		181		1,435	
固定負債合計		38,353	5.1	155,932	11.7
III 特別法上の準備金	※13				
1. 証券取引責任準備金		2,523		4,715	
2. 商品取引責任準備金		151		212	
特別法上の準備金合計		2,675	0.4	4,928	0.3
負債合計		571,642	75.8	1,008,426	75.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		53,943	7.1	55,094	4.2
(資本の部)					
I 資本金	※11	34,765	4.6	54,229	4.1
II 資本剰余金		53,466	7.0	115,691	8.7
III 利益剰余金		33,377	4.4	90,344	6.8
IV その他有価証券評価差額金		7,633	1.0	12,829	0.9
V 為替換算調整勘定		416	0.1	935	0.1
VI 自己株式	※12	△238	0.0	△5,907	△0.5
資本合計		129,419	17.1	268,122	20.1
負債、少数株主持分及び資本合計		755,004	100.0	1,331,643	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		81,511	100.0	137,247	100.0	
II 売上原価	※2		21,322	26.2	37,595	27.4	
売上総利益			60,189	73.8	99,651	72.6	
III 販売費及び一般管理費	※3		35,319	43.3	50,055	36.5	
営業利益			24,869	30.5	49,595	36.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		62			114		
2. 投資事業組合等損益		35			—		
3. 連結調整勘定償却額		1,973			1,443		
4. 持分法による投資利益		—			540		
5. 為替差益		—			825		
6. その他		768	2,840	3.5	513	3,436	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		63			563		
2. 新株発行費償却		199			414		
3. 社債発行費償却		84			244		
4. 控除対象外消費税		—			260		
5. その他		71	418	0.5	184	1,666	1.2
経常利益			27,291	33.5		51,365	37.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※4	3,972			4,308		
2. 貸倒引当金戻入益		101			176		
3. 持分変動によるみなし売却益		10,569			25,367		
4. その他		452	15,095	18.5	187	30,039	21.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	304			2		
2. 固定資産除却損	※6	197			157		
3. 減損損失	※7	—			272		
4. 特別法上の準備金繰入額		1,176			2,420		
5. その他		681	2,360	2.9	1,640	4,492	3.3
税金等調整前当期純利益			40,026	49.1		76,912	56.0
法人税、住民税及び事業税		10,360			22,989		
過年度法人税等 (△戻入額)		△32			1,280		
法人税等調整額		△904	9,423	11.6	△6,188	18,080	13.2
少数株主利益			4,971	6.1		12,947	9.4
当期純利益			25,631	31.4		45,884	33.4

## ③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			27,092		53,466
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		26,373		12,318	
2. 合併による新株の発行		—		8,543	
3. 株式交換による新株の発行		—		34,109	
4. 新株予約権付社債の転換		—		7,145	
5. 自己株式処分差益		1	26,374	108	62,225
III 資本剰余金期末残高			53,466		115,691
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,771		33,377
II 利益剰余金増加高					
1. 新規連結による利益剰余金増加高		1		—	
2. 合併による利益剰余金増加高		36		15,240	
3. その他利益剰余金増加高		—		0	
4. 当期純利益		25,631	25,669	45,884	61,125
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,784		2,985	
2. 役員賞与		224		568	
3. 新規連結による利益剰余金減少高		4		—	
4. 合併による利益剰余金減少高		25		—	
5. 連結除外による減少高		25		40	
6. その他利益剰余金減少高		—	2,064	563	4,157
IV 利益剰余金期末残高			33,377		90,344

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		40,026	76,912
2. 減価償却費		5,590	7,236
3. 連結調整勘定償却額		△1,973	△1,443
4. 引当金の増減額(△減少)		△42	795
5. 持分法による投資損益		△0	△540
6. 営業投資有価証券評価損		267	638
7. 投資事業組合からの損益分配損 (△分配益)		△2,943	1,782
8. 投資有価証券売却益		△3,867	△4,027
9. 為替差損(△差益)		△156	△908
10. 受取利息及び受取配当金		△7,759	△15,603
11. 支払利息		2,495	4,747
12. 減損損失		—	272
13. 営業投資有価証券の増減額(△ 増加)		△7,864	△49,109
14. 営業貸付金の増減額(△増加)		△7,315	△8,859
15. たな卸不動産の増減額(△増加)		787	△16,445
16. 売上債権の増減額(△増加)		△293	△2,040
17. 仕入債務の増減額(△減少)		△33	1,768
18. 顧客分別金の増減額(△増加)		△81,640	△142,542
19. トレーディング商品の増減額 (△増加)		△144	△336
20. 貸貸資産の取得額(△増加)		△3,047	△6,879
21. 信用取引資産及び信用取引 負債の増減額		△21,024	△172,818
22. 顧客預り金等の増減額(△減少)		11,861	522
23. 信用受入保証金の増減額(△減 少)		63,580	153,296
24. 有価証券担保貸付金及び有価証 券担保借入金の増減額		△2,561	60,666
25. 前受金の増減額(△減少)		1,305	410
26. 役員賞与支払額		△305	△723
27. その他		△6,039	△16,705
小計		△21,097	△129,931

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
28. 利息及び配当金の受取額		7,341	14,526
29. 利息の支払額		△2,507	△4,681
30. 法人税等の支払額		△9,266	△12,654
営業活動による キャッシュ・フロー		△25,530	△132,740
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出		△2,040	△2,461
2. 投資有価証券の取得による支出		△1,978	△47,109
3. 投資有価証券の売却による収入		10,731	11,567
4. 子会社株式の売却による収入		5,303	980
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,514	14,724
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5	—
7. 子会社株式の追加取得による支出		△1,900	△4,286
8. 貸付による支出		△8,437	△10,703
9. 貸付金の回収による収入		6,811	5,913
10. 敷金保証金の差入による支出		△2,284	△2,392
11. 敷金保証金の返還による収入		1,163	1,777
12. その他		△1,508	△1,145
投資活動による キャッシュ・フロー		3,352	△33,136
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		127,855	508,904
2. 短期借入金の返済による支出		△132,941	△507,025
3. 長期借入れによる収入		2,900	52,100
4. 長期借入金の返済による支出		△3,025	△31,800
5. 社債発行による収入		21,362	99,554
6. 新株発行による収入		52,480	24,377
7. 少数株主に対する株式の発行による収入		28,351	63,028
8. 配当金支払額		△1,776	△2,966
9. 少数株主への配当金支払額		△878	△2,217
10. 自己株式売却による収入		2	159
11. 自己株式取得による支出		△24	△2,908
12. その他		△0	△460
財務活動による キャッシュ・フロー		94,304	200,745

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74	729
V 現金及び現金同等物の増減額		72,201	35,598
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		24	1,966
VII 連結除外に伴う現金同等物の増減額		△132	△11,480
VIII 合併による増加		6	—
IX 現金及び現金同等物の期首残高		34,360	106,460
X 現金及び現金同等物の期末残高		106,460	132,544

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 36社                      主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。                      SBIベンチャーズ(株) (注1)                      SBIブロードバンドキャピタル(株)                      ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)                      ソフトトレンドキャピタル(株)                      エスピーアイ・キャピタル(株)                      エスピーネルヴァ(株)                      バイオビジョン・キャピタル(株)                      SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.                      イー・リサーチ(株)                      エス・ビー・インキュベーション(株)                      エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)                      アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)                      SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A.                      イー・トレード証券(株)                      ワールド日栄フロンティア証券(株)                      エース証券(株) (注4)                      (株)エースコーポレーション                      (株)エースコンサルティング                      フィデス証券(株)                      イー・コモディティ(株)                      E*TRADE KOREA CO., LTD.                      ファイナンス・オール(株)                      グッド住宅ローン(株) (注2)                      ウェブリース(株)                      ファイナンス・オール・サービス(株)                      ホームローン・コンサルティング(株)                      (株)テックタンク                      ベリトランス(株)                      (株)インターアイ                      モーニングスター(株)                      モーニングスター・アセット・マネジメント(株)                      ゴメス(株)                      イー・アドバイザー(株)                      スワン・クレジット(株) (注3)                      イコール・クレジット(株)                      Finance All Solutions Co., Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社                      主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。                      ソフトバンク・インベストメント(株) (注1)                      SBIキャピタル(株) (注2)                      SBIブロードバンドキャピタル(株)                      ソフトトレンドキャピタル(株)                      SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.                      SBIアセットマネジメント(株) (注3)                      イー・トレード証券(株)                      SBI証券(株) (注4)                      SBIフューチャーズ(株) (注5)                      SBIモーゲージ(株) (注6)                      SBIリース(株) (注7)                      モーニングスター(株)                      ゴメス・コンサルティング(株) (注8)                      他24社</p>



項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>前連結会計年度末(平成16年3月31日)と比較して19社増加し、5社減少いたしました。</p> <p>(設立、取得による増加) 17社 SBIブロードバンドキャピタル(株) エース証券(株) エース土地建物(株)(注4) (株)エースコーポレーション (株)エースコンサルティング E*TRADE KOREA CO., LTD. (株)インターアイ モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス(株) イー・アドバイザー(株) スワン・クレジット(株) (株)アスコット(注3) オフィスワーク(株) オフィスワーク・システムズ(株) イコール・クレジット(株) Finance All Solutions Co., Ltd. (重要性が増したことによる増加) 2社 エスピーネルヴァ(株) エスピーアイ・キャピタルソリューションズ(株) (合併したことによる減少) 3社 (株)アスコット(注3) エース土地建物(株)(注4) エスピーアイ・キャピタルソリューションズ(株)</p>	<p>前連結会計年度末(平成17年3月31日)と比較して18社増加し、17社減少いたしました。</p> <p>(設立、取得による増加) 18社 SBIプロモ(株)(注9) SBIパートナーズ(株) SBIプランナーズ(株) SBIプロパティ・アドバイザーズ(株) エスエフ・リアルティ(株) ウィテリウス(株) (有)アルファプラン パートナーズ・インベストメント(株) (有)MBインテグラル イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) (有)SBIPハイブリッド (有)レオナルド その他匿名組合5組合</p> <p>(合併したことによる減少) 8社 フィデス証券(株) インターアイ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) バイオビジョン・キャピタル(株) SBIビジネスローン(株)(注10) イー・アドバイザー(株) SBIパートナーズ(株) ファイナンス・オール(株)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(重要性がなくなったことによる減少) 2社 オフィスワーク(株) オフィスワーク・システムズ(株)</p> <p>(注1) ソフトバンクベンチャーズ(株)は平成16年6月にSBIベンチャーズ(株)へ商号変更いたしました。 (注2) グッドローン(株)は平成17年1月にグッド住宅ローン(株)に商号変更いたしました。 (注3) (株)アスコットは平成16年8月にスワン・クレジット(株)と合併いたしました。 (注4) エース土地建物(株)は平成17年3月にエース証券(株)と合併いたしました。</p>	<p>(重要性がなくなったことによる減少) 6社 (有)MBインテグラル (有)レオナルド (有)SBIPハイブリッド SBIプロモ(株) SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)(注11) Finance All Solutions Co.,Ltd. (売却による減少) 3社 エース証券(株) (株)エースコーポレーション (株)エースコンサルティング (注1) SBIベンチャーズ(株)は平成17年7月にソフトバンク・インベストメント(株)へ商号変更いたしました。 (注2) エスピーアイ・キャピタル(株)は平成17年5月にSBIキャピタル(株)へ商号変更いたしました。 (注3) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)は平成17年6月にSBIアセットマネジメント(株)へ商号変更いたしました。 (注4) ワールド日栄フロンティア証券(株)は平成17年7月にSBI証券(株)へ商号変更いたしました。 (注5) イー・コモディティ(株)は平成17年11月にSBIフューチャーズ(株)へ商号変更いたしました。 (注6) グッド住宅ローン(株)は平成17年5月にSBIモーゲージ(株)へ商号変更いたしました。 (注7) ウェブリース(株)は平成17年6月にSBIリース(株)へ商号変更いたしました。 (注8) ゴメス(株)は平成17年7月にゴメス・コンサルティング(株)へ商号変更いたしました。 (注9) エスピーアイ・プロモ(株)は平成17年10月にSBIプロモ(株)へ商号変更いたしました。 (注10) スワン・クレジット(株)は平成17年7月にSBIビジネスローン(株)へ商号変更いたしました。 (注11) ファイナンス・オール・サービス(株)は平成17年6月にSBIファイナンシャル・エージェンシー(株)へ商号変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            エスピーアイ債権回収サービス(株)            オフィスワーク(株)            他10社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い            投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の50以上である投資事業組合等が4ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            SBIビジネス・ソリューションズ(株)            SBIカード(株)            他41社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社43社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等            (株)メディファクト            他1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い            投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の50以上である投資事業組合等が5ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社            会社の名称等            (株)ネクシィーズ・トレード            (株)キャナウ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社            会社の名称等            ユートピア・ライフ(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社            会社の名称等            (株)ゼファー            (株)キャナウ            オートバイテル・ジャパン(株)            他4社</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            エスピーアイ債権回収サービス(株)            オフィスワーク(株)            IPO証券(株)            他12社            (持分法を適用しない理由)            持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社15社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等            (株)デジコード            ベネフィット・システムズ(株)            エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株)            (株)現代SWISSⅡ相互貯蓄銀行            SBTEK CO., LTD.            ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人            (関連会社としなかった理由)            当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p> <p>(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い            投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            SBIビジネス・ソリューションズ(株)            SBIカード(株)            他43社            (持分法を適用しない理由)            持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社45社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該主要な他の会社の名称等            (株)デジコード            ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人            他5社            (関連会社としなかった理由)            同左</p> <p>(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い            投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が10ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用又は損益は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社)</p> <p>SBIベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) エスピーアイ・キャピタル(株) バイオビジョン・キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. イー・リサーチ(株) エス・ビー・インキュベーション(株) モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス(株) イー・アドバイザー(株) Finance All Solutions Co., Ltd. (決算日が8月31日の会社)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株) (決算日が9月30日の会社)</p> <p>ファイナンス・オール(株) ファイナンス・オール・サービス(株)</p> <p>上記に記載した16社のうち、差異期間が3ヶ月を超える3社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、決算日が12月31日の会社のうち、5社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の8社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社)</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBI インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス・コンサルティング(株) パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S. A. (決算日が8月31日の会社)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株) (株)アルファブラン (決算日が9月30日の会社)</p> <p>ウィテリウス(株) (決算日が6月30日の会社)</p> <p>イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株)</p> <p>上記に記載した16社のうち、差異期間が3ヶ月を超える5社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。その他の11社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>また、SBIキャピタル(株)他5社(当連結会計期間に合併したことにより減少した2社を含む)において前連結会計年度まではそれぞれの決算日の財務諸表により連結しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日で仮決算を実施して連結する方法に変更した為、15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          トレーディングに関する有価証券等          時価法          トレーディング関連以外の有価証券等          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく          時価法(評価差額は全部資本直入法          により処理し、売却原価は移動平          均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          投資事業組合等への出資          投資事業組合等の事業年度の財務          諸表及び事業年度の間会計期間に          係る中間財務諸表に基づいて、投資          事業組合等の純資産を当社及び連結          子会社の出資持分割合に応じて、営          業投資有価証券(流動資産)または          投資有価証券(投資その他の資産)          として計上しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券          商品取引所法施行規則第7条の規定          により商品取引所が定めた充用価格に          よっており、主な有価証券の価格は次          のとおりであります。          利付国債 額面金額の85%          社債(上場銘柄) 額面金額の65%          株券(一部上場銘柄)          時価の70%相当額          倉荷証券 時価の70%相当額          デリバティブ          時価法          たな卸不動産</p>	<p>有価証券          トレーディングに関する有価証券等          同左          トレーディング関連以外の有価証券等          その他有価証券(営業投資有価証券を          含む)          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左          投資事業組合等への出資          投資事業組合等の事業年度の財務          諸表及び事業年度の間会計期間に          係る中間財務諸表に基づいて、投資          事業組合等の純資産を当社及び連結          子会社の出資持分割合に応じて、営          業投資有価証券(流動資産)または          投資有価証券(投資その他の資産)          として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する          当社の子会社株式のうち当該組合等          の出資持分相当額については、連結          処理されております。また、当該子          会社株式売却益については特別利益          として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場          合に比べ、営業利益、経常利益がそ          れぞれ2,829百万円減少してしま          います。なお、税金等調整前当期純利益          に与える影響はありません。また、          セグメント情報に与える影響は、当          該箇所に記載しております。</p> <p>商品先物関連事業に係る保管有価証券          商品取引所法施行規則第39条の規定          により商品取引所が定めた充用価格に          よっており、主な有価証券の価格は次          のとおりであります。          利付国債 額面金額の85%          社債(上場銘柄) 額面金額の65%          株券(一部上場銘柄)          時価の70%相当額          倉荷証券 時価の70%相当額          デリバティブ          同左          たな卸不動産          個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物8～50年、器具備品3～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金</p> <p>当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり主に原則法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>_____</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、前連結会計年度末は原則法を採用しておりました連結子会社が連結の範囲からはずれたため、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p>
	<p>売上高及び売上原価</p> <p>売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	<p>売上高及び売上原価</p> <p>同左</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高</p> <p>_____</p> <p>証券取引関連収益</p> <p>証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。</p> <p>商品先物取引関連収益</p> <p>商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産（営業投資有価証券、賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p>完成工事高</p> <p>長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。</p> <p>証券取引関連収益</p> <p>同左</p> <p>商品先物取引関連収益</p> <p>商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。</p> <p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産（営業投資有価証券、賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>なお、当社のファンド運営事業等が子会社へ分割承継されたことに伴い、平成17年7月1日以降に当社で発生した支払利息については、営業外費用として計上しております。この結果、従来の方と比較して営業利益が112百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日(仮決算日含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理            営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（投資その他の資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い            連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、エスピーアイ・キャピタル(株)、及びSBIブロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法            新株発行費            一部の連結子会社を除き、3年間で毎期均等額を償却しております。            なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。</p> <p>社債発行費            一部の連結子会社を除き、3年間で毎期均等額を償却しております。            なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。            控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理            同左</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い            連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)、SBIキャピタル(株)及びSBIブロードバンドキャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法            新株発行費            同左</p> <p>社債発行費            同左</p> <p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。            控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費又は営業外費用に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間(匿名組合の残存契約期間等)を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	利益処分の取扱方法 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(商品先物取引関連収益の計上基準) 従来、商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売または買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しておりましたが、平成17年5月の商品先物取引業統一経理基準の改正により、取引約定日基準により計上しております。なお、従来の方法により計上した場合の収益計上金額との差異は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は272百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「営業出資金」及び「出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資金は、当連結会計年度よりそれぞれ「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正（平成16年12月1日施行）により、投資事業有限責任組合契約及びこれに類するものとして政令で定める任意組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された（証券取引法第2条2項3号）ことによるものであります。なお、従来は「営業出資金」及び投資その他の資産「その他」として表示されておりました投資事業組合等への出資金は当連結会計年度では23,083百万円を「営業投資有価証券」に2,249百万円を「投資有価証券」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>2. 「営業貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は、流動資産「その他」に154百万円含まれています。</p> <p>3. 流動負債「繰延税金負債」は、前連結会計年度はその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動負債「その他」に5百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は、特別損失「その他」に2百万円含まれています。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「持分法による投資利益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益「その他」に0百万円含まれています。</p> <p>2. 「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益「その他」に106百万円含まれています。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券及び営業出資金の増減額」は連結貸借対照表の表示科目の変更に伴い、当連結会計年度より、「営業投資有価証券の増減額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																		
<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">2,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">5,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIメザニンファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 16組合</td> <td style="text-align: right;">3,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">16,745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,828百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,392百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,341百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	550百万円	SBI・LBO・ファンド1号	2,063百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,440百万円	SBIメザニンファンド1号	1,671百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,958百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,432百万円	その他 16組合	3,232百万円	小計	23,083百万円	直接投資分	16,745百万円	合計	39,828百万円	<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">13,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">3,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIメザニンファンド1号</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">8,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,667百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	12,100百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	13,141百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,786百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	1,122百万円	SBI・LBO・ファンド1号	2,064百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,247百万円	SBIメザニンファンド1号	2,484百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,897百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,874百万円	その他	13,238百万円	小計	52,959百万円	直接投資分	8,707百万円	合計	61,667百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,392百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,341百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットファンド	550百万円																																																		
SBI・LBO・ファンド1号	2,063百万円																																																		
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,440百万円																																																		
SBIメザニンファンド1号	1,671百万円																																																		
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,958百万円																																																		
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,432百万円																																																		
その他 16組合	3,232百万円																																																		
小計	23,083百万円																																																		
直接投資分	16,745百万円																																																		
合計	39,828百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	12,100百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	13,141百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,786百万円																																																		
ソフトバンク・インターネットファンド	1,122百万円																																																		
SBI・LBO・ファンド1号	2,064百万円																																																		
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,247百万円																																																		
SBIメザニンファンド1号	2,484百万円																																																		
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,897百万円																																																		
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,874百万円																																																		
その他	13,238百万円																																																		
小計	52,959百万円																																																		
直接投資分	8,707百万円																																																		
合計	61,667百万円																																																		
<p>※2. _____</p>	<p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">16,996百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,332百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	7,061百万円	開発用不動産	2,275百万円	営業用不動産信託受益権	16,996百万円		26,332百万円																																										
販売用不動産	7,061百万円																																																		
開発用不動産	2,275百万円																																																		
営業用不動産信託受益権	16,996百万円																																																		
	26,332百万円																																																		
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	800百万円	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,474百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	23,474百万円																																														
投資有価証券	800百万円																																																		
投資有価証券	23,474百万円																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																												
<p>※4. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,190百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,190百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,210百万円、信用取引借入金の担保として6,507百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,474百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券129百万円、信用取引の自己融資見返り株券35百万円、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券9百万円及び取引所信認金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券66百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>また、連結子会社1社が、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金2,500百万円を差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>47,553百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>235,422百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>102,983百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>790百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>303,550百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>15,374百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>14,290百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td>195,623百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	274百万円	建物	152百万円	土地	152百万円	投資有価証券	611百万円		1,190百万円	信用取引貸証券	47,553百万円	信用取引借入金の本担保証券	235,422百万円	現先取引で売却した有価証券	2,116百万円	差入保証金代用有価証券	102,983百万円	その他	790百万円	信用取引貸付金の本担保証券	303,550百万円	信用取引借証券	15,374百万円	現先取引で買い付けた有価証券	14,290百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	195,623百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	129百万円	その他	14百万円	<p>※4. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>19,265百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">19,305百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,140百万円及び長期借入金11,700百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として801百万円、信用取引借入金の担保として19,392百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券17,486百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券212百万円、信用取引の自己融資見返り株券17百万円及び発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券25百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>68,596百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>313,451百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>161,916百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td>53,796百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>906百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>551,701百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>18,745百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td>313,503百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40百万円	たな卸不動産	19,265百万円		19,305百万円	信用取引貸証券	68,596百万円	信用取引借入金の本担保証券	313,451百万円	現先取引で売却した有価証券	1,211百万円	差入保証金代用有価証券	161,916百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	53,796百万円	その他	906百万円	信用取引貸付金の本担保証券	551,701百万円	信用取引借証券	18,745百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	313,503百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	212百万円	その他	153百万円
現金及び預金	274百万円																																																												
建物	152百万円																																																												
土地	152百万円																																																												
投資有価証券	611百万円																																																												
	1,190百万円																																																												
信用取引貸証券	47,553百万円																																																												
信用取引借入金の本担保証券	235,422百万円																																																												
現先取引で売却した有価証券	2,116百万円																																																												
差入保証金代用有価証券	102,983百万円																																																												
その他	790百万円																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	303,550百万円																																																												
信用取引借証券	15,374百万円																																																												
現先取引で買い付けた有価証券	14,290百万円																																																												
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	195,623百万円																																																												
先物取引受入証拠金代用有価証券	129百万円																																																												
その他	14百万円																																																												
現金及び預金	40百万円																																																												
たな卸不動産	19,265百万円																																																												
	19,305百万円																																																												
信用取引貸証券	68,596百万円																																																												
信用取引借入金の本担保証券	313,451百万円																																																												
現先取引で売却した有価証券	1,211百万円																																																												
差入保証金代用有価証券	161,916百万円																																																												
消費貸借契約による貸付有価証券	53,796百万円																																																												
その他	906百万円																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	551,701百万円																																																												
信用取引借証券	18,745百万円																																																												
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	313,503百万円																																																												
先物取引受入証拠金代用有価証券	212百万円																																																												
その他	153百万円																																																												



前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																								
<p>※7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,859百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	2,857百万円	うち株式	63百万円	うち債券	2,693百万円	うちその他	100百万円	デリバティブ取引	1百万円	合計	2,859百万円	<p>※7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td style="text-align: right;">2,887百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	3,088百万円	うち株式	92百万円	うち債券	2,887百万円	うちその他	107百万円	デリバティブ取引	4百万円	合計	3,093百万円
商品有価証券等合計	2,857百万円																								
うち株式	63百万円																								
うち債券	2,693百万円																								
うちその他	100百万円																								
デリバティブ取引	1百万円																								
合計	2,859百万円																								
商品有価証券等合計	3,088百万円																								
うち株式	92百万円																								
うち債券	2,887百万円																								
うちその他	107百万円																								
デリバティブ取引	4百万円																								
合計	3,093百万円																								
<p>※8. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券481百万円を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り委託証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>	<p>※8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ625百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>																								
<p>※9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,184百万円	短期差入保証金	2,390百万円	保管有価証券	103百万円	現金及び預金	58百万円	<p>※9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,518百万円</td> </tr> </table>	預託金	300百万円	現金及び預金	6,518百万円												
現金及び預金	1,184百万円																								
短期差入保証金	2,390百万円																								
保管有価証券	103百万円																								
現金及び預金	58百万円																								
預託金	300百万円																								
現金及び預金	6,518百万円																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																						
<p>※10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド2号</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド3号</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド1号</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファ ンド</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限 責任組合</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有 限責任組合</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエン ス・ファンド1号</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,615百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド2号	558百万円	ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド3号	106百万円	ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド1号	66百万円	ソフトバンク・インターネットファ ンド	290百万円	SBI・LB0・ファンド1号	48百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限 責任組合	90百万円	SBIビービー・メディア投資事業有 限責任組合	474百万円	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	162百万円	バイオビジョン・ライフサイエン ス・ファンド1号	121百万円	その他	695百万円	合計	<u>2,615百万円</u>	<p>※10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド2号</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド3号</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド1号</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファ ンド</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LB0・ファンド1号</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限 責任組合</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有 限責任組合</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエン ス・ファンド1号</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIバイオ・ライフサイエンス投資 事業有限責任組合</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツファンド</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資 事業匿名組合</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td><u>2,740百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,435百万円</u></td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド2号	683百万円	ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド3号	33百万円	ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド1号	71百万円	ソフトバンク・インターネットファ ンド	290百万円	SBI・LB0・ファンド1号	12百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限 責任組合	36百万円	SBIビービー・メディア投資事業有 限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	257百万円	バイオビジョン・ライフサイエン ス・ファンド1号	88百万円	SBIバイオ・ライフサイエンス投資 事業有限責任組合	132百万円	ソフトバンク・コンテンツファンド	211百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資 事業匿名組合	261百万円	その他の投資事業組合等	187百万円	投資事業組合管理収入等	<u>2,740百万円</u>	その他の前受金	694百万円	合計	<u>3,435百万円</u>
ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド2号	558百万円																																																						
ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド3号	106百万円																																																						
ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド1号	66百万円																																																						
ソフトバンク・インターネットファ ンド	290百万円																																																						
SBI・LB0・ファンド1号	48百万円																																																						
企業再生ファンド一号投資事業有限 責任組合	90百万円																																																						
SBIビービー・メディア投資事業有 限責任組合	474百万円																																																						
SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	162百万円																																																						
バイオビジョン・ライフサイエン ス・ファンド1号	121百万円																																																						
その他	695百万円																																																						
合計	<u>2,615百万円</u>																																																						
ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド2号	683百万円																																																						
ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド3号	33百万円																																																						
ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド1号	71百万円																																																						
ソフトバンク・インターネットファ ンド	290百万円																																																						
SBI・LB0・ファンド1号	12百万円																																																						
企業再生ファンド一号投資事業有限 責任組合	36百万円																																																						
SBIビービー・メディア投資事業有 限責任組合	472百万円																																																						
SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	257百万円																																																						
バイオビジョン・ライフサイエン ス・ファンド1号	88百万円																																																						
SBIバイオ・ライフサイエンス投資 事業有限責任組合	132百万円																																																						
ソフトバンク・コンテンツファンド	211百万円																																																						
SBIブロードバンドキャピタル投資 事業匿名組合	261百万円																																																						
その他の投資事業組合等	187百万円																																																						
投資事業組合管理収入等	<u>2,740百万円</u>																																																						
その他の前受金	694百万円																																																						
合計	<u>3,435百万円</u>																																																						
<p>※11. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,542,343.78株であります。</p>	<p>※11. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,290,691.89株であります。</p>																																																						
<p>※12. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,083.05株であります。</p>	<p>※12. 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式135,663.71株であります。</p>																																																						
<p>※13. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p>	<p>※13. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>																																																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																		
<p>※14. _____</p> <p>※15. コミットメント契約            運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="263 819 774 928"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>57,234百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,961百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>52,273百万円</u></td> </tr> </table> <p>16. 消費貸借契約により借り入れている有価証券等            消費貸借契約により借り入れている有価証券の時価は89,487百万円であります。</p>	当座貸越極度額	57,234百万円	借入実行残高	4,961百万円	差引額	<u>52,273百万円</u>	<p>※14. 貸出コミットメント契約            連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 382 1412 491"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,435百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>2,784百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※15. コミットメント契約            運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 819 1420 928"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>92,846百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>88,346百万円</u></td> </tr> </table> <p>16. _____</p>	貸出コミットメントの総額	11,435百万円	貸付実行残高	8,650百万円	差引額	<u>2,784百万円</u>	当座貸越極度額	92,846百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	<u>88,346百万円</u>
当座貸越極度額	57,234百万円																		
借入実行残高	4,961百万円																		
差引額	<u>52,273百万円</u>																		
貸出コミットメントの総額	11,435百万円																		
貸付実行残高	8,650百万円																		
差引額	<u>2,784百万円</u>																		
当座貸越極度額	92,846百万円																		
借入実行残高	4,500百万円																		
差引額	<u>88,346百万円</u>																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	669	△25	644	株券等トレーディング損益	999	△7	991
債券等・その他のトレーディング損益	2,681	21	2,703	債券等・その他のトレーディング損益	3,628	4	3,632
債券等トレーディング損益	2,494	△0	2,494	債券等トレーディング損益	2,746	6	2,753
その他のトレーディング損益	186	21	208	その他のトレーディング損益	881	△2	879
計	3,351	△4	3,347	計	4,627	△3	4,624
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益7百万円が含まれております。</p>				<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益70百万円が含まれております。</p>			
※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。				※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。			
営業投資有価証券売上原価			10,240百万円	営業投資有価証券売上原価			12,466百万円
投資損失引当金繰入額			△71百万円	投資損失引当金繰入額			449百万円
金融費用			2,327百万円	金融費用			4,126百万円
リース原価等			5,373百万円	リース原価等			6,074百万円
その他売上原価			3,452百万円	その他売上原価			14,477百万円
合計			21,322百万円	合計			37,595百万円
<p>営業投資有価証券売上原価には評価損616百万円が含まれております。</p>				<p>営業投資有価証券売上原価には評価損208百万円が含まれております。</p>			
<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>				<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>			
※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。				※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料・賞与			6,308百万円	給料・賞与			7,047百万円
役員退職慰労引当金繰入額			12百万円	役員退職慰労引当金繰入額			8百万円
退職給付引当金繰入額			285百万円	退職給付引当金繰入額			104百万円
貸倒引当金繰入額			239百万円	貸倒引当金繰入額			677百万円
賞与引当金繰入額			593百万円	賞与引当金繰入額			817百万円
業務委託費			5,731百万円	業務委託費			8,431百万円
※4. 主にイー・トレード証券(株)の株式売却による投資有価証券売却益であります。				※4. 投資有価証券売却益には、投資事業組合における当社関係会社株式の売却益のうち、当社出資持分相当額2,829百万円が含まれております。			
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
建物			82百万円	器具備品			2百万円
器具備品			27百万円	合計			2百万円
土地			163百万円				
無形固定資産 その他			30百万円				
合計			304百万円				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																				
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197百万円</td> </tr> </table>	建物	65百万円	器具備品	41百万円	ソフトウェア	89百万円	その他	0百万円	合計	197百万円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157百万円</td> </tr> </table>	建物	73百万円	器具備品	35百万円	ソフトウェア	48百万円	その他	0百万円	合計	157百万円
建物	65百万円																				
器具備品	41百万円																				
ソフトウェア	89百万円																				
その他	0百万円																				
合計	197百万円																				
建物	73百万円																				
器具備品	35百万円																				
ソフトウェア	48百万円																				
その他	0百万円																				
合計	157百万円																				

前連結会計年度  
自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

当連結会計年度  
自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

※7.

※7. 減損損失

当連結会計年度において、連結子会社1社は以下の資産について減損損失272百万円を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	本店	建物、器具備品及び借地権
神奈川県平塚市	営業店舗	建物、器具備品
愛知県名古屋市	営業店舗	建物、器具備品

連結子会社1社は管理会計上の最小単位である営業部点を基礎にグルーピングを行っております。また、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っており、本店については、移転の決定がなされていることから単独でグルーピングを行っております。

上記資産のうち、東京都の本店については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額261百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	135百万円
器具備品	11百万円
借地権	114百万円
合計	<u>261百万円</u>

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却予定価格等により算定しております。

また、神奈川県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	5百万円
器具備品	1百万円
合計	<u>6百万円</u>

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。

また、愛知県の営業店舗については営業収益減少によるキャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	3百万円
器具備品	0百万円
合計	<u>4百万円</u>

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">110,526百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,904百万円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td style="text-align: right;">△1,393百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,460百万円</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① E*TRADE KOREA CO., LTD. (平成16年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,608百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,074百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△72百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△302百万円</td></tr> <tr><td>E*TRADE KOREA CO., LTD. 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,110百万円</td></tr> <tr><td>E*TRADE KOREA CO., LTD. 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△191百万円</td></tr> <tr><td>差引：E*TRADE KOREA CO., LTD. 取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,918百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	110,526百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,904百万円	分離保管預金	△1,393百万円	有価証券	231百万円	現金及び現金同等物	106,460百万円	流動資産	6,608百万円	固定資産	850百万円	連結調整勘定	88百万円	流動負債	△5,074百万円	固定負債	△72百万円	為替換算調整勘定	11百万円	少数株主持分	△302百万円	E*TRADE KOREA CO., LTD. 株式の取得価額	2,110百万円	E*TRADE KOREA CO., LTD. 現金及び現金同等物	△191百万円	差引：E*TRADE KOREA CO., LTD. 取得のための支出	1,918百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">138,724百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△399百万円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td style="text-align: right;">△6,518百万円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備預金</td><td style="text-align: right;">△236百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,544百万円</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① SBI パートナーズ株式会社&lt;連結&gt; (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">31,403百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,416百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">5,828百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,167百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△8,347百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△16,363百万円</td></tr> <tr><td>SBI パートナーズ(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">16,769百万円</td></tr> <tr><td>関連会社株式からの振替額</td><td style="text-align: right;">15,674百万円</td></tr> <tr><td>差引：SBI パートナーズ(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>SBI パートナーズ(株)現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△17,656百万円</td></tr> <tr><td>差引：SBI パートナーズ(株)株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△16,561百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	138,724百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△399百万円	分離保管預金	△6,518百万円	商品取引責任準備預金	△236百万円	有価証券	703百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	271百万円	現金及び現金同等物	132,544百万円	流動資産	31,403百万円	固定資産	6,416百万円	連結調整勘定	5,828百万円	流動負債	△2,167百万円	固定負債	△8,347百万円	少数株主持分	△16,363百万円	SBI パートナーズ(株)株式の取得価額	16,769百万円	関連会社株式からの振替額	15,674百万円	差引：SBI パートナーズ(株)株式の取得価額	1,095百万円	SBI パートナーズ(株)現金及び現金同等物	△17,656百万円	差引：SBI パートナーズ(株)株式取得のための支出	△16,561百万円
現金及び預金	110,526百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,904百万円																																																																		
分離保管預金	△1,393百万円																																																																		
有価証券	231百万円																																																																		
現金及び現金同等物	106,460百万円																																																																		
流動資産	6,608百万円																																																																		
固定資産	850百万円																																																																		
連結調整勘定	88百万円																																																																		
流動負債	△5,074百万円																																																																		
固定負債	△72百万円																																																																		
為替換算調整勘定	11百万円																																																																		
少数株主持分	△302百万円																																																																		
E*TRADE KOREA CO., LTD. 株式の取得価額	2,110百万円																																																																		
E*TRADE KOREA CO., LTD. 現金及び現金同等物	△191百万円																																																																		
差引：E*TRADE KOREA CO., LTD. 取得のための支出	1,918百万円																																																																		
現金及び預金	138,724百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△399百万円																																																																		
分離保管預金	△6,518百万円																																																																		
商品取引責任準備預金	△236百万円																																																																		
有価証券	703百万円																																																																		
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	271百万円																																																																		
現金及び現金同等物	132,544百万円																																																																		
流動資産	31,403百万円																																																																		
固定資産	6,416百万円																																																																		
連結調整勘定	5,828百万円																																																																		
流動負債	△2,167百万円																																																																		
固定負債	△8,347百万円																																																																		
少数株主持分	△16,363百万円																																																																		
SBI パートナーズ(株)株式の取得価額	16,769百万円																																																																		
関連会社株式からの振替額	15,674百万円																																																																		
差引：SBI パートナーズ(株)株式の取得価額	1,095百万円																																																																		
SBI パートナーズ(株)現金及び現金同等物	△17,656百万円																																																																		
差引：SBI パートナーズ(株)株式取得のための支出	△16,561百万円																																																																		

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
② モーニングスター株式会社<連結>	
(平成16年9月30日現在)	
流動資産	4,644百万円
固定資産	499百万円
繰延資産	2百万円
連結調整勘定	4,565百万円
流動負債	△110百万円
固定負債	△0百万円
少数株主持分	△2,516百万円
モーニングスター(株)株式の取得価額	7,084百万円
モーニングスター(株)現金及び現金同等物	△4,441百万円
差引：モーニングスター(株)取得のための支出	2,643百万円
③ エース証券株式会社<連結>	
(平成16年9月30日現在)	
流動資産	43,478百万円
固定資産	4,667百万円
繰延資産	0百万円
連結調整勘定	△391百万円
流動負債	△38,819百万円
固定負債	△422百万円
特別法上の準備金	△128百万円
少数株主持分	△3,954百万円
エース証券(株)株式の取得価額	4,429百万円
エース証券(株)現金及び現金同等物	△5,886百万円
差引：エース証券(株)取得のための支出	△1,456百万円
④ イコール・クレジット株式会社	
(平成16年11月30日現在)	
流動資産	1,134百万円
固定資産	116百万円
連結調整勘定	128百万円
流動負債	△1,180百万円
固定負債	一百万円
イコール・クレジット(株)株式の取得価額	200百万円
イコール・クレジット(株)現金及び現金同等物	△1,021百万円
差引：イコール・クレジット(株)取得のための支出	△821百万円



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>														
<p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>3. 関連会社となったことにより、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 連結除外となったことにより減少した、資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 エース証券株式会社&lt;連結&gt;</p> <p style="text-align: right;">(平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,629百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,811百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,940百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,496百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>①当連結会計年度において、新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により資本金が7,145百万円、資本剰余金が7,145百万円増加し、新株予約権付社債が14,290百万円減少しております。</p> <p>②当連結会計年度において、当社は連結子会社であるSBIパートナーズ(株)と合併いたしました。これにより、資本剰余金が8,543百万円、利益剰余金が6,955百万円増加しております。</p> <p>③当連結会計年度において、当社は連結子会社であるファイナンス・オール(株)と合併いたしました。これにより、利益剰余金が8,284百万円増加しております。</p> <p>④当連結会計年度において、当社は連結子会社であるSBI証券(株)を株式交換により完全子会社といたしました。これにより、資本剰余金が31,842百万円増加しております。</p> <p>⑤当連結会計年度において、当社は連結子会社であるSBIキャピタル(株)を株式交換により完全子会社といたしました。これにより、資本剰余金が2,267百万円増加しております。</p>	流動資産	39,629百万円	固定資産	4,182百万円	資産合計	43,811百万円	流動負債	25,940百万円	固定負債	427百万円	特別法上の準備金	128百万円	負債合計	26,496百万円
流動資産	39,629百万円														
固定資産	4,182百万円														
資産合計	43,811百万円														
流動負債	25,940百万円														
固定負債	427百万円														
特別法上の準備金	128百万円														
負債合計	26,496百万円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,953百万円</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,953百万円</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,729百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,932百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">794百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	3,953百万円	1,025百万円	減価償却累計額相当額	999百万円	292百万円	期末残高相当額	2,953百万円	733百万円	1年以内	1,729百万円		1年超	3,203百万円		合計	4,932百万円		支払リース料	794百万円		減価償却費相当額	739百万円		支払利息相当額	85百万円		<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,124百万円</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,275百万円</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,546百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,508百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,055百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,222百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	6,124百万円	1,316百万円	減価償却累計額相当額	1,848百万円	516百万円	期末残高相当額	4,275百万円	800百万円	1年以内	2,546百万円		1年超	12,508百万円		合計	15,055百万円		支払リース料	1,222百万円		減価償却費相当額	1,142百万円		支払利息相当額	113百万円	
	器具備品	ソフトウェア																																																											
取得価額相当額	3,953百万円	1,025百万円																																																											
減価償却累計額相当額	999百万円	292百万円																																																											
期末残高相当額	2,953百万円	733百万円																																																											
1年以内	1,729百万円																																																												
1年超	3,203百万円																																																												
合計	4,932百万円																																																												
支払リース料	794百万円																																																												
減価償却費相当額	739百万円																																																												
支払利息相当額	85百万円																																																												
	器具備品	ソフトウェア																																																											
取得価額相当額	6,124百万円	1,316百万円																																																											
減価償却累計額相当額	1,848百万円	516百万円																																																											
期末残高相当額	4,275百万円	800百万円																																																											
1年以内	2,546百万円																																																												
1年超	12,508百万円																																																												
合計	15,055百万円																																																												
支払リース料	1,222百万円																																																												
減価償却費相当額	1,142百万円																																																												
支払利息相当額	113百万円																																																												

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,878百万円</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8,770百万円</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,108百万円</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,640百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,871百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,511百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">3,994百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,497百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">111百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">222百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	15,878百万円	1,118百万円	減価償却累計額	8,770百万円	340百万円	期末残高	7,108百万円	778百万円	1年以内	4,640百万円		1年超	4,871百万円		合計	9,511百万円		受取リース料	3,994百万円		減価償却費	3,497百万円		受取利息相当額	576百万円		未経過リース料			1年以内	111百万円		1年超	8百万円		合計	119百万円		未経過リース料			1年以内	222百万円		1年超	240百万円		合計	462百万円		<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,688百万円</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">11,822百万円</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,866百万円</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">5,037百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,627百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,664百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,792百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">8百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">136百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	21,688百万円	1,641百万円	減価償却累計額	11,822百万円	498百万円	期末残高	9,866百万円	1,143百万円	1年以内	5,037百万円		1年超	15,627百万円		合計	20,664百万円		受取リース料	4,792百万円		減価償却費	4,182百万円		受取利息相当額	591百万円		未経過リース料			1年以内	8百万円		1年超	6百万円		合計	15百万円		未経過リース料			1年以内	136百万円		1年超	93百万円		合計	229百万円	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																											
取得価額	15,878百万円	1,118百万円																																																																																																											
減価償却累計額	8,770百万円	340百万円																																																																																																											
期末残高	7,108百万円	778百万円																																																																																																											
1年以内	4,640百万円																																																																																																												
1年超	4,871百万円																																																																																																												
合計	9,511百万円																																																																																																												
受取リース料	3,994百万円																																																																																																												
減価償却費	3,497百万円																																																																																																												
受取利息相当額	576百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	111百万円																																																																																																												
1年超	8百万円																																																																																																												
合計	119百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	222百万円																																																																																																												
1年超	240百万円																																																																																																												
合計	462百万円																																																																																																												
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																											
取得価額	21,688百万円	1,641百万円																																																																																																											
減価償却累計額	11,822百万円	498百万円																																																																																																											
期末残高	9,866百万円	1,143百万円																																																																																																											
1年以内	5,037百万円																																																																																																												
1年超	15,627百万円																																																																																																												
合計	20,664百万円																																																																																																												
受取リース料	4,792百万円																																																																																																												
減価償却費	4,182百万円																																																																																																												
受取利息相当額	591百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	8百万円																																																																																																												
1年超	6百万円																																																																																																												
合計	15百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	136百万円																																																																																																												
1年超	93百万円																																																																																																												
合計	229百万円																																																																																																												

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## 1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項 (平成17年3月31日現在)

## ① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成17年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式	63	—
債券	2,693	—
その他	100	—
合計	2,857	—

## 2. トレーディングに係るもの以外

## ① その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,842	14,175	7,332
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	小計	6,852	14,185	7,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,796	5,578	△218
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	5,796	5,578	△218
合計		12,648	19,763	7,114

## ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
22,625	5,108	△119

## ③ 時価評価されていない有価証券の内容(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	6,085
マネー・マネジメント・ファンド	171
中期国債ファンド	59
社債等	793
投資事業組合等	25,333
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	315
子会社株式	485
合計	33,242

(注) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に従い、当連結会計年度より組合契約出資持分等をその他有価証券に含めております。なお、前連結会計年度における投資事業組合等の金額は13,462百万円です。

④ 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式111百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、主に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社となったことによるものであります。

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	10	1	4	—
(2) 社債	548	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	558	1	4	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券(当社及び連結子会社による直接投資)について232百万円の減損処理(投資損失引当金からの振替分を含む)を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式	92	6
債券	2,887	—
その他	107	—
合計	3,088	6

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,759	18,007	5,248
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100	117	17
	小計	12,859	18,124	5,265
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,808	1,494	△314
	(2) 債券 国債・地方債等	9	8	△1
	(3) その他	505	503	△1
	小計	2,323	2,006	△316
合計		15,182	20,131	4,948

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
22,822	6,489	△192

③ 時価評価されていない有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,694
金銭信託	500
マネー・マネジメント・ファンド	172
中期国債ファンド	31
社債等	2,341
投資事業組合等	58,627
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	19,846
子会社株式	3,627
合計	93,840

④ 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、「その他有価証券」として保有しておりました株式5,297百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、主に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社となったことによるものであります。

また、「子会社及び関連会社株式」として保有しておりました株式139百万円を持分比率の減少に伴い「その他有価証券」に変更しております。

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1	2,012	1	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	1	2,012	1	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券(当社及び連結子会社による直接投資)について0百万円の減損処理(投資損失引当金からの振替分を含む)を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(1)取引の内容 当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。</p> <p>(3)取引の利用目的 ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引については借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。 為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、金利スワップ取引、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。 トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。 為替予約取引及び金利スワップ取引は取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。 トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p>

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>ヘッジ目的の為替予約取引及び金利スワップ取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。</p> <p>株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	66	1	256	2
債券先物取引	—	—	139	0
合計	66	1	395	2

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。
2. 時価の算定方法  
 為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場  
 債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場
3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	221	1	1,027	11
日経平均先物取引	—	—	5	1
債券先物取引	403	3	—	—
合計	625	4	1,032	13

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。
2. 時価の算定方法  
 為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場  
 日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場  
 債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場
3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、従来より一部の連結子会社は複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金（総合設立型）に加入していましたが、同基金は平成17年3月に解散いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は437百万円です。また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成17年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高は237百万円です。</p> <p>なお、適格退職年金制度を採用している一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。退職給付債務の算定にあたり主に原則法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金61百万円を退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	①退職給付債務	△1,854百万円	②年金資産	1,809百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△44百万円	④未認識数理計算上の差異	66百万円	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	21百万円	⑥前払年金費用	36百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△15百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当企業グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は721百万円です。また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成18年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高は318百万円です。</p> <p>なお、適格退職年金制度を採用している一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金25百万円を退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	①退職給付債務	△138百万円	②年金資産	142百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	3百万円	④未認識数理計算上の差異	-1百万円	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	3百万円	⑥前払年金費用	3百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	-1百万円
①退職給付債務	△1,854百万円																												
②年金資産	1,809百万円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△44百万円																												
④未認識数理計算上の差異	66百万円																												
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	21百万円																												
⑥前払年金費用	36百万円																												
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△15百万円																												
①退職給付債務	△138百万円																												
②年金資産	142百万円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	3百万円																												
④未認識数理計算上の差異	-1百万円																												
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	3百万円																												
⑥前払年金費用	3百万円																												
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	-1百万円																												

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注3)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">421百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額41百万円、日本証券業厚生年金基金に対する拠出額61百万円、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額8百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>(注3) その他は、確定拠出型年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p> <p>(注4) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用を26百万円計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主に期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.50%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.50%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に8～10年</td> </tr> </table>	①勤務費用(注1、2)	260百万円	②利息費用	54百万円	③期待運用収益	△42百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	84百万円	退職給付費用	355百万円	その他(注3)	65百万円	計	421百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	②割引率	主に2.50%	③期待運用収益率	主に2.50%	④数理計算上の差異の処理年数	主に8～10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注3)</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">321百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に対する拠出額69百万円、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額9百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>(注3) その他は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p> <p>(注4) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用を40百万円計上しております。</p> <p>(注5) 上記退職給付費用には、平成17年8月末に連結除外になりました1社につきましては期首から平成17年8月まで原則法により計算された退職給付費用が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">退職給付債務等の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">なお、期中に連結除外になりました1社につきましては、原則法による計算にもとづいて計上しております。</p>	①勤務費用(注1、2)	123百万円	②利息費用	17百万円	③期待運用収益	△11百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	退職給付費用	143百万円	その他(注3)	177百万円	計	321百万円
①勤務費用(注1、2)	260百万円																																				
②利息費用	54百万円																																				
③期待運用収益	△42百万円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	84百万円																																				
退職給付費用	355百万円																																				
その他(注3)	65百万円																																				
計	421百万円																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準																																				
②割引率	主に2.50%																																				
③期待運用収益率	主に2.50%																																				
④数理計算上の差異の処理年数	主に8～10年																																				
①勤務費用(注1、2)	123百万円																																				
②利息費用	17百万円																																				
③期待運用収益	△11百万円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																																				
退職給付費用	143百万円																																				
その他(注3)	177百万円																																				
計	321百万円																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,601百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△903百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,198百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,489百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,767百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,077百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,078百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,914百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3,551百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	950百万円	投資損失引当金繰入額	769百万円	賞与引当金繰入額	266百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	税務上の繰越欠損金	293百万円	未払事業税	716百万円	その他	478百万円	小計	3,601百万円	評価性引当額	△903百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	2,697百万円	税務上の繰越欠損金	3,198百万円	貸倒引当金繰入額	898百万円	投資有価証券評価損	753百万円	証券取引責任準備金繰入額	1,036百万円	その他	602百万円	小計	6,489百万円	評価性引当額	△5,418百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	1,070百万円	繰延税金資産合計	3,767百万円	その他有価証券評価差額金	△5,077百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債(流動負債)の合計	△5,078百万円	その他有価証券評価差額金	△1,914百万円	その他	△326百万円	繰延税金負債(固定負債)の合計	△2,240百万円	繰延税金負債合計	△7,319百万円	繰延税金資産純額	△3,551百万円	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,215百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,252百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,686百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金等繰入額</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,558百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,491百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,067百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,753百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,823百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,823百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,744百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,810百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,633百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△880百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	3,215百万円	投資損失引当金繰入額	853百万円	賞与引当金繰入額	273百万円	貸倒引当金繰入額	122百万円	税務上の繰越欠損金	998百万円	未払事業税	1,381百万円	その他	406百万円	小計	7,252百万円	評価性引当額	△565百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	6,686百万円	税務上の繰越欠損金	1,758百万円	貸倒引当金繰入額	525百万円	投資有価証券評価損	729百万円	証券取引責任準備金等繰入額	2,005百万円	その他	540百万円	小計	5,558百万円	評価性引当額	△3,491百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	2,067百万円	繰延税金資産合計	8,753百万円	その他有価証券評価差額金	△6,823百万円	繰延税金負債(流動負債)の合計	△6,823百万円	その他有価証券評価差額金	△2,744百万円	その他	△66百万円	繰延税金負債(固定負債)の合計	△2,810百万円	繰延税金負債合計	△9,633百万円	繰延税金資産(△負債)の純額	△880百万円
有価証券評価損	950百万円																																																																																																										
投資損失引当金繰入額	769百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	266百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	125百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	293百万円																																																																																																										
未払事業税	716百万円																																																																																																										
その他	478百万円																																																																																																										
小計	3,601百万円																																																																																																										
評価性引当額	△903百万円																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)の合計	2,697百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,198百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	898百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	753百万円																																																																																																										
証券取引責任準備金繰入額	1,036百万円																																																																																																										
その他	602百万円																																																																																																										
小計	6,489百万円																																																																																																										
評価性引当額	△5,418百万円																																																																																																										
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	1,070百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,767百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△5,077百万円																																																																																																										
その他	△0百万円																																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)の合計	△5,078百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,914百万円																																																																																																										
その他	△326百万円																																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)の合計	△2,240百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△7,319百万円																																																																																																										
繰延税金資産純額	△3,551百万円																																																																																																										
有価証券評価損	3,215百万円																																																																																																										
投資損失引当金繰入額	853百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	273百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	122百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	998百万円																																																																																																										
未払事業税	1,381百万円																																																																																																										
その他	406百万円																																																																																																										
小計	7,252百万円																																																																																																										
評価性引当額	△565百万円																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)の合計	6,686百万円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,758百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	525百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	729百万円																																																																																																										
証券取引責任準備金等繰入額	2,005百万円																																																																																																										
その他	540百万円																																																																																																										
小計	5,558百万円																																																																																																										
評価性引当額	△3,491百万円																																																																																																										
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	2,067百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	8,753百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,823百万円																																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)の合計	△6,823百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,744百万円																																																																																																										
その他	△66百万円																																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)の合計	△2,810百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△9,633百万円																																																																																																										
繰延税金資産(△負債)の純額	△880百万円																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">△10.63%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△2.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△3.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.54%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%	持分変動によるみなし売却益	△10.63%	連結調整勘定償却	△2.70%	評価性引当金の増減	△3.95%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.54%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">△13.21%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△0.76%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金による控除額</td><td style="text-align: right;">△4.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.51%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%	持分変動によるみなし売却益	△13.21%	連結調整勘定償却	△0.76%	繰越欠損金による控除額	△4.61%	その他	1.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.51%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%																																																																																																										
持分変動によるみなし売却益	△10.63%																																																																																																										
連結調整勘定償却	△2.70%																																																																																																										
評価性引当金の増減	△3.95%																																																																																																										
その他	0.03%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.54%																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%																																																																																																										
持分変動によるみなし売却益	△13.21%																																																																																																										
連結調整勘定償却	△0.76%																																																																																																										
繰越欠損金による控除額	△4.61%																																																																																																										
その他	1.18%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.51%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング事業 (百万円)	ファイナンシ ャル・サービ ス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,258	45,396	11,857	81,511	—	81,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	204	827	551	1,583	(1,583)	—
計	24,462	46,224	12,408	83,095	(1,583)	81,511
営業費用	13,843	31,409	11,365	56,618	23	56,642
営業利益	10,619	14,814	1,042	26,476	(1,606)	24,869
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	101,083	616,999	41,159	759,243	(4,238)	755,004
減価償却費	48	1,255	3,985	5,289	(58)	5,231
資本的支出	589	2,067	3,663	6,320	(47)	6,273

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社及びSBIベンチャーズ株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ等のベンチャーファンド、エスピーアイ・キャピタル株式会社による企業再生等のファンド等の運用業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンス・オール株式会社等を通じたローン商品や保険商品等の媒介に関わる金融サービス業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2,024百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,821	80,221	19,204	137,247	—	137,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,984	594	640	4,219	(4,219)	—
計	40,806	80,815	19,844	141,466	(4,219)	137,247
営業費用	30,386	42,279	17,548	90,214	(2,562)	87,651
営業利益	10,419	38,536	2,296	51,252	(1,657)	49,595
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	156,197	1,085,433	61,074	1,302,705	28,938	1,331,643
減価償却費	177	1,535	4,834	6,548	(44)	6,504
資本的支出	442	2,525	8,717	11,685	(21)	11,664

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、ソフトバンク・インベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIモーゲージ株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,807百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,904百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、金銭信託）であります。

5. 投資事業組合等が保有する当社の子会社株式のうち当該組合等の出資持分相当額については、連結処理されております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、アセットマネジメント事業の営業利益が2,829百万円、資産が76,658百万円それぞれ減少し、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の資産が15,500百万円増加しております。また、資産の消去又は全社の金額が654百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	13,344	7,870	21,214
II. 連結売上高(百万円)	—	—	137,247
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	5.8	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、香港、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

- 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の関 係				
役員	北尾 吉孝	—	—	当社代表 取締役 CEO	(1.3)	—	—	関係会社株 式の売却	485	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

- 3 子会社等  
該当事項はありません。

- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の関 係				
法人主 要株主	ソフトバン ク・エーエム 株式会社	東京都 港区	100	有価証券 の保有及 び管理等	(26.6)	—	—	営業投資有 価証券の取 得	50,500	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

- 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の関 係				
役員	北尾 吉孝	—	—	当社代表 取締役 CEO	(1.4)	—	—	関係会社株 式の譲受	719	—	—
役員	澤田 安太郎	—	—	当社 取締役 COO	(0.1)	—	—	関係会社株 式の譲受	39	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

- 3 子会社等  
該当事項はありません。

- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額(円)		15,125.45		22,016.22
1株当たり当期純利益金額(円)		3,579.29		4,957.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)		3,280.47		4,627.04

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(百万円)		25,631		45,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)		380		515
(うち利益処分による役員賞与金)		(380)		(515)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		25,251		45,369
期中平均株式数(株)		7,054,856		9,152,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		△188		△112
普通株式増加数(株)		585,307		628,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2009年満期円建転換社債。 上記の概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。		—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日														
<p>1. 当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 (上限85,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年6月30日から平成25年6月29日まで</p> <p>2. 「会社分割による持株会社体制への移行」及び「商号変更」について 平成17年4月26日開催の取締役会において、当社は、平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、平成17年6月29日開催の第7期定時株主総会において、平成17年7月1日を期して商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また本件実施と同時に、SBIベンチャーズ株式会社は平成17年7月1日を期して商号を「ソフトバンク・インベストメント株式会社」と変更し、同じく当社の子会社であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びパイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、アセットマネジメント事業を同社に集約することといたしました。</p> <p>(1) 会社分割及び商号変更の目的 ア. 会社分割 当社は、ベンチャーファンドの運営等を目的として平成11年に設立され、出資金総額1,505億円にのぼるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立・運営するなど、アセットマネジメント事業を積極的に展開する一方で、平成15年にイー・トレード株式会社の吸収合併を通じてイー・トレード証券株式会社を子会社化し、ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング(証券関連)事業を開始いたしました。さらに平成16年には、ファイナンス・オール株式会社の子会社化等を通じて、住宅ローンの提供等をはじめとしたファイナンシャル・サービス事業を加え、現在の3つのコアビジネス(アセットマネジメント、ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス)を中心とした独自の金融サービスグループを形成するに至りました。</p>	<p>1. 株式会社ネクサスとの資本・業務提携 当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社ネクサス(本社:大阪市、代表:白木政宏、以下ネクサス)との資本・業務提携を行うことを決議し、平成18年5月30日付けで同社の株式を取得いたしました。</p> <p>ア. 資本提携・業務提携の理由 当社は現在、あらゆる金融機関の金融商品をネットとリアルチャネルを通じて提供する、我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指し、金融分野における企業生態系の拡充に注力しています。ネクサスは、ダイレクト・マーケティングにおける広範な経験とノウハウを有し、ウェブ中心の当社グループのディストリビューション・チャネルを補完する点で非常に大きなシナジーが見込まれます。当社は本件を契機として、SBIグループの金融生態系を一層充実させ、総合金融ディストリビューター実現への布石とするものです。</p> <p>イ. 資本・業務提携の概要 当社は、ネクサスが実施する第三者割当増資の引き受けにより、同社の普通株式30,500株(保有比率22.84%)を取得し、同社の筆頭株主となり、本件によりネクサスは当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>業務提携の具体的な内容につきましては今後両社間で検討を進めてまいります。当社はネクサスとの中長期的な資本関係の維持を前提に、ネットとリアルにまたがる金融商品の総合ディストリビューターの実現に向けて、ネクサスの販売関連における経営資源を活用していくこと、およびネクサスグループの金融関連事業の推進に協力することで合意しております。</p> <p>ウ. 株式会社ネクサスの概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社ネクサス</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成2年6月22日</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>大阪市中央区農人橋一丁目1番22号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役会長兼社長 白木 政宏</td></tr><tr><td>資本金</td><td>4,218百万円(平成17年11月30日現在)</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>1,454名 (連結:平成17年11月30日現在)</td></tr></table> <p>当社との関係 当社との取引関係はございません。</p>	商号	株式会社ネクサス	主な事業内容	情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他	設立年月日	平成2年6月22日	本店所在地	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号	代表者	代表取締役会長兼社長 白木 政宏	資本金	4,218百万円(平成17年11月30日現在)	従業員数	1,454名 (連結:平成17年11月30日現在)
商号	株式会社ネクサス														
主な事業内容	情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他														
設立年月日	平成2年6月22日														
本店所在地	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号														
代表者	代表取締役会長兼社長 白木 政宏														
資本金	4,218百万円(平成17年11月30日現在)														
従業員数	1,454名 (連結:平成17年11月30日現在)														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																		
<p>この間のグループ各社の急成長に伴う大幅な業容拡大と軌を一にして、銀行や証券等の業態の垣根を越えた金融のコングロマリット（複合企業）化に備えた法整備が本格化するなど、当企業グループを取り巻く経営環境も大きく変化し、従来に増してグループ各社への権限委譲を含む意思決定の迅速化を図ると共に、グループ全体にわたってより強力かつ戦略的な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であるとの認識に至りました。</p> <p>また、平成17年3月に当社はソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行し、当企業グループ固有のより強力な統一ブランドを確立する好機であるとの認識も強くいたしました。</p> <p>かかる経営環境に鑑み、今回当社の会社分割による持株会社体制への移行を通じて従来以上に戦略的かつ明確な経営組織を整備し、もって当企業グループの企業価値の飛躍的な拡大につなげることを企図するものであります。</p> <p>同時に、ファンド運営事業を承継するSBIベンチャーズ株式会社（平成17年7月1日に「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更予定）が、同じく子会社で、それぞれITならびにバイオ関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社およびバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併することで、SBIベンチャーズ株式会社にアセットマネジメント事業を集約し、各コアビジネスにおける中核会社への経営資源の集約・統合を推進するものであります。</p> <p>イ. 商号変更</p> <p>上記主旨に基づく持株会社への移行に伴い、今後の当社事業内容を適切に表現すべく、下記の通り商号変更を行うことといたしました。</p> <p>新商号 SBIホールディングス株式会社 (英文名 SBI Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>ア. 会社分割の日程</p> <table data-bbox="225 1498 730 1638"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成17年4月26日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書締結</td> <td>平成17年4月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日（予定）</td> <td>平成17年7月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記（予定）</td> <td>平成17年7月1日</td> </tr> </table> <p>イ. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、SBIベンチャーズ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、分割会社である当社にとって、本件会社分割は商法第374条ノ22第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会による分割契約の承認を得ずに行うものです。</p> <p>ウ. 株式の割当</p> <p>SBIベンチャーズ株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。</p>	分割契約書承認取締役会	平成17年4月26日	分割契約書締結	平成17年4月26日	分割期日（予定）	平成17年7月1日	分割登記（予定）	平成17年7月1日	<p>エ. 株式取得の概要</p> <table data-bbox="863 231 1382 476"> <tr> <td>資本・業務提携に関する契約書締結日</td> <td>平成18年5月12日</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資申込期日</td> <td>平成18年5月29日</td> </tr> <tr> <td>取得株式数（保有比率）</td> <td>普通株式 30,500株 (22.84%)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年5月30日</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>3,498百万円</td> </tr> </table>	資本・業務提携に関する契約書締結日	平成18年5月12日	第三者割当増資申込期日	平成18年5月29日	取得株式数（保有比率）	普通株式 30,500株 (22.84%)	払込期日	平成18年5月30日	払込金額	3,498百万円
分割契約書承認取締役会	平成17年4月26日																		
分割契約書締結	平成17年4月26日																		
分割期日（予定）	平成17年7月1日																		
分割登記（予定）	平成17年7月1日																		
資本・業務提携に関する契約書締結日	平成18年5月12日																		
第三者割当増資申込期日	平成18年5月29日																		
取得株式数（保有比率）	普通株式 30,500株 (22.84%)																		
払込期日	平成18年5月30日																		
払込金額	3,498百万円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>エ. 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>オ. 承継会社が承継する権利義務の内容 承継会社は、当社のファンド運営事業等の営業に関する資産・負債およびこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>カ. 債務の履行見込み 分割会社および承継会社について、本分割後の資産・負債ならびに今後の収益見込みについて検討したところ、両社ともに負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行に問題がないものと判断いたしました。</p> <p>3. 資金の借入 当社は、平成17年6月23日開催の取締役会決議により、取引銀行3行より下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <p>(1)借入先 取引銀行3行</p> <p>(2)借入総額 35,000百万円</p> <p>(3)借入方法 当座借越15,000百万円と金銭消費貸借契約20,000百万円 (いずれも無担保・無保証)</p> <p>(4)最終返済期限 平成19年9月28日</p> <p>(5)資金使途 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号の出資口取得費用および運転資金</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
SBIホールディングス株式会社	2008年満期円建 転換社債 (新株予約権付)	平成15年 11月25日	13,000	5,940	—	なし	平成20年 11月25日
SBIホールディングス株式会社	2009年満期円建 転換社債 (新株予約権付)	平成16年 4月8日	20,000	12,770	—	なし	平成21年 4月8日
エース証券株式会社	エース証券株式会社 第2回無担保社債	平成13年 7月19日	458	—	—	—	—
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス株式会社 第1回無担保社債	平成17年 9月13日	—	42,000	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス株式会社 第2回無担保社債	平成17年 10月11日	—	8,000	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIホールディングス株式会社	ファイナンス・オール 株式会社 第1回無担保社債	平成17年 3月29日	1,400	1,400	2.00	なし	平成20年 3月28日
イー・トレード証券株式会社	イー・トレード証券株式会社 第1回無担保社債	平成18年 3月10日	—	50,000	1.24	なし	平成21年 3月10日
合計	—	—	34,858 (458)	120,110 (—)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

合併前のソフトバンク・インベストメント(株)で発行されたもの

発行すべき株式の内容	株式の 発行価格※	発行価額 の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合 (%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	2,083円30銭	118	112	100	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	2,083円30銭	130	91	100	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	25,464円90銭	176	75	100	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	25,464円90銭	183	81	100	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	25,464円90銭	31	16	100	自 平成15年10月1日 至 平成20年9月30日	本社債と分離して譲渡することができる。

※ 発行価格は、平成12年3月29日付の5株を1株にする株式併合、平成12年8月8日付の株主割当増資及び平成12年11月13日付の1株を2株にする株式分割、平成13年11月20日付の1株を3株にする株式分割、平成16年1月20日付の1株を3株にする株式分割、平成16年10月5日付の1株を3株にする株式分割による調整を行った発行価格を記載しております。

合併前の旧イー・トレード㈱で発行されたもの

発行すべき株式の内容	株式の発行価格※	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	1,910円70銭	83	71	100	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	1,910円70銭	9	7	100	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	1,910円70銭	5	4	100	自 平成14年4月1日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	1,910円70銭	85	69	100	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	1,910円70銭	10	7	100	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	1,910円70銭	5	4	100	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	2,116円40銭	8	5	100	自 平成14年6月12日 至 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	2,116円40銭	8	2	100	自 平成15年6月12日 至 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。

※ 発行価格は、平成12年3月29日付の5株を1株にする株式併合、平成12年8月8日付の株主割当増資及び平成12年11月13日付の1株を2株にする株式分割、平成13年11月20日付の1株を3株にする株式分割、平成16年1月20日付の1株を3株にする株式分割、平成16年10月5日付の1株を3株にする株式分割による調整を行った発行価格を記載しております。

合併前の旧ファイナンス・オール㈱で発行されたもの

発行すべき株式の内容	株式の発行価格※	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	4,464円00銭	231	173	100	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	4,464円00銭	64	35	100	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	4,464円00銭	63	38	100	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	4,464円00銭	33	25	100	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	4,464円00銭	93	67	100	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。
SBIホールディングス(株) 記名式無額面普通株式	4,464円00銭	22	16	100	自 平成14年4月1日 至 平成21年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる。

(注) 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
—	1,400	105,940	12,770	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,731	11,397	2.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,300	900	3.08	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,600	32,300	0.91	平成19年～21年
その他の有利子負債				—
信用取引借入金	238,766	302,283	0.63	—
有価証券担保借入金	1,165	56,553	0.60	—
合計	261,563	403,434	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,500	100	11,700	—

3. 特定融資枠契約

当企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	92,846	百万円
当連結会計年度末実行残高	4,500	百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成17年3月31日現在)		第8期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			52,842		40,404
2. 売掛金			107		1,064
3. 金銭の信託			—		500
4. たな卸不動産			—		6,352
5. 営業投資有価証券	※1	34,545		55,118	
6. 投資損失引当金		△252	34,292	△15	55,103
7. 営業貸付金			420		1,420
8. 前払費用			42		38
9. 短期貸付金	※2	10,072		31,853	
10. 貸倒引当金		△44	10,028	—	31,853
11. その他			146		3,152
12. 貸倒引当金			—		△48
流動資産合計			97,879	65.4	139,840
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		278		199	
減価償却累計額		△10	268	△34	164
(2) 器具備品		348		598	
減価償却累計額		△83	265	△231	366
(3) 車両運搬具		5		9	
減価償却累計額		△0	5	△2	7
有形固定資産合計			539	0.3	539
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			—		10
(2) 商標権			8		19
(3) ソフトウェア			89		408
(4) 電話加入権			3		4
(5) その他			—		0
無形固定資産合計			101	0.1	443

区分	注記 番号	第7期 (平成17年3月31日現在)		第8期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※7				
(1) 関係会社株式		50,559		108,807	
(2) 投資損失引当金		△1,992	48,566	△1,364	107,442
(3) 投資有価証券			1,747		17,508
(4) 関係会社出資金			13		69
(5) 関係会社長期貸付金		3,900		—	
(6) 貸倒引当金		△3,900	—	—	—
(7) 繰延税金資産			13		—
(8) 敷金保証金			596		1,023
(9) その他			—		0
投資その他の資産合計		50,937	34.0	126,043	47.1
固定資産合計		51,578	34.4	127,026	47.5
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		201		282	
2. 社債発行費		84		175	
繰延資産合計		285	0.2	458	0.2
資産合計		149,743	100.0	267,325	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債	※5				
1. 短期借入金		—		3,000	
2. 未払金		166		600	
3. 未払費用		79		69	
4. 未払法人税等		1,554		4,509	
5. 前受金		774		65	
6. 預り金		26		288	
7. 繰延税金負債		3,103		2,697	
8. その他		66		10	
流動負債合計	5,772	3.9	11,241	4.2	



区分	注記 番号	第7期 (平成17年3月31日現在)		第8期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		—		51,400	
2. 新株予約権付社債		33,000		18,710	
3. 繰延税金負債		—		392	
4. その他		164		1,210	
固定負債合計		33,164	22.1	71,713	26.8
負債合計		38,937	26.0	82,954	31.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	34,765	23.2	54,229	20.3
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		29,192		50,383	
2. その他資本剰余金		24,274		44,274	
(1) 資本準備金減少差益		24,000		44,000	
(2) 自己株式処分差益		274		274	
資本剰余金合計		53,466	35.7	94,657	35.4
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		15,974		28,642	
利益剰余金合計		15,974	10.7	28,642	10.7
IV その他有価証券評価差額金		6,839	4.6	9,989	3.8
V 自己株式	※4	△238	△0.2	△3,147	△1.2
資本合計		110,806	74.0	184,370	69.0
負債・資本合計		149,743	100.0	267,325	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 投資事業組合等管理収入		2,709		658	
2. 営業投資有価証券売上高	※3	12,813		15,749	
3. 不動産関連売上高		1,391		2,028	
4. 受取配当金	※3	—		581	
5. その他売上高	※3	617	17,532	2,830	21,848
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 営業投資有価証券売上原価	※1	8,861		10,450	
2. 投資損失引当金繰入額		△42		262	
3. 不動産関連売上原価		1,183		1,736	
4. その他売上原価	※2	1,071	11,072	2,198	14,647
売上総利益			6,459		7,200
			36.8		33.0
III 販売費及び一般管理費	※4		2,021		3,472
営業利益			4,438		3,728
			25.3		17.1
IV 営業外収益					
1. 受取利息		184		329	
2. 受取配当金	※3	1,322		2,016	
3. 為替差益		0		593	
4. その他		89	1,596	56	2,995
			9.1		13.7
V 営業外費用					
1. 支払利息		14		500	
2. 新株発行費償却		110		197	
3. 社債発行費償却		82		161	
4. その他		2	210	8	868
経常利益			5,823		5,855
			33.2		26.8

区分	注記 番号	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		4,003		4,057	
2. 新株引受権戻入益		4		0	
3. 貸倒引当金戻入益		—		3,944	
4. 投資損失引当金戻入益		—		828	
5. 役員退職慰労引当金戻入額		77		—	
6. その他		1	4,086	—	8,831
			23.3		40.4
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	57		1	
2. 本社移転に伴う損失		36		—	
3. その他		7	101	0	1
			0.6		0.0
税引前当期純利益			9,808		14,684
			55.9		67.2
法人税、住民税及び事業税		3,452		4,437	
過年度法人税等 (△戻入額)		△32		1,280	
法人税等調整額		90	3,510	△2,148	3,569
			20.0		16.3
当期純利益			6,297		11,115
			35.9		50.9
前期繰越利益			9,676		12,788
合併による未処分利益受入 額			—		5,406
抱合せ株式消却損			—		667
当期末処分利益			15,974		28,642

③【利益処分計算書】

		第7期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第8期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			15,974		28,642
II 利益処分額					
配当金		2,985		7,337	
取締役賞与金		200	3,185	200	7,537
III 次期繰越利益			12,788		21,104

重要な会計方針

項目	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸不動産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年、車輛運搬具は6年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車輛運搬具は4～5年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金</p> <p>期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>—</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>なお、平成17年7月1日の会社分割により、ファンド運営事業を当社の100%子会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社（旧商号「SBIベンチャーズ株式会社」）に分割承継いたしましたので、平成17年7月1日以降の投資事業組合等管理収入は計上されていません。</p> <p>受取配当金</p> <p>持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日の会社分割以降の子会社及び関連会社からの配当金581百万円を受取配当金として売上高に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益が581百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	<p style="text-align: center;">第7期</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第8期</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>ただし、当社のファンド運営事業等の子会社への分割が行われたことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した支払利息については、全て営業外費用として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が112百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>



項目	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理  投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。  控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理  投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の子会社株式のうち当該組合等の出資持分相当額については、従来、重要性が認められなかったため営業投資有価証券勘定に含めて処理していましたが、当期より子会社株式に含め、また当該子会社株式売却益については特別利益として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ2,781百万円減少しております。なお、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理  同左</p>

会計処理方法の変更

第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「営業出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資金は、当事業年度より「営業投資有価証券」として表示しております。この変更は、証券取引法の一部改正(平成16年12月1日施行)により、投資事業有限責任組合契約及びこれに類するものとして政令で定める組合契約もしくは匿名組合契約に基づく権利も「みなし有価証券」として定義された(証券取引法第2条2項3号)ことによるものであります。なお、従来は「営業出資金」として表示されていた投資事業組合等への出資金22,206百万円が当事業年度では「営業投資有価証券」に含めて表示されております。</p>	—————

追加情報

第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度未使用残高61百万円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額に含めて計上しております。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

第7期 (平成17年3月31日現在)	第8期 (平成18年3月31日現在)												
<p>※1. 下記4社については、その議決権の100分の20以上を自己の計算において所有していますが、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)デジコード ベネフィット・システムズ(株) エスビーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株) SBTEK CO., LTD.</p>	<p>※1. 下記4社については、その議決権の100分の20以上を自己の計算において所有していますが、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)デジコード ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 エフ・エックス・プラットフォーム(株) (株)メディファクト</p>												
<p>※2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,920百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	9,920百万円	<p>※2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,790百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	31,790百万円								
短期貸付金	9,920百万円												
短期貸付金	31,790百万円												
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">27,190,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,542,343.78株</td> </tr> </table>		普通株式	27,190,000株	発行済株式総数	普通株式	8,542,343.78株	<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">34,169,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,290,691.89株</td> </tr> </table>		普通株式	34,169,000株	発行済株式総数	普通株式	12,290,691.89株
	普通株式	27,190,000株											
発行済株式総数	普通株式	8,542,343.78株											
	普通株式	34,169,000株											
発行済株式総数	普通株式	12,290,691.89株											
<p>※4. 自己株式の数 普通株式 11,083.05株</p>	<p>※4. 自己株式の数 普通株式 61,196.89株</p>												
<p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	6,000 百万円	<p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,100 百万円	借入実行残高	3,000 百万円	差引額	10,100 百万円
当座貸越極度額	6,000 百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	6,000 百万円												
当座貸越極度額	13,100 百万円												
借入実行残高	3,000 百万円												
差引額	10,100 百万円												
<p>6. 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約により借り入れている有価証券の時価は89,487百万円であります。</p>	<p>6. _____</p>												
<p>※7. 関係会社整理損失引当金の処理方法 関係会社の整理に伴う損失に備えるためにその損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上していましたが、当該関係会社を存続させることとなったため、貸借対照表上、同引当金を同社への関係会社長期貸付金3,900百万円に対する貸倒引当金へ振り替えております。</p>	<p>※7. _____</p>												
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,839百万円であります。</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,989百万円であります。</p>												

## (損益計算書関係)

第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																								
<p>※1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券（投資事業組合等による投資分含む）の評価損535百万円が含まれております。</p> <p>※2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行手数料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">また、販売費に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,454百万円	受取配当金	1,300百万円	給料手当	390百万円	租税公課	327百万円	銀行手数料	213百万円	不動産賃借料	172百万円	役員報酬	138百万円	減価償却費	35百万円	建物	41百万円	器具備品	16百万円	合計	57百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。ただし、当社のファンド運営事業等の子会社への分割が行われたことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した資金原価はその他売上原価には含めず、すべて営業外費用として処理しております。</p> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券売上高</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他売上高</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行手数料</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄付金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">また、販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	売上高		営業投資有価証券売上高	37百万円	受取配当金	581百万円	その他売上高	2,185百万円	営業外収益		受取配当金	2,000百万円	銀行手数料	562百万円	給料手当	538百万円	租税公課	404百万円	支払手数料	245百万円	不動産賃借料	229百万円	広告宣伝費	313百万円	寄付金	180百万円	減価償却費	95百万円	建物	1百万円	器具備品	0百万円	合計	1百万円
売上高	1,454百万円																																																								
受取配当金	1,300百万円																																																								
給料手当	390百万円																																																								
租税公課	327百万円																																																								
銀行手数料	213百万円																																																								
不動産賃借料	172百万円																																																								
役員報酬	138百万円																																																								
減価償却費	35百万円																																																								
建物	41百万円																																																								
器具備品	16百万円																																																								
合計	57百万円																																																								
売上高																																																									
営業投資有価証券売上高	37百万円																																																								
受取配当金	581百万円																																																								
その他売上高	2,185百万円																																																								
営業外収益																																																									
受取配当金	2,000百万円																																																								
銀行手数料	562百万円																																																								
給料手当	538百万円																																																								
租税公課	404百万円																																																								
支払手数料	245百万円																																																								
不動産賃借料	229百万円																																																								
広告宣伝費	313百万円																																																								
寄付金	180百万円																																																								
減価償却費	95百万円																																																								
建物	1百万円																																																								
器具備品	0百万円																																																								
合計	1百万円																																																								

## (リース取引関係)

第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																				
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p>	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	92百万円	減価償却累計額相当額	71百万円	期末残高相当額	20百万円	1年以内	14百万円	1年超	7百万円	合計	21百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円
	器具備品																				
取得価額相当額	92百万円																				
減価償却累計額相当額	71百万円																				
期末残高相当額	20百万円																				
1年以内	14百万円																				
1年超	7百万円																				
合計	21百万円																				
支払リース料	8百万円																				
減価償却費相当額	7百万円																				
支払利息相当額	0百万円																				
<p>(2)オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	0百万円	<p>(2)オペレーティング・リース取引</p>												
未経過リース料																					
1年以内	0百万円																				
1年超	1百万円																				
合計	0百万円																				

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」については、財務諸表等規則第8条の7第5項により、連結財務諸表における注記事項として省略しております。

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第7期 (平成17年3月31日現在)			第8期 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	38,037	278,534	240,497	44,711	528,821	484,109
関連会社株式	—	—	—	15,385	20,677	5,291

## (税効果会計関係)

第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,605百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,605百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,855百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,673百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,760百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,763百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産負債純額(△負債) <span style="float: right;">△3,089百万円</span></p> <p>なお、平成17年3月31日現在の繰延税金資産(流動資産)は、繰延税金負債(流動負債)と相殺されております。</p>	有価証券評価損	279百万円	投資損失引当金繰入額	578百万円	貸倒引当金繰入額	1,605百万円	未払事業税	242百万円	その他	556百万円	小計	3,261百万円	評価性引当額	△1,605百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	1,656百万円	投資有価証券評価損	1,044百万円	投資損失引当金繰入額	810百万円	その他	16百万円	小計	1,872百万円	評価性引当額	△1,855百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	16百万円	繰延税金資産合計	1,673百万円	その他有価証券評価差額金	△4,760百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	△4,760百万円	その他	△2百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	△2百万円	繰延税金負債合計	△4,763百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>営業出資金未取込益</td><td style="text-align: right;">1,875百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,560百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,597百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,891百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,257百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,257百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6,981百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産負債純額(△負債) <span style="float: right;">△3,089百万円</span></p> <p>なお、平成18年3月31日現在の繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺されております。</p>	有価証券評価損	201百万円	投資損失引当金繰入額	1,107百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	未払事業税	238百万円	営業出資金未取込益	1,875百万円	その他	31百万円	その他有価証券評価差額金	92百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	3,560百万円	投資有価証券評価損	1,069百万円	投資損失引当金繰入額	555百万円	その他	268百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	小計	1,928百万円	評価性引当額	△1,597百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	331百万円	繰延税金資産合計	3,891百万円	その他有価証券評価差額金	△6,257百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	△6,257百万円	その他	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△723百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	△723百万円	繰延税金負債合計	△6,981百万円
有価証券評価損	279百万円																																																																																				
投資損失引当金繰入額	578百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,605百万円																																																																																				
未払事業税	242百万円																																																																																				
その他	556百万円																																																																																				
小計	3,261百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,605百万円																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)合計	1,656百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,044百万円																																																																																				
投資損失引当金繰入額	810百万円																																																																																				
その他	16百万円																																																																																				
小計	1,872百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,855百万円																																																																																				
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	16百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,673百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,760百万円																																																																																				
繰延税金負債(流動負債)合計	△4,760百万円																																																																																				
その他	△2百万円																																																																																				
繰延税金負債(固定負債)合計	△2百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△4,763百万円																																																																																				
有価証券評価損	201百万円																																																																																				
投資損失引当金繰入額	1,107百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																																																				
未払事業税	238百万円																																																																																				
営業出資金未取込益	1,875百万円																																																																																				
その他	31百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	92百万円																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)合計	3,560百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,069百万円																																																																																				
投資損失引当金繰入額	555百万円																																																																																				
その他	268百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																																																				
小計	1,928百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,597百万円																																																																																				
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	331百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,891百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,257百万円																																																																																				
繰延税金負債(流動負債)合計	△6,257百万円																																																																																				
その他	△0百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△723百万円																																																																																				
繰延税金負債(固定負債)合計	△723百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△6,981百万円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.79%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.18%	その他	0.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.79%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.39%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金による控除額</td><td style="text-align: right;">△9.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△12.69%</td></tr> <tr><td>営業出資金未取込益</td><td style="text-align: right;">12.78%</td></tr> <tr><td>合併により引き継いだ将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">△2.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.31%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.39%	繰越欠損金による控除額	△9.70%	評価性引当金の増減	△12.69%	営業出資金未取込益	12.78%	合併により引き継いだ将来減算一時差異	△2.32%	その他	1.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.31%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.18%																																																																																				
その他	0.98%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.79%																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.39%																																																																																				
繰越欠損金による控除額	△9.70%																																																																																				
評価性引当金の増減	△12.69%																																																																																				
営業出資金未取込益	12.78%																																																																																				
合併により引き継いだ将来減算一時差異	△2.32%																																																																																				
その他	1.56%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.31%																																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	第7期	第8期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額(円)	12,964.81	15,059.57
1株当たり当期純利益金額(円)	864.37	1,187.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	798.15	1,111.81

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期	第8期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,297	11,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	200	200
(うち利益処分による役員賞与金)	(200)	(200)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,097	10,915
期中平均株式数(株)	7,054,856	9,189,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	585,307	628,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円建転換社債。 上記の概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>														
<p>1. 当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 (上限85,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年6月30日から平成25年6月29日まで</p> <p>2. 「会社分割による持株会社体制への移行」及び「商号変更」について 平成17年4月26日開催の取締役会において、当社は、平成17年7月1日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、平成17年6月29日開催の第7期定時株主総会において、平成17年7月1日を期して商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また本件実施と同時に、SBIベンチャーズ株式会社は平成17年7月1日を期して商号を「ソフトバンク・インベストメント株式会社」と変更し、同じく当社の子会社であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びパイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、アセットマネジメント事業を同社に集約することといたしました。</p> <p>(1) 会社分割及び商号変更の目的</p> <p>ア. 会社分割 当社は、ベンチャーファンドの運営等を目的として平成11年に設立され、出資金総額1,505億円にのぼるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立・運営するなど、アセットマネジメント事業を積極的に展開する一方で、平成15年にイー・トレード株式会社の吸収合併を通じてイー・トレード証券株式会社を子会社化し、ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング(証券関連)事業を開始いたしました。さらに平成16年には、ファイナンス・オール株式会社の子会社化等を通じて、住宅ローンの提供等をはじめとしたファイナンシャル・サービス事業を加え、現在の3つのコアビジネス(アセットマネジメント、ブローカレッジ&amp;インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス)を中心とした独自の金融サービスグループを形成するに至りました。</p>	<p>1. 株式会社ネクサスとの資本・業務提携 当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社ネクサス(本社:大阪市、代表:白木政宏、以下ネクサス)との資本・業務提携を行うことを決議し、平成18年5月30日付けで同社の株式を取得いたしました。</p> <p>ア. 資本提携・業務提携の理由 当社は現在、あらゆる金融機関の金融商品をネットとリアルチャネルを通じて提供する、我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指し、金融分野における企業生態系の拡充に注力しています。ネクサスは、ダイレクト・マーケティングにおける広範な経験とノウハウを有し、ウェブ中心の当社グループのディストリビューション・チャネルを補完する点で非常に大きなシナジーが見込まれます。当社は本件を契機として、SBIグループの金融生態系を一層充実させ、総合金融ディストリビューター実現への布石とするものです。</p> <p>イ. 資本・業務提携の概要 当社は、ネクサスが実施する第三者割当増資の引き受けにより、同社の普通株式30,500株(保有比率22.84%)を取得し、同社の筆頭株主となり、本件によりネクサスは当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>業務提携の具体的な内容につきましては今後両社間で検討を進めてまいります。当社はネクサスとの中長期的な資本関係の維持を前提に、ネットとリアルにまたがる金融商品の総合ディストリビューターの実現に向けて、ネクサスの販売関連における経営資源を活用していくこと、およびネクサスグループの金融関連事業の推進に協力することで合意しております。</p> <p>ウ. 株式会社ネクサスの概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社ネクサス</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成2年6月22日</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>大阪市中央区農人橋一丁目1番22号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役会長兼社長 白木 政宏</td></tr><tr><td>資本金</td><td>4,218百万円(平成17年11月30日現在)</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>1,454名 (連結:平成17年11月30日現在)</td></tr></table> <p>当社との関係 当社との取引関係はございません。</p>	商号	株式会社ネクサス	主な事業内容	情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他	設立年月日	平成2年6月22日	本店所在地	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号	代表者	代表取締役会長兼社長 白木 政宏	資本金	4,218百万円(平成17年11月30日現在)	従業員数	1,454名 (連結:平成17年11月30日現在)
商号	株式会社ネクサス														
主な事業内容	情報インフラ事業、 法人ソリューション事業他														
設立年月日	平成2年6月22日														
本店所在地	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号														
代表者	代表取締役会長兼社長 白木 政宏														
資本金	4,218百万円(平成17年11月30日現在)														
従業員数	1,454名 (連結:平成17年11月30日現在)														



<p style="text-align: center;">第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																		
<p>この間のグループ各社の急成長に伴う大幅な業容拡大と軌を一にして、銀行や証券等の業態の垣根を越えた金融のコングロマリット（複合企業）化に備えた法整備が本格化するなど、当企業グループを取り巻く経営環境も大きく変化し、従来に増してグループ各社への権限委譲を含む意思決定の迅速化を図ると共に、グループ全体にわたってより強力かつ戦略的な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であるとの認識に至りました。</p> <p>また、平成17年3月に当社はソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行し、当企業グループ固有のより強力な統一ブランドを確立する好機であるとの認識も強くいたしました。</p> <p>かかる経営環境に鑑み、今回当社の会社分割による持株会社体制への移行を通じて従来以上に戦略的かつ明確な経営組織を整備し、もって当企業グループの企業価値の飛躍的な拡大につなげることを企図するものであります。</p> <p>同時に、ファンド運営事業を承継するSBIベンチャーズ株式会社（平成17年7月1日に「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更予定）が、同じく子会社で、それぞれITならびにバイオ関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併することで、SBIベンチャーズ株式会社にアセットマネジメント事業を集約し、各コアビジネスにおける中核会社への経営資源の集約・統合を推進するものであります。</p> <p>イ. 商号変更</p> <p>上記主旨に基づく持株会社への移行に伴い、今後の当社事業内容を適切に表現すべく、下記の通り商号変更を行うことといたしました。</p> <p>新商号 SBIホールディングス株式会社 (英文名 SBI Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>ア. 会社分割の日程</p> <table data-bbox="225 1498 730 1638"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成17年4月26日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書締結</td> <td>平成17年4月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日（予定）</td> <td>平成17年7月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記（予定）</td> <td>平成17年7月1日</td> </tr> </table> <p>イ. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、SBIベンチャーズ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、分割会社である当社にとって、本件会社分割は商法第374条ノ22第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会による分割契約の承認を得ずに行うものです。</p> <p>ウ. 株式の割当</p> <p>SBIベンチャーズ株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。</p>	分割契約書承認取締役会	平成17年4月26日	分割契約書締結	平成17年4月26日	分割期日（予定）	平成17年7月1日	分割登記（予定）	平成17年7月1日	<p>エ. 株式取得の概要</p> <table data-bbox="863 231 1382 476"> <tr> <td>資本・業務提携に関する契約書締結日</td> <td>平成18年5月12日</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資申込期日</td> <td>平成18年5月29日</td> </tr> <tr> <td>取得株式数（保有比率）</td> <td>普通株式 30,500株 (22.84%)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年5月30日</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>3,498百万円</td> </tr> </table>	資本・業務提携に関する契約書締結日	平成18年5月12日	第三者割当増資申込期日	平成18年5月29日	取得株式数（保有比率）	普通株式 30,500株 (22.84%)	払込期日	平成18年5月30日	払込金額	3,498百万円
分割契約書承認取締役会	平成17年4月26日																		
分割契約書締結	平成17年4月26日																		
分割期日（予定）	平成17年7月1日																		
分割登記（予定）	平成17年7月1日																		
資本・業務提携に関する契約書締結日	平成18年5月12日																		
第三者割当増資申込期日	平成18年5月29日																		
取得株式数（保有比率）	普通株式 30,500株 (22.84%)																		
払込期日	平成18年5月30日																		
払込金額	3,498百万円																		

<p style="text-align: center;">第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>エ. 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>オ. 承継会社が承継する権利義務の内容 承継会社は、当社のファンド運営事業等の営業に関する資産・負債およびこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>カ. 債務の履行見込み 分割会社および承継会社について、本分割後の資産・負債ならびに今後の収益見込みについて検討したところ、両社ともに負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行に問題がないものと判断いたしました。</p> <p>3. 資金の借入 当社は、平成17年6月23日開催の取締役会決議により、取引銀行3行より下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <p>(1)借入先 取引銀行3行</p> <p>(2)借入総額 35,000百万円</p> <p>(3)借入方法 当座借越15,000百万円と金銭消費貸借契約20,000百万円 (いずれも無担保・無保証)</p> <p>(4)最終返済期限 平成19年9月28日</p> <p>(5)資金使途 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号の出資口取得費用および運転資金</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)	8,630,000	11,754
		(株)コーポレートディレクション	188	601
		SW KINGSWAY CAPITAL	102,631,579	458
		IPO証券(株)	1,000	50
		(株)リビングファースト	275	21
		(株)プレーン企画	300	15
		(株)インフォストックズドットコム	30	1
		その他(3銘柄)	310	0
		計	111,263,682	12,902

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)シーフォーテクノロジー	2,000	2,000
		計	2,000	2,000

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	SBIパートナーズファンドA号	20	1,984
		HFRXグローバル・インデックス ファンド	50,000	503
		ニュージャパン・インデックスファンド	100,000,000	117
		計	100,050,020	2,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	199	34	18	164
器具備品	—	—	—	598	231	97	366
車両運搬具	—	—	—	9	2	1	7
有形固定資産計	—	—	—	807	268	117	539
無形固定資産							
特許権	—	—	—	11	1	1	10
商標権	—	—	—	24	5	1	19
ソフトウェア	—	—	—	571	163	26	408
電話加入権	—	—	—	4	—	—	4
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	613	169	30	443
長期前払費用	—	0	—	0	0	0	0
繰延資産							
新株発行費	329	334	54	609	326	197	282
社債発行費	248	270	244	275	99	161	175
繰延資産計	578	605	298	884	426	359	458

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		34,765	19,463	—	54,229
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(8,542,343.78)	(3,748,348.11)	—	(12,290,691.89)
	普通株式 (百万円)	34,765	19,463	—	54,229
	計 (株)	(8,542,343.78)	(3,748,348.11)	—	(12,290,691.89)
	計 (百万円)	34,765	19,463	—	54,229
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)	29,192	41,190	20,000	50,383
	株式払込剰余金 (百万円)	26,974	19,698	20,000	26,672
	株式交換差益 (百万円)	2,217	18,038	—	20,256
	合併差益 (百万円)	—	3,453	—	3,453
	(その他資本剰余金)	24,274	20,000	—	44,274
	資本準備金減少差益(百万円)	24,000	20,000	—	44,000
	自己株式処分差益 (百万円)	274	0	—	274
	計 (百万円)	53,466	61,191	20,000	94,657
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 1. 当期末における自己株式数は、61,196.89株であります。

2. 既発行株式の増加の原因は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権等の行使による増加 656,637.80株
- (2) 第三者割当増資による増加 481,861.00株
- (3) 合併及び株式交換による増加 2,609,849.31株

3. 資本金及び資本準備金の増加の原因は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権等の行使による増加 資本金 9,537百万円 資本準備金 9,537百万円
- (2) 第三者割当増資による増加 資本金 9,926百万円 資本準備金 9,926百万円
- (3) 合併及び株式交換による増加 資本準備金 21,727百万円

4. 資本準備金の減少及び資本準備金減少差益の増加は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金(資本剰余金減少差益)に振替えたことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	2,245	—	865	—	1,379
貸倒引当金	3,944	48	—	3,944	48

(注) 貸倒引当金の当期増加額は合併引継によるものであり、当期減少額は貸付金の回収に伴う目的外取崩であります。

被合併会社であるSBIパートナーズ株式会社の財務諸表

財務諸表

①貸借対照表

		第32期 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1	※1	現金及び預金	2,863,813	77.6
2		売掛金	75,126	
3		営業投資有価証券	4,915,068	
4		営業出資金	800,000	
5		販売用不動産	1,601,963	
6		前渡金	11,549	
7		前払費用	3,595	
8		関係会社 短期貸付金	2,094,000	
9		未収入金	500,083	
10		立替金	2,898	
11		その他	10,859	
12		貸倒引当金	△61,325	
		流動資産合計	12,817,633	
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※2				
		(1) 建物	9,785	0.1
		(2) 工具器具備品	12,477	
		有形固定資産合計	22,262	
2 無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	20,847	0.1
		(2) その他	182	
		無形固定資産合計	21,030	

		第32期 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			85,851	
(2) 関係会社株式			3,525,563	
(3) 出資金			16,000	
(4) 関係会社出資金			3,000	
(5) 長期前払費用			295	
(6) 長期差入保証金			25,680	
投資その他の資産合計			3,656,390	22.2
固定資産合計			3,699,683	22.4
資産合計			16,517,317	100.0

		第32期 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1			10,944	
2	※6		1,300,000	
3			359,746	
4			6,798	
5			32,126	
6			1,496	
7			54,153	
8			4,035	
9			59,062	
10			1,335	
11			3,374	
			流動負債合計	11.1
			1,833,073	
II 固定負債				
1			12,500	
2			48,257	
			固定負債合計	0.4
			60,757	
			負債合計	11.5
			1,893,831	



		第32期 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	※3		5,928,031	35.9
II 資本剰余金				
1 資本準備金	※4	7,610,056		
資本剰余金合計			7,610,056	46.1
III 利益剰余金				
1 当期末処分利益		1,133,192		
利益剰余金合計			1,133,192	6.8
IV その他有価証券 評価差額金			5,882	0.0
V 自己株式	※5		△53,676	△0.3
資本合計			14,623,485	88.5
負債・資本合計			16,517,317	100.0

②損益計算書

		第32期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 3		2,199,965	100.0
II 売上原価			804,246	36.6
売上総利益			1,395,718	63.4
III 販売費及び一般管理費	※ 2		711,003	32.3
営業利益			684,715	31.1
IV 営業外収益				
1 受取利息	※ 1	12,280		
2 不動産賃貸料収入	※ 1	68,784		
3 雑収入		11,523	92,588	4.2
V 営業外費用				
1 支払利息		62,454		
2 社債利息		131		
3 新株発行費		84,323		
4 不動産賃貸原価		53,533		
5 貸倒引当金繰入		49,950		
6 雑損失		17	250,411	11.3
經常利益			526,892	24.0

		第32期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 関係会社株式売却益		2,417,461		
2 営業移転利益		378,693		
3 その他		26,846	2,823,001	128.3
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※4	2,061,964		
2 固定資産除却損	※5	11,152		
3 就職関連事業撤退損		135,214		
4 その他		4,641	2,212,973	100.6
税引前当期純利益			1,136,920	51.7
法人税、住民税及び事業税			3,727	0.2
当期純利益			1,133,192	51.5
前期繰越損失			101,920	
資本減少による 欠損填補額			101,920	
当期末処分利益			1,133,192	

③利益処分計算書

		第32期 株主総会承認日 (平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,133,192
II 利益処分額			
1. 配当金		613,997	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,000 (-)	627,997
III 次期繰越利益			505,195

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法によ って処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物                  3年から15年 工具器具備品      2年から20年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分） につきましては、社内利用可能期間 （5年）に基づき償却してござ います。
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債 権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。  (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、 役員退職慰労金規程に基づく期末要 支給額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によって おります。

項目	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減し、投資先の営業者からの出資金の払い戻しについては、「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金のうち、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの以外に関しては、「営業投資有価証券」ではなく「営業出資金」として同様の処理をしております。</p>

## 表示方法の変更

第32期  
(自 平成16年7月1日  
至 平成17年6月30日)

売上高の表示については、従来「情報提供売上高」、「その他売上高」に区分しておりましたが、業態転換による事業内容の変更により、当期より「売上高」として表示することとしました。また上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価も「売上原価」として表示することとしました。

## 追加情報

第32期  
(自 平成16年7月1日  
至 平成17年6月30日)

### (不動産関連事業)

当事業年度より不動産関連事業を開始いたしました。これに伴い、当事業年度の損益計算書において、当該事業にかかる売上高を1,147,310千円、売上原価を176,384千円それぞれ計上しております。また、当期末の貸借対照表において、売掛金63,345千円及び未収入金329,681千円を計上しております。

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割28,398千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

### (役員退職慰労引当金)

平成17年2月25日開催の取締役会により、「役員退職慰労金規程」を新設したことに伴い、平成17年6月期においては、役員退職慰労引当金12,500千円を計上しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

第32期  
(平成17年6月30日)

- ※1 担保資産  
担保に供している資産は次のとおりであります。  
定期預金 10,000千円
- ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、17,966千円です。
- ※3 授権株式数 普通株式 91,000,000株  
発行済株式総数 普通株式 24,606,009株
- ※4 平成15年6月開催の定時株主総会において下記の  
欠損てん補を行っております。  
資本準備金 935,914千円
- 平成16年9月開催の定時株主総会において下記の  
欠損てん補を行っております。  
資本準備金 101,920千円
- ※5 自己株式  
当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,111  
株であります。
- ※6 関係会社に対するものが次のとおり含まれており  
ます。  
短期借入金 1,300,000千円
- 7 配当制限  
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価  
を付したことにより増加した純資産額は5,882千円  
であります。



## (損益計算書関係)

第32期  
(自 平成16年7月1日  
至 平成17年6月30日)

※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
	不動産賃貸収入	37,117千円
	受取利息	12,278千円
※2	このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。	
	役員報酬	24,233千円
	給料手当	181,960千円
	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円
	福利厚生費	22,088千円
	外注サービス費	94,904千円
	支払報酬	30,803千円
	租税公課	44,855千円
	減価償却費	26,107千円
	販売促進費	34,256千円
	貸倒引当金繰入額	4,995千円
	不動産賃借料	51,592千円
	なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約40%であり、一般管理費の割合は約60%であります。	
※3	返品調整引当金戻入額	3,800千円
※4	固定資産売却損の内容	
	土地	1,508,520千円
	建物	503,545千円
	その他固定資産	38,209千円
	電話加入権	11,688千円
	計	2,061,964千円
※5	固定資産除却損の内容	
	工具器具備品	10,677千円
	ソフトウェア	475千円
	計	11,152千円

(リース取引関係)

第32期  
(自 平成16年7月1日  
至 平成17年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	43,198	32,276	10,921
合計	43,198	32,276	10,921

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,443千円
1年超	2,476千円
合計	11,919千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,080千円
減価償却費相当額	9,841千円
支払利息相当額	539千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

第32期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日) において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第32期  
(平成17年6月30日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

## 流動資産

## 繰延税金資産

営業投資有価証券	30,692千円
匿名組合分配益	300,932千円
未払事業税	11,558千円
その他	609千円
評価性引当金	△343,792千円
繰延税金資産小計	一千円

## 流動負債

## 繰延税金負債

匿名組合分配益否認	△103,143千円
その他有価証券評価差額	△4,035千円
評価性引当金	103,143千円
繰延税金負債小計	△4,035千円
繰延税金負債の純額	△4,035千円

## 固定資産

## 繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	13,912千円
有価証券評価損否認	109,482千円
貸倒損失否認	66,503千円
その他	5,087千円
税務上の繰越欠損金	3,888,013千円
評価性引当金	△4,082,999千円
繰延税金資産計	一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当金の増減	△40.7%
住民税均等割	0.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の税率	0.3%

## (1株当たり情報)

第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	594.85円
1株当たり当期純利益金額	54.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.87円
<p>当社は、平成17年4月1日付で株式10株につき1株の株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	199.91円
1株当たり当期純損失	8.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	1,133,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,119,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	295
(うち新株予約権)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

## (重要な後発事象)

第32期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
<p>平成17年6月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。</p>	
<p>平成17年7月28日開催の取締役会において、当社子会社でありますホメオスタイル株式会社の株式を売却することを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。なお、同社株式の売却に伴い、平成18年3月期に個別財務諸表において、関係会社株式売却益を約4,500百万円計上する見込みです。</p>	

被合併会社であるファイナンス・オール株式会社の財務諸表

財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			2,897,313
2. 売掛金			352,438
3. 商品			392
4. 前払費用			49,763
5. 繰延税金資産			22,735
6. 短期貸付金			2,254
7. 関係会社短期貸付金			7,360,000
8. その他			6,341
貸倒引当金			△188
流動資産合計			10,691,050
II 固定資産			75.6
1. 有形固定資産			
(1) 建物		5,020	
減価償却累計額		△1,482	3,537
(2) 器具備品		40,315	
減価償却累計額		△27,998	12,316
有形固定資産合計			15,854
2. 無形固定資産			0.1
(1) 商標権			4,508
(2) ソフトウェア			126,322
(3) その他			228
無形固定資産合計			131,060
			0.9

		当事業年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			173,800	
(2) 関係会社株式			2,572,657	
(3) 関係会社長期貸付金			450,000	
(4) 繰延税金資産			220	
(5) 差入保証金			53,214	
(6) その他			2,500	
投資その他の資産合計			3,252,391	23.0
固定資産合計			3,399,307	24.0
Ⅲ 繰延資産				
1. 新株発行費			31,760	
2. 社債発行費			25,488	
繰延資産合計			57,249	0.4
資産合計			14,147,607	100.0

		当事業年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			1,761	
2. 短期借入金			1,450,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金			100,000	
4. 未払金			257,324	
5. 未払費用			77	
6. 未払法人税等			215,333	
7. 未払消費税等			25,219	
8. 前受金			1,362	
9. 預り金			53,322	
10. 前受収益			2,695	
11. 新株引受権			1,722	
12. その他			1,646	
流動負債合計			2,110,465	14.9
II 固定負債				
1. 社債			1,400,000	
2. 長期借入金			350,000	
固定負債合計			1,750,000	12.4
負債合計			3,860,465	27.3
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		5,031,339		
資本剰余金合計			5,031,339	35.5
III 利益剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金		2,046		
2. 当期末処分利益		731,201		
利益剰余金合計			733,247	5.2
資本合計			10,287,141	72.7
負債・資本合計			14,147,607	100.0
	※1			

②損益計算書

		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高				
1. 役務収益		2,869,552		
2. 商品売上高		53,095	2,922,648	100.0
II 売上原価				
1. 商品期首たな卸高		510		
2. 当期商品仕入高		32,893		
3. 他勘定振替高	※1	137		
4. 商品期末たな卸高		392		
5. 商品売上原価		32,873	32,873	1.1
売上総利益			2,889,774	98.9
III 販売費及び一般管理費	※2		2,360,442	80.8
営業利益			529,332	18.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息	※3	191,491		
2. その他		8,282	199,774	6.8
V 営業外費用				
1. 支払利息		37,287		
2. 社債利息		14,077		
3. 新株発行費償却		36,164		
4. 社債発行費償却		12,744	100,274	3.4
経常利益			628,832	21.5
VI 特別損失				
1. 固定資産除売却損	※4	21,687	21,687	0.7
税引前当期純利益			607,145	20.8
法人税、住民税及び事業税		255,526		
法人税等調整額		△9,938	245,587	8.4
当期純利益			361,557	12.4
前期繰越利益			369,643	
当期末処分利益			731,201	



③利益処分計算書

		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			731,201
II 任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩高		723	723
合計			731,924
III 利益処分量			
1. 配当金		84,442	84,442
IV 次期繰越利益			647,482

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則規定による3年間均等償却 (2) 社債発行費 商法施行規則規定による3年間均等償却
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によりあります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年9月30日)								
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 <table data-bbox="236 1078 775 1148"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,278,144株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>844,421株</td> </tr> </table>			授権株式数	普通株式	2,278,144株	発行済株式総数	普通株式	844,421株
授権株式数	普通株式	2,278,144株						
発行済株式総数	普通株式	844,421株						
2. 当座貸越契約 当社は、関係会社2社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は、次のとおりであります。 <table data-bbox="261 1312 775 1419"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>7,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,140,000千円</td> </tr> </table>			貸出極度額の総額	9,500,000千円	貸出実行残高	7,360,000千円	差引額	2,140,000千円
貸出極度額の総額	9,500,000千円							
貸出実行残高	7,360,000千円							
差引額	2,140,000千円							
また、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table data-bbox="261 1546 775 1653"> <tr> <td>借入極度額の総額</td> <td>4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,950,000千円</td> </tr> </table>			借入極度額の総額	4,400,000千円	借入実行残高	1,450,000千円	差引額	2,950,000千円
借入極度額の総額	4,400,000千円							
借入実行残高	1,450,000千円							
差引額	2,950,000千円							

(損益計算書関係)

当事業年度  
(自 平成16年10月1日  
至 平成17年9月30日)

- ※1. 他勘定振替高は、販売費への振替高であります。  
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	48,350千円
従業員給与	256,814千円
広告宣伝費	1,470,168千円
業務委託費	120,875千円
減価償却費	79,876千円

- ※3. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

受取利息	174,779千円
------	-----------

- ※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

器具備品	1,113千円
ソフトウェア	20,574千円
計	21,687千円

(リース取引関係)

当事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)において、記載すべき重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	400,595	6,280,200	5,879,604

(税効果会計関係)

当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	22,224
その他	510
繰延税金資産(流動)の合計	22,735
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	756
一括償却資産	372
繰延税金資産(固定)の合計	1,128
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	907
繰延税金負債(固定)の合計	907
繰延税金資産(固定)の純額	220
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率(40.69%)の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

## (1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,182円48銭
1株当たり当期純利益金額	437円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	411円54銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	11,798円98銭
1株当たり当期純利益金額	248円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	361,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,557
期中平均株式数(株)	827,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	51,481
(うち新株予約権)	(51,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

親会社との合併について

当社は、平成17年12月1日開催の取締役会において、親会社であるSBIホールディングス株式会社との合併を決定し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、当社及びSBIホールディングス株式会社は、平成18年1月27日に、それぞれ株主総会を招集し、当該合併契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求める予定であります。

この合併の概要は、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a. 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	25,193
当座預金	171
定期預金	15,000
別段預金	39
小計	40,403
合計	40,404

## ロ. 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンク・インベストメント(株)	594
(株)キャナウ	119
三井ダイレクト損害保険(株)	45
エース損害保険(株)	36
SBIベリトランス(株)	35
その他	233
合計	1,064

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$
107	3,764	※2 2,802	1,064	72.4	57

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、ファンド運営事業等の分割による減少112百万円が含まれております。

## ハ. たな卸不動産

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北海道地区	4,395.28	826
東海地区	24,992.16	3,560
九州地区	5,811.37	1,966
合計	35,198.81	6,352



ニ. 営業投資有価証券

銘柄等	金額(百万円)
株式	2,465
投資法人出資口	1,016
投資事業組合等	51,636
合計	55,118

ホ. 営業貸付金

区分	金額(百万円)
証券担保	—
証券担保外	1,420
合計	1,420

ヘ. 短期貸付金

区分	金額(百万円)
証券担保	—
証券担保外	31,853
合計	31,853

b. 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
イー・トレード証券(株)	37,226
SBI証券(株)	28,080
(株)ゼファー	15,385
モーニングスター(株)	7,084
ソフトバンク・インベストメント(株)	4,157
その他	16,871
合計	108,807

c. 固定負債

イ. 社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債(注)	1,400
第1回無担保社債	42,000
第2回無担保社債	8,000
合計	51,400

(注) ファイナンス・オール(株)との合併により受け入れたものです。

発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ロ. 新株予約権付社債

相手先	金額(百万円)
欧州を中心とする海外の投資家(但し、米国を除く)	18,710
合計	18,710

(3) 【その他】

a. 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

b. 訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定により、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成17年4月4日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書  
平成17年4月27日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
平成17年6月29日 関東財務局長に提出  
事業年度（第7期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
- (4) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類  
平成17年7月20日 関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書（株券、社債）及びその添付書類  
平成17年7月25日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成17年8月26日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書  
平成17年8月26日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書  
平成17年8月26日 関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成17年9月2日 関東財務局長に提出
- (10) 発行登録追補書類（株券、社債）及びその添付書類  
平成17年9月13日 関東財務局長に提出
- (11) 発行登録追補書類（株券、社債）及びその添付書類  
平成17年9月13日 関東財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成17年10月25日 関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書  
平成17年10月26日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書  
平成17年10月26日 関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年10月26日 関東財務局長に提出  
平成17年10月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (16) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年10月31日 関東財務局長に提出  
平成17年10月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (17) 半期報告書  
平成17年11月25日 関東財務局長に提出  
事業年度（第8期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

- (18)訂正発行登録書  
平成17年11月25日 関東財務局長に提出
- (19)臨時報告書  
平成17年12月2日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (20)訂正発行登録書  
平成17年12月2日 関東財務局長に提出
- (21)臨時報告書  
平成17年12月16日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (22)訂正発行登録書  
平成17年12月16日 関東財務局長に提出
- (23)臨時報告書の訂正報告書  
平成18年1月16日 関東財務局長に提出  
平成17年12月16日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の訂正報告書であります。
- (24)訂正発行登録書  
平成18年1月16日 関東財務局長に提出
- (25)臨時報告書  
平成18年2月10日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（株主割当による株式発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (26)訂正発行登録書  
平成18年2月13日 関東財務局長に提出
- (27)臨時報告書の訂正報告書  
平成18年3月2日 関東財務局長に提出  
平成18年2月10日提出の臨時報告書（株主割当による株式発行）の訂正報告書であります。
- (28)訂正発行登録書  
平成18年3月2日 関東財務局長に提出
- (29)自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成18年2月1日 至平成18年2月28日）平成18年3月9日 関東財務局長に提出
- (30)自己株券買付状況報告書（平成18年3月1日に吸収合併した旧SBIパートナーズ株式会社）  
報告期間（自平成18年2月1日 至平成18年2月28日）平成18年3月15日 関東財務局長に提出
- (31)臨時報告書  
平成18年4月5日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (32)訂正発行登録書  
平成18年4月5日 関東財務局長に提出
- (33)自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月5日 関東財務局長に提出
- (34)臨時報告書  
平成18年4月18日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (35)訂正発行登録書  
平成18年4月18日 関東財務局長に提出

(36) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月28日 関東財務局長に提出

平成18年4月5日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の訂正報告書であります。

(37) 訂正発行登録書

平成18年4月28日 関東財務局長に提出

(38) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月2日 関東財務局長に提出

(39) 発行登録取下届出書（社債）

平成18年5月31日 関東財務局長に提出

(40) 発行登録書（株券、社債）及びその添付書類

平成18年5月31日 関東財務局長に提出

(41) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月2日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ソフトバンク・インベストメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・インベストメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社（旧社名：ソフトバンク・インベストメント株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ソフトバンク・インベストメント株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・インベストメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・インベストメント株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月22日

---

SBIパートナーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIパートナーズ株式会社(旧社名：株式会社メガブレーン)の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIパートナーズ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、財務諸表提出会社であるファイナンス・オール株式会社は平成17年12月1日開催の取締役会にて、親会社であるSBIホールディングス株式会社を存続会社として合併する合併契約書締結の承認を決議し、同日合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社（旧社名：ソフトバンク・インベストメント株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。